

# “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

令和4年度 評価書



令和5年3月

静岡県



## <目次>

### 第1章 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要

1 施策の概要	1
(1) 経緯	1
(2) 基本戦略	1
2 全体構想の期間・行程	3
(1) 基本計画	3
(2) 計画の概要	3
(3) 推進方法	3

### 第2章 第2期基本計画の取組評価

1 総括評価	5
(1) 評価	5
(2) 主な成果	6
(3) 課題と対応	8
(4) 今後の方針	10
2 推進区域の早期完了	11
(1) 戦略の概要	11
(2) 今年度の取組	11
(3) 評価と今後の展開	16
3 地域間の共生・対流の創出	29
(1) 戦略の概要	29
(2) 今年度の取組	29
(3) 評価と今後の展開	34

### 第3章 第3期基本計画の取組評価

1 推進区域の早期完了	42
2 推進エリアの展開	42
3 地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の発展的展開	43
(1) 戦略の概要	43
(2) 今年度の取組	45
(3) 評価と今後の展開	46

#### (参考資料)

○ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏一覧、個表	49
○ ふじのくにフロンティア推進エリア一覧、個表	52
○ ふじのくにフロンティア推進区域一覧（名称・位置）	66
○ ふじのくにフロンティア推進区域一覧（進捗評価と評価理由）	71
○ ふじのくにフロンティア推進区域個表	75



## 第1章 “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の概要

### 1 施策の概要

#### (1) 経緯

「“ふじのくに” のフロンティアを拓く取組（以下「本取組」という。）」は、東日本大震災の教訓と内陸部を東西に走る新東名高速道路の開通を契機に、平成25年4月にスタートしました。沿岸域と内陸域の均衡ある発展と、歴史や文化、自然等の地域資源を活かした地域づくりの観点から、平時の産業振興や地域活性化と有事に備えた産業基盤の強化等の課題を一体的に解決することを目的としています。

本取組の全体構想の期間は15年で、段階的な施策展開によって効果的な構想の実現を図るため、構想期間を3期に区分し、1期当たり5年としています。これまで、国の「地域活性化総合特別区域（ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区、以下「特区」という。）」の指定を平成25年2月に受けるとともに、防災・減災と地域成長を両立する拠点を創出する市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進区域（以下「推進区域」という。）」指定制度を平成26年度に創設し、着々と進捗を図っています。

また、令和元年度からは、革新的技術を活用し、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進エリア（以下「推進エリア」という。）」認定制度を創設しました。推進区域での取組を点的なものに終わらせることなく、他の推進区域や推進区域以外で行われているまちづくり等と連携を図り、誰もが豊かな暮らしを実感できる都市圏の形成へとつなげる取組を総合的・複層的に展開しています。

さらに、令和4年3月に、全体構想の改定及び第3期基本計画の策定を行いました。コロナ禍による社会経済の大きな変化や深刻化する環境危機の中で、これまでの「共生と対流」をベースに、脱炭素とSDGsの実現を目指す「地域循環共生圏」の形成を推進しています。この第3期の取組は、令和5年度から1年前倒しし、令和4年度から推進することで、時代の大きな変化に迅速かつ的確に対応しております。

#### (2) 基本戦略

基本目標の目指す姿「安全・安心で魅力ある県土の実現 ～SDGsのフロントランナー～」に向けて、「沿岸・都市部のリノベーション【再生】」、「内陸・高台部のイノベーション【革新】」、「対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開」、「多彩なライフスタイルの実現～コロナ禍で変化するライフスタイル～」の4つの基本戦略により、県・市町・関係団体等が一体となり取組を展開しています。

【“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要】

目指す姿	基本目標	基本戦略
<p>安全・安心で魅力ある県土の実現                      ↳SDGsのフロンティアランナー↳</p>	<p>【安全・安心】                      防災・減災機能の充実・強化</p>	<p>戦略1                      沿岸・都市部のリノベーション【再生】</p>
	<p>【経済・産業】                      地域資源を活用した新たな産業の創出・集積</p>	<p>戦略2                      内陸・高台部のイノベーション【革新】</p>
	<p>【暮らし・環境】                      誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出</p>	<p>戦略3                      対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開</p>
	<p>【社会基盤】                      交通・情報基盤の充実・強化</p>	<p>戦略4                      多彩なライフスタイルの実現                      ～コロナ禍で変化するライフスタイル～</p>
	<p>【SDGs】                      脱炭素社会・SDGsの実現                      ～環境と経済の両立～</p>	

【4つの基本戦略と方向性】

戦略1	沿岸・都市部のリノベーション【再生】	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸地域では県民の生命・財産、産業を守るため、防災・減災対策を最優先に実施</li> <li>平時にも活用できる効率的な取組により、安全・安心と活力を与える地域の再生を促進</li> </ul>
戦略2	内陸・高台部のイノベーション【革新】	<ul style="list-style-type: none"> <li>高規格幹線道路のインターチェンジ周辺地域等において、地域資源を活かした新しい産業の創出・集積や、ゆとりある暮らし空間を整備し、美しさと品格を備えた活力ある地域を形成</li> </ul>
戦略3	対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域固有の資源が循環する自立・分散型社会を形成しつつ、地域の共生と対流により、さらに広域的なネットワーク（自然や経済的つながり）を構築</li> <li>大量生産・消費・廃棄の経済モデルから、ストックを有効活用し、サービス化等により付加価値の最大化を図る経済モデルへの転換</li> <li>新たな循環経済へ移行の鍵となる「技術革新」と「環境配慮への社会的要請」を踏まえたSDGsの先駆的な地域の形成</li> </ul>
戦略4	多彩なライフスタイルの実現 ～コロナ禍で変化するライフスタイル～	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、東京一極集中の是正が不可避となり、人々の「暮らし方」や「働き方」が劇的に変化</li> <li>誰もが価値観やライフステージに応じ、望むライフスタイルを選択できる環境を創出</li> </ul>

## 2 全体構想の期間・行程

### (1) 基本計画

各期間において基本計画を策定し、事業を進めています。

期間	取組
第1期 2013-2017年度	・防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの 県内全域への拡大
第2期 2018-2022年度	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・ふじのくにフロンティア推進エリアの展開 ・地域間の共生・対流の創出
第3期 2022※-2027年度	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・ふじのくにフロンティア推進エリアの展開 ・地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調 和した「地域循環共生圏」の発展的展開

※ コロナ禍で社会経済が打撃を受け、時代の転換点となっています。脱炭素社会に向けた官民を挙げてのカーボンニュートラルへの取組が喫緊の課題となっており、その解決に向け、脱炭素社会の形成とSDGsの実現を目指す「地域循環共生圏」形成の取組を2022年度から実施します。

### (2) 計画の概要

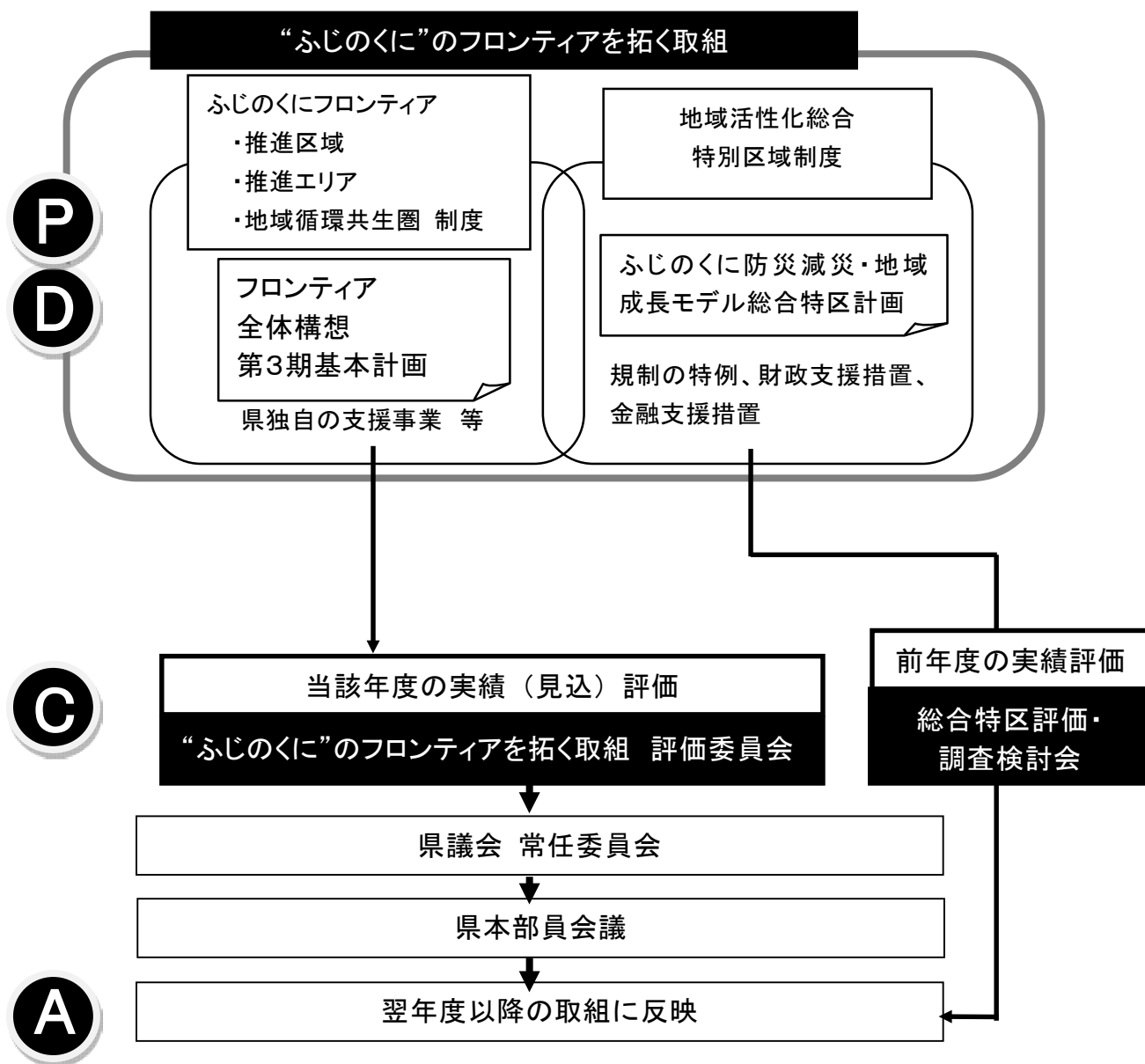
第1期では、本取組の県内全域への拡大や事業の加速化のため、「推進区域」を設置しました。主に、基本戦略1（沿岸・都市部のリノベーション）及び基本戦略2（内陸・高台部のイノベーション）に基づき、県・市町・民間等が一体となり、防災・減災と地域成長を両立する地域づくりを県内全域へ展開しました。

第2期では、第1期に引き続き、本県独自の支援制度や国の地域活性化総合特区制度を活用した規制の特例措置や金融支援等により、推進区域の早期完了を目指しています。また、推進区域相互間にとどまらず、広く地域資源を活用して新たな「共生と対流」を促す取組の有機的な連携・補完により、より高い相乗効果を生み出す地域づくりとして「推進エリア」の形成を促進しています。

第3期では、脱炭素社会の形成やSDGsの実現といった時代の変化に的確かつ迅速に対応するため、「対流型都市圏」をベースに「地域循環共生圏」の形成を目指す取組に発展させ、地域資源や地域の魅力を最大限活用した多様性・強靱性のある持続可能な地域づくりを推進しています。

### (3) 推進方法

本取組は、県独自の推進区域、推進エリア、地域循環共生圏の制度に加え、規制の特例措置や財政措置、金融措置を総合的に行う国の特区制度を活用し、取組を推進しています。





## 第2章 第2期基本計画の取組評価

### 1 総括評価

#### (1) 評価

##### ア 県内 34 市町、72 推進区域で取組が展開、うち 9 割超で効果発現

- ・今年度までに 66 区域で計画事業が完了予定です。(詳細は第 2 章 2 (3) に記載)

評価指標		2017 (H29) 年度	2022 (R4) 年度		達成状況
		基準値	見込値	目標値	
戦略 1 ・ 2	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25/78 区域)	92% (66/72 区域)	100% (72/72 区域)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	50ha (2013~2017)	384ha (2013~2022)	400ha (2013~2022)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	318 区画 (2013~2017)	509 区画 (2013~2022)	500 区画 (2013~2022)	B

##### イ 県内 22 市町、13 推進エリアで取組が展開

- ・今年度は、4 市町・2 件の推進エリアを認定し、県内 22 市町 13 エリアで取組が展開されています。(詳細は第 2 章 3 (3) に記載)

評価指標		2017 (H29) 年度	2022 (R4) 年度		達成状況
		基準値	見込値	目標値	
戦略 3・4	ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	—	累計 22 市町	累計 26 市町	B

#### 【評価指標の達成状況区分】

区分	内容
A	前倒しで実施見込 「見込値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
B	計画どおり実施見込 「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	計画より遅れており、より一層の推進を要する 「見込値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの

(2) 主な成果

ア 経済波及効果の算定

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組において、第2期基本計画で取り組まれているすべての事業が実現した場合の経済波及効果を算定しました。

(7) 算定内容

フロンティア推進区域、推進エリア、総合特区で取り組まれている90事業を対象に、「初期投資による効果（1度だけ発生）」及び「施設稼働後の経済活動による効果（毎年発生）」を算定しました。

(4) 算定結果

a 事業推進による初期投資の経済波及効果

事業推進による初期投資額は、用地整備、建設投資など、事業ごとに1度だけ発生することを想定した初期投資額の総額です。

総支出額は9,911億円で、そのうち県内産業の生産（売上）に直結したとみられる直接効果は6,727億円となりました。

直接効果による県内産業の売上げ増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて県内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額、すなわち経済波及効果は9,895億円となりました。

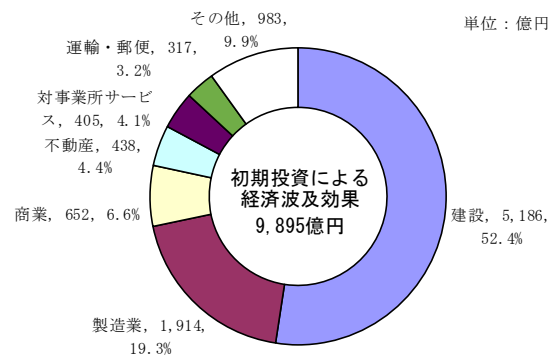
(単位：百万円)

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果（生産誘発額）		誘発効果 (B/A)	付加価値 誘発額	
			(B)	1次			2次
用地整備費	146,160	146,160	207,620	175,741	31,879	1.42	105,854
建設投資額	370,398	370,398	556,106	472,343	83,763	1.50	282,499
設備投資額	474,545	156,119	225,728	199,413	26,315	1.45	106,653
合計	991,103	672,678	989,454	847,497	141,957	1.47	495,007

経済波及効果を産業別に見ると、「建設」が52.4%を占めて最も多く、静岡県の建設工事出来高（生産額に相当）と比較すると、令和元～3年度の年間平均額（1兆5,125億円）の34.3%に相当します。

構想期間（2013年度～2027年度）の15年間で按分すると、「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の初期投資により、静岡県全体の建設業の生産額（建設工事出来高）を年平均で2.3%増加させる建設需要を発生させることとなります。

図1-1 産業別経済波及効果



経済波及効果のうち建設業 5,186億円 (a)  
 静岡県の年間建設工事出来高※ (令和1～3年度平均) 15,125億円 (b)  
 (a/b) 34.3%

※国土交通省「建設総合統計」

**b 施設稼働後の経済活動による年間生産額・支出額等の経済波及効果**

施設稼働後の経済活動による年間生産額・支出額は、製造品出荷額、観光客・居住者による消費の支出など、毎年発生することを想定した年間生産額・支出額により算出するものです。

総支出額は7,152億円となり、そのうち県内産業の売上増加に直結したとみられる直接効果は6,619億円となりました。

生産誘発額総額、すなわち経済波及効果は9,492億円となりました。

(単位：百万円)

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額) (B)		誘発効果 (B/A)	付加価値 誘発額	雇用 誘発数 (人)	県税 増加額	
			1次	2次					
生産額	493,715	493,715	702,398	637,063	65,335	1.42	298,836	29,075	3,932
消費支出額	221,498	168,153	246,835	216,209	30,626	1.47	140,891	21,156	2,080
合計	715,213	661,867	949,233	853,272	95,961	1.43	439,727	50,231	6,012

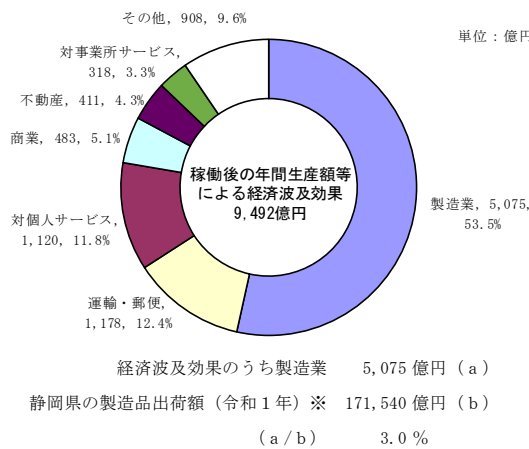
経済波及効果を産業別に見ると、「製造業」が53.5%を占めて最も多く、静岡県の製造品出荷額と比較すると、令和元年(17兆1,540億円)の3.0%に相当します。

「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組」の推進により、静岡県全体の製造業の生産額を3.0%増加させ、これが毎年繰り返されていくこととなります。

県内総生産に相当する付加価値誘発額4,397億円は、静岡県GDP(令和3年度速報・名目16兆3,294億円)の2.7%に相当します。

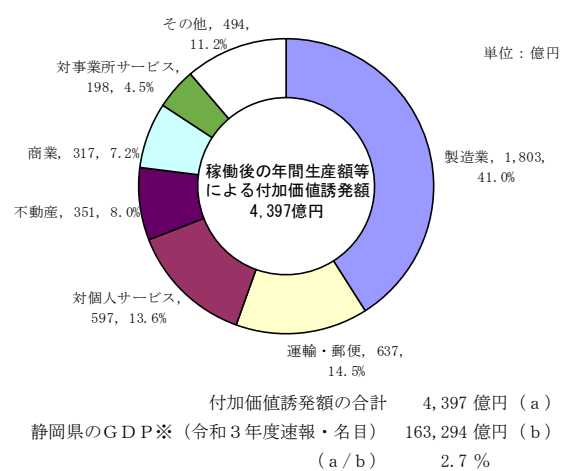
また、生産額の増加により誘発される雇用人数は50,231人、増加が期待される県税額は60億円となりました。

図1-2 産業別経済波及効果



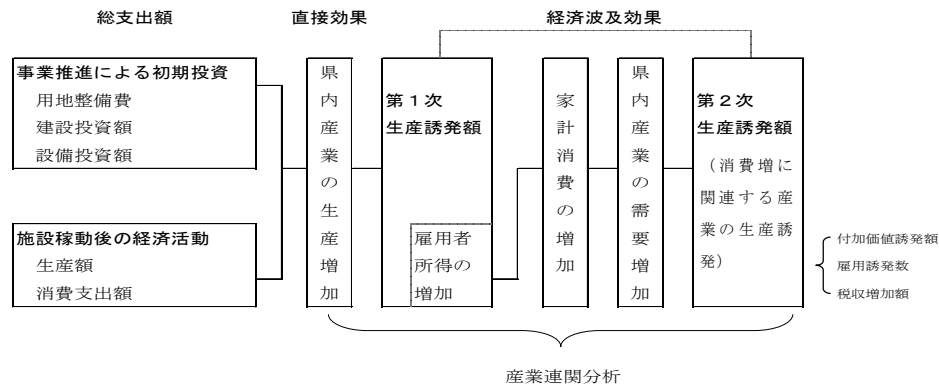
※静岡県「工業統計」

図1-3 産業別付加価値誘発額



※静岡県「県民経済計算」

図 1-4 経済波及効果算定フロー図



### イ 防災・減災機能の充実・強化

沿岸部では、海岸防潮堤や津波避難タワー等の整備が行われ、内陸部の工業団地では、進出企業と市町の間で、有事に備えた防災協定が締結されるなど、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策が取り組まれています。「地震・津波対策アクションプログラム 2013」において想定した最大クラスの地震・津波の発生による犠牲者は、令和元年度末時点で、当初の 10 万 5 千人から 3 万 3 千人にまで大きく減少しました。

### ウ 地域資源を活用した新たな産業の創出・集積

新たな産業の創出を図るため、35 の推進区域で工業用地等の造成を実施し、今年度までに 31 区域で 384ha の工業用地等の造成が完了する予定です。造成された産業用地には、令和 4 年 9 月末までに 124 社が立地し、約 4,900 人の雇用が創出されています。

### エ 誰もが憧れる美しくゆとりのある暮らし・環境の創出

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供するため、12 の推進区域で住宅地の造成を実施し、今年度までに 11 区域で 509 区画の住宅地の造成が完了する予定です。これらの住宅地では、県内だけでなく、県外からの移住世帯が増加するなど、人々の「地方回帰」の流れの受け皿となっています。

### オ 交通・情報基盤の充実・強化

推進区域における工業用地の造成や、助成制度の活用促進により、東名・新東名高速道路 IC (インターチェンジ) 周辺に物流産業の集積が進みました。国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数は、令和 3 年度までに 57 件となり、広域的な物流ネットワークの充実が図られました。

## (3) 課題と対応

### ア 推進区域の再点検・再設計

今年度は、第 2 期基本計画期間の最終年度となるため、未完了の推進区域については、計画期間内に計画された事業の完了に向けて取組を推進するとともに、事業計画の再点検・再設計を実施しました。結果、令和 9 年度までの事業完了が見込めない 2 区域の指定解除及び事業工程等の変更を要する 10

区域の計画変更を行いました。（詳細は第2章2(2)イに記載）

令和9年度までに確実に完了するよう、県では、引き続き県独自制度及び国の特区制度による財政、金融等の支援を行っていきます。

### イ 推進エリアの進捗管理

推進エリアについては、令和4年度までの事業着手を認定要件としており、事業着手後の目標値を設定していなかったことから、工業用地、住宅地の造成面積を推進区域と合わせて数値目標に設定するとともに、その他の取組は進捗が分かるよう推進エリアの個表を修正するなど、令和9年度までの目標を年次で設定し、進捗管理及びフォローアップを行うこととしました。

### ウ 第3期基本計画への反映

第2期計画総括評価の結果を踏まえ、第3期基本計画の数値目標を変更します。

#### (ア) ふじのくにフロンティア推進区域の事業完了割合

推進区域は、当初、令和4年度末までの全ての事業の完了を目指していましたが、用地取得の遅延や、コロナ禍による事業計画の見直しなど、一部区域が未完了となることが判明しました。そのため、令和2年度に、未完了区域の事業工程の再設計を行い、第2期基本計画では、最終年度となる令和4年度までの目標を「計画事業」として設定し、その進捗管理を行ってきました。

第3期基本計画の最終年度である令和9年度は、ふじのくにの“フロンティア”を拓く取組の最終年度でもあり、推進区域の全ての事業の完了を目指していくことから、評価指標を「事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合」に変更します。

#### (イ) 工業用地等造成面積及び住宅地造成区画数

工業用地及び住宅地の整備は、推進エリア（新拠点区域）及び地域循環共生圏（循環拠点区域）においても取り組まれることから、現在、指定・認定している推進区域及び新拠点区域等の計画を踏まえた目標値に変更します。

#### (ロ) ふじのくにフロンティア推進エリアの認定市町数

推進エリアの認定は令和4年度で終了するため、評価指標から削除します。

#### (ハ) ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数

推進エリア認定実績を踏まえた目標値に修正するとともに、令和9年度まで取組の進捗を確認する目標に変更します。

#### (ニ) ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数

県内4圏域で地域循環共生圏を形成するためには、全ての市町でふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成に取り組む必要があることから、令

和9年度までに県内全市町を認定する目標に変更します。

**【第3期基本計画新数値目標】**

数値目標	2021(R3)年度	2027(R9)年度
	基準値	目標値
事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	70% (52/74)	100% (72/72)
ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積	297ha (2013～2021)	559ha (2013～2027)
ふじのくにフロンティア推進区域等における住宅地造成区画数	504 区画 (2013～2021)	574 区画 (2013～2027)
ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	(削除)	
ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	累計 8 件 (2021 年度まで)	累計 13 件 (2027 年度まで)
ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	—	累計 35 市町 (2027 年度まで)

**(4) 今後の方針**

第3期基本計画の着実な進捗を図るため、引き続き、“ふじのくに”のフロンティアを拓く推進会議、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組評価委員会などで評価しつつ、着実な進捗を図ります。

## 2 推進区域の早期完了

＜戦略1＞沿岸・都市部のリノベーション（再生）  
 ＜戦略2＞内陸・高台部のイノベーション（革新）

### (1) 戦略の概要

沿岸・都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、地域を再生します。

内陸・高台部では、高規格幹線道路のICやSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。

### (2) 今年度の取組

#### ア 取組内容

県関係課で組織する「ふじのくにフロンティア推進プロジェクトチーム」を中心に、推進区域における計画事業の早期完了に向けた支援・調整を行いました。

#### (ア) 土地利用調整

市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画及び土地区画整理事業の都市計画決定など、市町からの土地利用調整に関する相談に対応するとともに、課題解決に向けた助言等を行っています。

今年度は、都市計画決定に結びつく具体的な取組はありませんでしたが、推進区域における土地利用計画の具体化に合わせ、用途地域の変更や地区計画、土地区画整理事業の都市計画決定に向けた県との協議等に対応するなど、指導・助言等行っていきます。

#### (イ) 企業誘致活動

推進区域の産業集積を推し進めるため、庁内の企業誘致情報連絡会において、工場立地やサテライトオフィス開設等の企業動向の情報共有を行いました。

また、市町と連携して、企業及び金融機関、ゼネコン等を訪問し、本県の立地優位性や支援策を周知するとともに、投資を検討している企業に対しては、継続的な訪問により各種支援策の活用について相談に応じるなど、きめ細かに対応することで、新たな投資を働きかけました。

#### (ウ) 県独自制度による支援

##### a 事業支援

##### ○企業誘致促進農業基盤整備事業

当事業は、企業誘致のための土地利用事業と一体的に、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を県が実施す

るものです。

今年度は、三島市の「三島玉沢 IC 周辺医療・健康関連産業等集積区域」において、医療・医薬品・健康関連産業の研究所・工場の集積と開発地周辺の農業振興対策のため、工業用地のアクセス性と農業生産性の向上を図る農道整備を実施しました。

支援制度	支援概要・活用実績						
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	工業団地等の開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施 負担率：県 1/2、市町等申請者 1/2、採択要件：受益面積 5 ha 以下 (千円)						
	H25～29	H30	R1	R2	R3	R4 見込	累計
	53,608 (9 件)	14,163 (2 件)	8,850 (2 件)	8,846 (1 件)	8,975 (1 件)	5,657 (1 件)	100,098 (16 件)

### b 技術支援

#### ○アドバイザー派遣事業

当事業は、土地利用調整や用地開発に係る技術支援、情報発信、6次産業化、販路開拓等販売支援といった推進区域の具体的な課題に対し、各分野の専門家を派遣して専門的な知見に基づいた助言により、その取組を支援するものです。

推進区域ではおおむね順調に進捗していることから、今年度の活用はありませんでしたが、「県と市町の企画調整会議」で制度説明を行うとともに事業推進に関して市町から相談があった際に活用を促しました。

支援制度	支援概要・活用実績						
地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣	地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施 アドバイザー旅費、報償費を県が負担						
	H25～29	H30	R1	R2	R3	R4 見込	累計
	14 件	0 件	2 件	0 件	0 件	0 件	16 件

### c 財政支援

#### ○豊かな暮らし空間創生事業

当事業は、一定要件を満たした新規の住宅地を「豊かな暮らし空間創生住宅地」として県が認定し、生活と自然が調和する住まいづくり・まちづくりの普及や地域コミュニティの形成、景観に配慮した豊かな住環境を整備することにより、快適な暮らし空間の実現を図るものです。

民間事業者が整備する道路、公園等の公共施設整備に対して、市町と協調して助成します。

今年度、当制度の助成実績はありませんでしたが、新規認定住宅地である「しまだみそらガーデンプレイス」にて民間事業者と市町担当者を対象とした研修会を実施しました。

また、住宅地整備後の支援として、今年度開催された「静岡まるごと移住フェア」において、移住希望者に対し「豊かな暮らし空間創生住宅地」の紹介を行いました。



【「豊かな暮らし空間創生住宅地」認定制度の概要】

「自然との触れ合い」、「家族との団欒」、「地域とのつながり」などを大切に  
した、下記の要件全てを満たす住宅地の整備について、認定申請に基づき県  
が認定し、快適な暮らし空間の実現を図る制度です。

- <要件>
- ・生活する空間の充実（暮らし空間倍増）
  - ・住宅地としてゆとりのある空間の形成（壁面後退）
  - ・良好な住環境の形成（外構や建物の配慮）
  - ・良好な住環境を持続させる仕組み（維持管理体制）

※推進区域で行う「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定を受けた住宅地の整備は、「豊かな暮らし空間創生事業」の対象になります。

支援制度	支援概要・活用実績						
豊かな暮らし空間創生事業費助成	事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に助成 補助率:1/2 以内、限度額:10,000 千円 (千円)						
	H26~29	H30	R1	R2	R3	R4 見込	累計
	30,000 (3件)	0 (0件)	10,000 (1件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	40,000 (4件)

○地域産業立地事業費助成

当事業は、新規に立地した企業の用地取得費等に対し、市町と連携して助成するものです。推進区域に立地する企業は、用地取得費の補助率の嵩上げが受けられます。

今年度の助成額は約 8.0 億円、支援件数は 8 件を見込んでいます。また、コロナ禍の影響で、工事建築資材の輸入遅延などやむを得ない事情が生じ、定められた期間までの業務開始が困難になった事案に対し、県の補助金の適用基準を緩和して支援を継続しました。

支援制度	支援概要・活用実績						
地域産業立地事業費助成	市町と連携して、推進区域に進出した企業の用地取得費に対して補助率を嵩上げして助成						
	区分		通常区域			推進区域	
	用地取得補助率	成長分野※	30%			40%	
		その他	20%			30%	
	限度額	成長分野※	3 億円			4 億円	
その他		2 億円			3 億円		
※食品・医薬品・医療機器・環境関連の製造業など (千円)							
H26~29	H30	R1	R2	R3	R4 見込	累計	
343,105 (4件)	534,955 (9件)	897,032 (11件)	966,052 (11件)	835,561 (9件)	806,160 (8件)	4,382,865 (52件)	

## 【令和4年度 地域産業立地事業費助成 活用一覧】

市町名	区域名	件数
浜松市	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	2
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域	3 (1)
御前崎市	御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	1 (1)
小山町	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	2 (2)
合計		8 (4)

※ ( ) は、成長分野の企業件数

## ○工業用地安定供給促進事業費助成

当事業は、推進区域における工業用地整備に伴い、市町が行う道路等の公共施設整備に助成することで、進出企業のニーズに則した優良な工業用地の供給を促進するものです。

今年度は、湖西市や袋井市など3つの推進区域で活用され、工業団地内道路等の整備を行いました。

支援制度	支援概要・活用実績						
工業用地安定供給促進事業費助成	企業局や市町公社等が行う工業用地の整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備（新設に限る）に対する助成 補助率：1/3 以内、限度額：1.5 億円 (千円)						
	H26～29	H30	R1	R2	R3	R4 見込	累計
	346,974 (11 件)	22,860 (1 件)	40,672 (2 件)	154,941 (4 件)	65,305 (5 件)	18,300 (3 件)	649,052 (26 件)

## 【令和4年度 工業用地安定供給促進事業費助成 活用一覧】

市町名	区域名
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域
袋井市	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域
湖西市	浜名湖西岸地区産業集積推進区域

## d 金融支援

## ○県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）

当事業は、推進区域に立地する中小企業の用地取得や建物・設備投資に対して融資を行うものです。

今年度は2つの推進区域において2件、総額9億5,000万円の融資が行われました。

支援制度	支援概要・活用実績						
県制度融資 （ふじのくにフロンティア推進資金） ※融資実行額及び件数	推進区域に立地する中小企業の用地取得や建物・設備投資に対する融資 融資利率：1.4%以内、利子補給率：0.67%以内 融資限度額 10 億円、融資期間 15 年（据置 5 年） (千円)						
	H26～29	H30	R1	R2	R3	R4 見込	累計
	1,877,200 (12 件)	1,143,994 (8 件)	5,816,010 (10 件)	1,082,000 (4 件)	3,256,077 (4 件)	950,000 (2 件)	14,125,281 (40 件)

## 【令和4年度 ふじのくにフロンティア推進資金 活用一覧】

市町名	区域名	件数
富士市	新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域	1
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域	1

## (I) 国の特区制度の活用

## a 財政支援

## ○社会資本整備総合交付金等

当交付金等は、特区制度による財政支援により、アクセス道路の整備等を着実に実施し交通利便性を高めるなど、各地域の効果的な土地利用を促進するものです。今年度は4つの推進区域において、要望額ベースで総額約4.5億円が交付される予定です。

## 【令和4年度 財政支援 活用一覧】

市町名	区域名
富士市	新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 (特区名称:「食と農」のアンテナエリア形成事業)
湖西市	浜名湖西岸地区産業集積推進区域
小山町	(仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

## b 金融支援

## ○総合特区利子補給金制度

当制度は、特区制度による金融支援(利子補給)により、特区計画に記載の3つのモデル事業(沿岸・都市部のリノベーションモデル事業、内陸・高台部のイノベーションモデル事業、多層的な地域連携軸の形成モデル事業)を推し進めるものです。

推進区域等において、今年度、1件の製造工場、2件の研究施設及び1件の物流施設の整備について申請があり、融資額にして約30億円の投資が誘発されました。

## 【令和4年度 金融支援 活用一覧】

市町名	対象事業	件数
三島市	内陸・高台部のイノベーションモデル事業	1
焼津市	沿岸・都市部のリノベーションモデル事業	1
湖西市		1
藤枝市	多層的な地域連携軸の形成モデル事業	1
合計		4

### イ 推進区域の再点検・再設計の実施

今年度は第2期基本計画の最終年度となることから、未完了の推進区域15区域について事業計画の再点検・再設計を実施しました。

結果、令和9年度までの事業完了が見込めない2区域の指定解除、事業工程等の変更を要する10区域の計画変更を行いました。

#### 【指定解除した区域】

市町名	区域名	課題	対応
伊東市	伊豆・いとう地魚王国推進区域	・水揚げ量の減少に伴い漁協の財政状況が悪化したため、魚市場整備の財源捻出が困難となった。	✓ 財源確保の目処が立たず、令和9年度までの事業完了が見込めないことから指定解除とした。
掛川市	「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域	・埋蔵文化財調査に多大なる費用及び時間を要するため、6次産業化施設の整備が困難となった。	✓ 市の施設整備が中止となったことから指定解除とした。

#### 【計画変更した主な区域】

市町名	区域名	課題	対応
三島市	三島玉沢IC周辺医療・健康関連産業等集積区域	・盛土箇所における基礎地盤としての安全性の確認が必要となった。	✓ 地質調査により、安全性の確認を行った。
小山町	リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域	・開発事業者誘致の難航	✓ 民間事業者に対し、事業提案に至るまでの障壁や役割分担、参画の条件について率直な対話ができる場を設け、事業提案を促す環境づくりに取り組んだ。
掛川市	「倉真第2PA地区」整備推進区域	・アフターコロナを見据えた施設形態と規模の再検討が必要となった。	✓ 施設計画の再設計を行った。

### (3) 評価と今後の展開

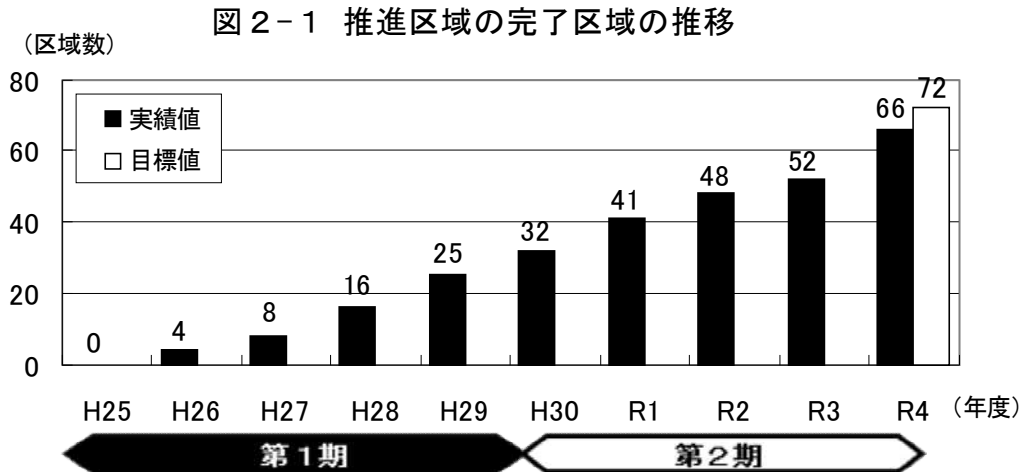
#### ア 計画事業が完了した推進区域の割合

##### (7) 評価

評価指標	2017(H29)年度	2022(R4)年度		達成状況
	基準値	見込値	目標値	
計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合(再掲)	32% (25/78区域)	92% (66/72区域)	100% (72/72区域)	B

コロナ禍による開発事業者の誘致の難航や、アフターコロナを見据えた施設計画の再検討により一部区域で計画事業が未完了となったものの、全72の推進区域のうち、今年度は14区域が計画事業を完了しました。

計画事業完了区域数の累計は、全体の9割超に当たる66区域となり、おおむね計画どおりの進捗となりました。



#### 【進捗状況】

区分	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	増減
計画事業が完了	52	66	+14
計画事業の一部完了	10	2	-8
工事に着手	4	1	-3
設計に着手	6	3	-3
事業着手に向け調整中	2	0	-2
事業の中止	0	2	+2
合計	74	74	±0
事業実施合計	74	72	-2

完了割合 92%

#### (4) 今後の展開

未完了区域の早期完了に向けて、工業用地開発に対する機運を醸成するため、市町に対して、企業立地専門研修会等を開催し、工業用地の開発手続の説明や工業用地開発事例の紹介を行います。

また、企業立地セミナー等のイベントを開催し、県内外の新たな企業に向けて広く本県の立地優位性や支援策を発信するとともに、ホームページ等での広報を強化して、本県への企業や開発事業者の誘引を図ります。

さらに、アドバイザー派遣等により、開発手法に関する技術支援を実施し、課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に推進していきます。

イ 推進区域における工業用地等造成面積  
(7) 評価

評価指標	2017 (H29) 年度	2022 (R4) 年度		達成状況
	基準値	見込値	目標値	
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積 (再掲)	50ha (2013~2017)	384ha (2013~2022)	400ha (2013~2022)	B

新たな産業の創出や集積を図るため、35区域で工業用地等の造成を実施しており、今年度の9区域を加えた31区域で計画事業が完了しました。盛土箇所の地質調査の追加実施や地元との合意形成の遅れにより一部区域で造成が遅れたものの、造成面積は累計384haとなり、おおむね計画どおりの進捗となりました。

企業立地件数及び雇用創出については、令和4年9月末までに124社が立地しました。うち89社が操業を開始しており、約4,900人の雇用が創出されています。

図2-2 工業用地等造成面積の推移

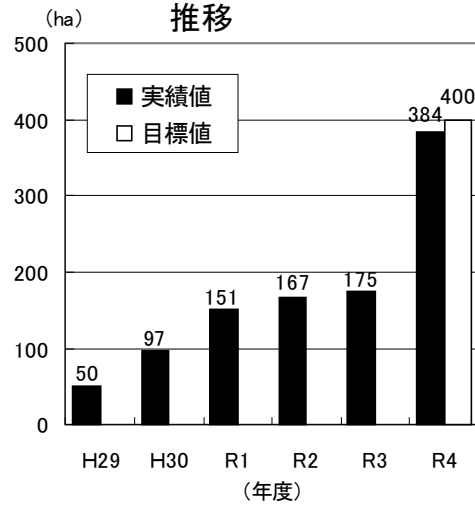
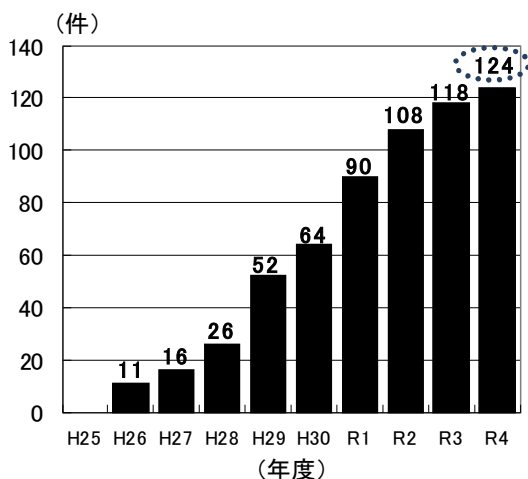
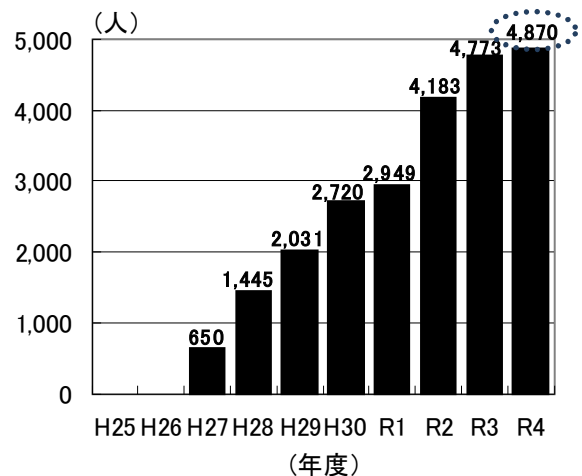


図2-3 企業の立地件数 (累計)



※R4は9月末までの実績

図2-4 雇用創出人数 (累計)



※R4は9月末までの実績

(1) 今後の展開

造成した工業用地等への企業誘致に向けて、市町と連携して誘致活動を行うとともに、総合特区利子補給金制度と県独自の利子補給金制度の併用を提案するなど、進出を検討する企業のニーズに応じた的確に対応していきます。

また、投資を検討している企業に対してきめ細かに対応しながら、各種支援策の更なる活用を促進し、工業用地等の造成を推し進めていきます。

## ウ 推進区域における住宅地造成区画数

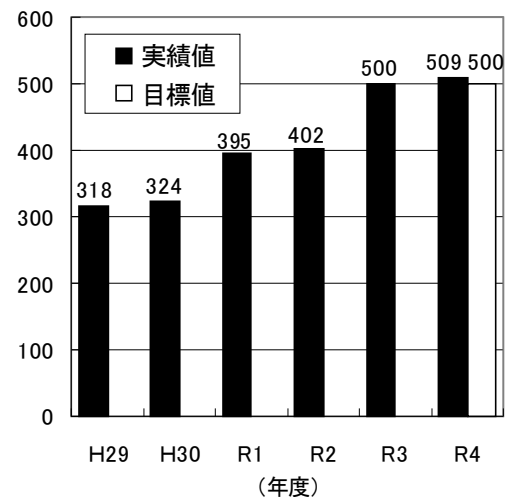
### (7) 評価

評価指標	2017 (H29) 年度	2022 (R4) 年度		達成状況
	基準値	見込値	目標値	
ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数(再掲)	318 区画 (2013~2017)	509 区画 (2013~2022)	500 区画 (2013~2022)	B

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地を整備するため、12 区域で住宅地の造成を実施しており、今年度の1 区域を加えた 10 区域で計画事業が完了しました。

造成区画数は 509 区画となり、目標値以上の成果が出ています。また、造成した住宅地のうち、令和 4 年 9 月末時点で 391 区画で売買契約が成立し、うち 22 世帯が県外から移住しています。

図 2 - 5 住宅地造成区画数の推移 (区画)



### (イ) 今後の展開

派遣するアドバイザーの助言に基づき地域のポテンシャルの効果的な発信を行い、発信力の向上を図ることに加えて、支援制度の PR により開発事業者の誘引に結びつけていきます。

また、住宅地整備後の支援として、各種住宅イベントに積極的に参加し、整備したゆとりある暮らし空間を提供する住宅地を PR することで、区画の売買契約成立を後押しし、早期の事業効果の発現を図ります。

## エ 推進区域における防災・減災

### (7) 評価

全 72 の推進区域で防災・減災対策に取り組んでおり、うち 18 区域で防災施設整備を実施しています。今年度末までに津波避難タワーや命山など 19 施設と海岸防潮堤の一部区間が完成します。

海岸防潮堤の整備では、袋井市の「静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域」において、工業用地の造成に伴い発生した土砂を活用し、全体延長 5.35km のうち今年度までに約 5.0km が完成予定です。

また、掛川市の『掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区』推進区域では、海岸防災林の再生を行いながら事業を進めており、全体延長 9.0km のうち今年度までに約 6.3km が完成予定です。

県は、「地震・津波対策アクションプログラム 2013」において想定した、

最大クラスの地震・津波の発生による犠牲者 10.5 万人を、令和 4 年度までに 8 割減少させる減災目標を設定しています。

令和元年度末時点の進捗状況を踏まえて試算した減災効果は、172 の津波避難タワーや命山等の避難施設が新たに整備されたことや、浜松市において 17.5km の海岸防潮堤が竣工したこと等により約 7 割、7.2 万人の減少となっています。なお、令和 4 年 4 月時点の避難施設数は 184 となっており、施策整備が着実に進捗しています。こうした成果は、特区や推進区域における防災・減災の取組が大きく寄与したことによるものと言えます。



工業用地の発生土を活用した防潮堤の整備と海岸防災林の再生（袋井市）

#### (イ) 今後の展開

令和 4 年 9 月末時点で、21 の推進区域において進出企業と自治会等による災害時の物資供給など、45 件の防災協定が締結されています。防災協定の締結は、企業の操業開始に合わせて締結されることが多いことから、進出が決定している企業に対して各種融資制度を提案するなど、早期の操業開始に向けた支援を行います。

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」は、今年度が計画最終年度となるため、個別アクションの達成見込みをとりまとめ、現計画の総括を行うとともに、近年の災害で顕在化した課題や新たな視点を踏まえて、次期アクションプログラムを作成し、令和 5 年度以降も減災に向けた取組を継続していきます。

### オ 推進区域における観光交流の促進

#### (7) 評価

賑わいを創出する道の駅や地域活性化施設等の整備を 20 の推進区域で実施しており、今年度までに 17 区域で 19 施設が完成し、供用を開始しました。

整備した施設のうち、特に来場者が多い「三島スカイウォーク（三島市）」、「渚の交流館（磐田市）」、「葦山反射炉ガイダンスセンター（伊豆の国市）」、「道の駅 伊豆ゲートウェイ函南（函南町）」、「道の駅 伊豆月ヶ瀬（伊豆市）」、「KADODE OOIGAWA（島田市）」の計 6 施設の来場者数は累計 2,100 万人を超えており、コロナ禍の影響で一時落ち込んでいましたが、現在は回復基調にあります。



「道の駅 伊豆ゲートウェイ函南」は、伊豆半島の玄関口に位置し、隣接する商業施設等との連携を図るなどして、令和4年9月末までに794万人が来場しています。

伊豆地域では、豊かな自然・景観や文学、歴史、グルメなど、伊豆半島が豊富に有する観光資源等の情報を道の駅を拠点に一体的に発信しており、伊豆半島内にある8つの道の駅をネットワーク化し、各駅の観光総合窓口等によるPRや、外国人対応における各駅の連携（機能補完）により、伊豆半島圏域の周辺観光を促進し観光競争力を強化しています。

### 【観光交流施設一覧】

市町名	施設名	開業時期	来場者数	時点
三島市	三島スカイウォーク	H27.12	840万人	R4.9
磐田市	渚の交流館	H28.5	115万人	R4.10
伊豆の国市	韮山反射炉ガイダンスセンター	H28.12	128万人	R4.9
函南町	道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」	H29.5	794万人	R4.9
伊豆市	道の駅「伊豆月ヶ瀬」	R1.12	141万人	R4.8
島田市	KADODE OOIGAWA (カドデ オオイガワ)	R2.11	151万人	R4.9



伊豆半島の玄関口に位置し、多くの利用者が訪れる  
「道の駅 伊豆ゲートウェイ函南」（函南町）

#### (イ) 今後の展開

推進区域ごとの課題に対応したアドバイザーを派遣し、解決に結びつけるとともに、DXを活用して、スマートフォンのアプリに性別や年齢、関心の高いテーマなどを登録すると、お勧めの周遊ルートが提示されるなど、アフターコロナをにらみ、長期に安定して誘客できる仕組みづくりを進めています。未完了の推進区域の早期完了を図るとともに、整備が完了した拠点間の連携を促進することで、交流人口の拡大を目指します。

#### カ 推進区域における農業振興

##### (ア) 評価

農地中間管理事業により新たな担い手へ農地を集積する農業基盤整備や、先端環境制御技術を導入した施設園芸団地の整備、沿岸部の未利用農地の研修農場としての整備、6次産業化を図る施設等の整備などを10区域で実

施しています。このうち、今年度までに9区域の整備が完了し、1区域で一部完了しました。

藤枝市の「新東名藤枝岡部IC周辺推進区域」では、地域資源を核とした産業振興に取り組んでおり、荒廃農地を含む4ヘクタールを大規模オリーブ園として整備し、農業法人・市・地権者で協議会を組織してオリーブ産地化事業に取り組んでいます。令和3年度は2,000本のオリーブから1,000kgの実が収穫され、搾油されたオリーブオイルは、国内外のコンテストで入賞するなど高い評価を得ています。

令和3年度より市民を中心に構成するサポーターズクラブの活動が開始され、農業・ガーデニング等のボランティア作業が行われるなど、地域住民等を巻き込んだ活動が展開されています。

今年度は自治体や企業、生産者、首都圏の食や園芸のプロフェッショナルらと協働した観光農園事業により、令和4年10月に農家レストランが開業しました。地域の生産者と連携した地産地消メニューを提供するとともに、農業体験や各種ワークショップの開催、地元農産物などの直売が計画されています。

今後は、収穫作業や自然体験を組み合わせたツアーを企画し、農業や環境に関心を持つ首都圏の消費者や訪日外国人観光客にも訴求を図っていくなど、オリーブ農園を軸に、食と農、観光を組み合わせ地域活性化の拠点づくりが進行しています。



整備された農家レストラン（藤枝市）

#### (4) 今後の展開

6次産業化施設を展開している推進区域に対して、農水産品の流通に精通する小売業や飲食業の専門アドバイザーを派遣し、売上向上に向けた支援を行います。

農業従事者の高齢化や担い手不足、中山間地域等の生産条件の不利に起因する低い生産性、荒廃農地の増加など、農業を取り巻く厳しい状況に対応するために、施設園芸団地の整備による生産性の向上や高付加価値農産物の産地化に取り組み、地域課題の解決を図っていきます。

県民に対して県産品の購入を促す「バイ・シズオカ」や、山梨県と協働した「バイ・ふじのくに」、静岡、山梨、長野、新潟の4県の連携による「バイ・山の洲（やまのくに）」の取組を推し進めます。コロナ禍による大都市圏からの来訪者数の減少により経済活動に大きな影響が発生する中、比較的感染リスクの低い、山梨県や長野県、新潟県と連携した新たな広域経済圏の形成が、新しい販路や消費地の拡大につながりつつあります。令和3年11月の中央日本四県サミット（静岡県、山梨県、長野県、新潟県）では、本県が提唱する「バイ・山の洲」を、4県が連携して取り組むとした共同宣言が採択されました。複数の県内金融機関が新たに山梨県との経済的な関わりを深めるなど、民間ベースの動きも顕在化する中、共同宣言を契機に、4県の特産品の相互購入や域内観光を推進し、消費拡大や新たな商流

の構築による経済効果の具体的な発現を図っていく必要があります。

中部横断自動車道などを活用した新たな物流、商流による農林水産品の域内完結型サプライチェーンを構築することで、広域経済圏を形成し、各県産品の購入や域内観光交流を促進していきます。

## ☆フロンティア推進区域の取組 トピックス①

大谷・小鹿地区において新たな産業創出が進行中（静岡市）

静岡市の「大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域」では、東名高速道路日本平久能山 SIC による交通利便性を活かし、土地区画整理事業により工場や物流施設の集積及び周辺の観光資源や工業・農業との連携による交流拠点の整備を進めています。

推進区域面積は 125ha で、現在は東名高速道路北側の恩田原・片山地区では組合施行の土地区画整理事業により産業用地の整備が進んでいます。

施行面積約 32.8ha に対し、工業・物流エリアとして約 17ha を整備しており、脱炭素先行地域の取組として、PPA（電力販売契約）により、物流施設や工場に太陽光パネルを設置し、余剰電力をエリア内の建物間で相互に活用できる仕組みの構築を進めています。

これらの取組に複数社が加わることで、ある企業の発電で余った電力を、電力が不足している別の企業に分けるなどの相互融通が可能となり、余剰電力をエリア内で地産地消することで再生可能エネルギーを最大限活用していきます。

また、将来的には、防災力の向上に向け、蓄電池の設置等により大規模停電時に、エリア独自で電力を確保するシステムも検討しており、安定供給に向けたネットワークの構築を目指しています。

また、東名高速道路南側の宮川・水上地区については、令和4年4月に土地区画整理事業に関する都市計画決定が行われました。大谷・小鹿まちづくりブランドデザインに位置付けた交流人口の拡大を目指し、静岡市の魅力である“農業”“スポーツ”“モノづくり”“エンターテインメント”などを利用した販賣創出（交流）の拠点として整備を進めています。



土地区画整理事業の実施状況（静岡市）

## ☆フロンティア推進区域の取組 トピックス②

大規模工業団地に本県の特徴あるものづくり産業が集積（浜松市）

浜松市の「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域（第三都田地区工場用地）では、約 35ha、13 区画の工業団地に本県の特徴である自動車産業等が集積し、既に一部企業が操業を開始しています。

令和 4 年 9 月には、産業用ロボットに使用される精密減速機を製造する機械メーカーの新工場の起工式が行われました。この企業が進出を決めた理由としては、地盤が強固であり、海から遠く標高も高いことから、津波や水害の心配が少ないといった防災面や、新東名高速道路の SIC が近く、物流面でのアクセスも良好で、周辺には、自動車関連のサプライヤーが集積していることから、サプライチェーンを新たに構築しやすいといった点が挙げられました。

新工場では、加工や組立て、工場内搬送など工程の 9 割超を自動化するなど、最先端の物流システムに加えデジタル化、人工知能（AI）を駆使した「スマート生産」の実現を目指しており、令和 5 年 10 月の稼働を予定しています。

本企業が、第 1 期工事として予定している総投資額は土地取得費用を除き約 470 億円で、需要を見ながら建屋を増やす第 2 期工事も予定しています。

自動車生産に限らず中小製造業や物流サービスにおいても自動化が進み、ロボット需要の裾野が広がっている中、精密減速機の一大生産拠点として地域産業への好影響が期待されています。



©KAJIMA CORPORATION 2022

新工場の完成イメージ（浜松市）

## ☆フロンティア推進区域の取組 トピックス③

## 「富士スピードウェイ」周辺の開発が進行中（小山町）

小山町の「(仮称) 小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区」周辺では、モータースポーツを中心としたまちづくりを掲げ、「富士スピードウェイ」周辺の開発が進んでいます。

富士スピードウェイ周辺において、推進区域を含む東京ドーム約50個分の敷地を体験型複合施設「富士モータースポーツフォレスト」として整備しており、新東名高速道路 新御殿場IC～新秦野IC間が開通する頃の完成を予定しています。

今年度より施設が順次オープンし、令和4年10月には、富士スピードウェイに隣接する高級ホテルが開業しました。

ホテルからは富士山を臨み、サーキットを見下ろすことができ、1階と2階にはレース車両を展示するミュージアムが整備されており、国内外のメーカーのレーシングカー約40台が展示されています。

また、推進区域で令和4年度中に造成される18haにおいては、プロレーシングチームのガレージ等が建設され、一般来場者向けにガレージ見学やメーカーファクトリーなどのイベントを楽しむことができます。

今後、温浴施設や地元食材を使ったレストランの建設も検討されており、新たな体験コンテンツとして、キャンプをしながらのレース観戦やドライビング教室など、レースファンに限らず大人から子供まで楽しめる施設として、年間100万人の来場者（現状70万人）を目指しています。

周辺にはアウトレットモールや富士山などの観光資源が集約しており、現在建設中の新東名高速道路が開通することで、東京から車で約1時間となることから、近い将来大きく変貌を遂げることが期待されます。



ホテル施設内にレース車両を展示（小山町）

## ☆フロンティア推進区域の取組 トピックス④

湯船原地域の整備が進捗（小山町）

小山町の「再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域」では、太陽光発電所、木質バイオマス発電所、次世代施設園芸団地、県企業局及び民間事業者の協力による工業団地造成に取り組んでいます。

本区域では、持続可能な地域循環型林業の構築を進めるため、森林資源の伐採、搬出、加工、発電、電力小売までの一貫した体制作りを行うとともに、木質バイオマス発電所が建設され、木質バイオマスを活用した次世代施設園芸団地を整備するなどエネルギーの地産地消に取り組んでいます。

また、約27haの事業区域で、太陽光発電所を整備し、木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電による再生可能エネルギー供給拠点となっています。

工業団地は「湯船原工業団地（富士山麓フロンティアパーク小山）」、「新産業集積エリア工業団地」及び「上野工業団地」の3つを造成しています。これらの合計面積は約117haになり、有事の際は、太陽光発電所から工業団地へ電力供給する仕組みを構築するなど、災害に強く持続可能な地域づくりが進んでいます。

今年度完了予定である上野工業団地の造成完了に伴い、本区域におけるすべての事業が完了することとなります。上野工業団地は、10万坪を一体利用できる広大な物流団地で、国道246号から直接アクセスが可能となる物流に大変有利な立地条件となっています。

既に造成が完了している湯船原工業団地（富士山麓フロンティアパーク小山）、新産業集積エリア工業団地では、進出企業が順次操業を開始しており、アトランティックサーモンの陸上養殖に取り組むノルウェー企業をはじめとした食料品、化粧品、パーティクルボードなどの多彩な成長分野の企業の誘致に成功しています。

今後、新東名高速道路（仮称）小山PAスマートICが整備されることで本地域の地域活性化に対する役割は、さらに高まっていくと思われます。



湯船原地域の整備状況（小山町）

## ☆フロンティア推進区域の取組 トピックス⑤

子育て支援施設「かわづっこひろば」が完成（河津町）

河津町の「河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域」では、「安心して子育てできる環境づくり」を目的に子育て支援施設の整備を進めており、令和4年9月に完成しました。

施設は鉄骨平屋建てで、延べ床面積は約650平方メートル、年間利用者は7,000人を見込んでいます。

本施設は、令和3年8月に工事着手したものの、コロナ禍による建築資材の納期遅延等により工程に遅れが生じ、2回にわたり開所時期を延期していましたが、令和4年11月6日に無事開所を迎えました。

施設名称は公募により「かわづっこひろば」に決定し、オープニングイベントでは、“絵本作家”が描いた“かわづっこひろば”看板のお披露目や絵本の読み聞かせが行われました。

本施設は、地域の子育て支援拠点として、保育室の利用や一時預かりなど多様な事業を予定しており、子育て環境が大幅に充実します。また、災害時には避難所としての活用も見込まれており、地域防災力も強化されました。



子育て支援施設「かわづっこひろば」（河津町）



### 3 地域間の共生・対流の創出

＜戦略3＞ 対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開  
 ＜戦略4＞ 多彩なライフスタイルの実現～コロナ禍で変化するライフスタイル～

#### (1) 戦略の概要

地域の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある圏域を形成します。

また、地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行うとともに、コミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。

#### (2) 今年度の取組

##### ア 取組内容

##### (7) 推進エリアの認定

今年度は、複数市町連携型1件、市町単独型1件の推進エリアを認定し、認定市町数は4（累計22）となりました。

#### 【令和4年度 推進エリア認定一覧】

市町	名称	目指す姿
三島市 裾野市 長泉町	首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア	子育てに適した豊かな自然環境や首都圏への良好な交通アクセスを活かしながら、三島駅をハブとした車を持たずとも暮らしやすい移動環境を提供することで、「子育て世帯」「首都圏通勤者」「テレワーカー」の移住希望者から選ばれるエリア
菊川市	「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア	若者・外国人・自然・農業などの多彩な文化を有する人・資源が調和しながら、地域に親しみ、地域を育てる人が寄り集う、菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア

#### (1) 推進エリアの形成

湖西市の「湖西市版 MaaS（企業シャトル BaaS）によるデジタルシティ推進エリア」では、企業が従業員送迎のために運行するシャトルバスへの一般客の乗車を可能とする仕組みを構築し、地域の移動資源として活用していくための取組が行われています。令和4年度は、令和2年度及び令和3年度の実証実験



実証実験の様子（湖西市）

を踏まえ、半年間に渡る長期間の運行、愛知県豊橋市との連携による県境を越えた運行、自動音声電話受付サービスの導入による乗車予約のデジタルデバインド解消など、令和5年度の社会実装に向けた最終実証を行っています。

清水町の「笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア」では、「健幸拠点」「健幸スポーツの駅」を核として、健康状態等に応じた運動プログラムの提案を行う「健幸コンシェルジュ」や、地域の主体的な健康づくり活動の担い手となる「健幸アンバサダー」を養成しています。また、健康活動に応じてポイントを付与するまち歩きアプリを開発し、地域ポイント制度「ゆうすいポイント」と連携させながら、健康づくりと地域経済の活性化を両輪で進めています。



健幸コンシェルジュによる活動の様子（清水町）

富士市の「企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア」では、テレワークの導入が難しい製造業が中心のまちにおいて、多様な働き方などの新たな価値を創出していくため、テレワークの普及・拡大に向けた取組が行われています。地域産業支援センター「Be パレットふじ」を中心に企業のIT導入・DX支援を行うほか、複合型子育て拠点「みらいてらす」では子どもを遊ばせながら大人が仕事をできる環境を提供するなど、多様な働き方の実践を支援しています。



みらいてらすの様子（富士市）

#### (ウ) 多彩なライフスタイル情報発信強化事業

コロナ禍の影響により、令和3年の東京都の転入超過数は5,433人（令和2年：31,125人）と大幅に減少する一方、本県への移住相談件数（11,641件）及び移住者数（1,868人）は、ともに過去最高を記録しました。

コロナ禍を契機に、地方回帰の機運の高まりによる人の動きや、働き方や暮らし方などへの人々の価値観が大きく変化しており、魅力的な生活空間の創出や新しい働き方の実践、移住・定住等の人の流れの呼び込みなど、多彩なライフスタイルの提案が求められています。

こうした状況に対応するため、地域活性化の主体となり得る「クリエイティブ層」（IT技術者やデザイナーなどの創造的業種や営業・渉外等の周囲への波及効果が見込まれる職種）をターゲットとし、主に首都圏企業のサテライトオフィスの誘致を強化しています。

令和3年3月末に公開した、移住や観光、関係人口など、人材や企業の呼び込みに繋がる情報を一元的に集約・発信するポータルサイト「SHIZUKURU（シズクル）」及び県内のサテライトオフィス情報を網羅した特設ページ「サテライトオフィスしずおか」では、ウェブ広告の実施及び県内のサテ

ライトオフィス開設企業や地域における交流、ビジネスマッチングを促進するキーパーソン等の紹介記事の掲載によるコンテンツの充実によりアクセス数の向上を図りました。

また、令和4年10月に東京で、首都圏の企業を対象に「サテライトオフィス開設セミナー」を開催し、県や市町の支援制度の紹介や県内サテライトオフィス開設者等によるパネルディスカッションを通じて、誘致確度の高い企業との接点の創出及び本県進出に対する興味関心層の掘り起こしを行いました。

さらに、11月から2月にかけて、「サテライトオフィス視察ツアー」を県内で11回開催し、コワーキングスペース等の視察や地域企業・市町職員等との交流の機会を提供しました。このように、ターゲットに対し、「情報発信」と「対面による接点創出」の2方向のアプローチにより、誘致強化を推し進めました。



サテライトオフィス開設セミナー（東京開催）



サテライトオフィス視察ツアー

## (I) 県独自制度による支援

### a 事業支援

#### ○ ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金

推進エリア計画の策定のための地域課題の分析や、先端技術の活用に向けた調査・分析、実証実験、新拠点区域の整備に係る調査等に対し、「ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金（以下「推進エリア計画策定補助金」という。）」を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の10/10以内
補助金上限	2,500千円	10,000千円
補助対象	市町	市町及び関係者で構成する協議会

#### 【令和4年度 推進エリア計画策定補助金 活用一覧】

市町	計画の方向性
富士山南東スマートフロンティア推進協議会 (三島市・裾野市・長泉町)	三島駅等を核として ICT 関連企業の誘致やテレワーク環境の創出、サテライトオフィスの整備、移住促進に向けたプロモーション活動等を行い、広域連携により地域課題を解決

## ○ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金

推進エリアの形成に向け、市町又は協議会が策定する「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業計画」に基づき、市町又は団体等が実施する事業に対し、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金（以下「推進エリア形成事業費補助金」という。）を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の2/3以内
補助金上限 (1市町当たり)	15,000千円	20,000千円
補助対象	県による推進エリアの認定を受けた市町	
適用年度	推進エリア認定の翌年度から3ヵ年度以内	

## 【令和4年度 推進エリア形成事業費補助金 活用一覧】

	市町	主たる事業内容
1	島田市	空港アクセスバスを活用した観光誘客実証
2	吉田町	東名吉田 IC 周辺バスターミナル整備に向けた調査、シーガーデン（川尻海岸）の賑わい創出に向けた調査
3	下田市	サテライトオフィス整備、ワーケーション PR、地域課題解決ワークショップ、公共交通のあり方検討
4	東伊豆町	ワーケーション拠点整備、ワーケーションモニターツアー、アウトドアワーケーション実証、ドローン操縦士育成、
5	河津町	ワーケーション拠点・チャレンジショップ運営、ワーケーションマッチングイベント、ドローン導入・操縦士育成
6	南伊豆町	ワーケーションツアー、地域課題解決ワークショップ
7	松崎町	ワーケーション拠点整備、ワーケーションモニターツアー、ワーケーションマッチングイベント
8	西伊豆町	ワーケーション拠点整備
9	沼津市	スマート農業の実証・導入支援
10	湖西市	企業バスを活用した新たな交通システム（MaaS）構築
11	清水町	親子食育農園運営、健康づくりの人材育成、健康づくりイベント、地域ポイントと連動したまち歩きアプリの開発・運用
12	富士市	子育て支援システムの開発・運用、ワークシェアの普及・啓発、企業・求職者向けテレワーク普及・啓発

## b 技術支援

## ○ アドバイザー派遣事業

多彩なテーマに沿った推進エリア計画の策定支援や、新拠点区域における課題解決、革新的技術の活用検討等に対し、推進区域と同様に各分野の専門家を派遣してその取組を支援するものです。

推進エリアでは概ね順調に進捗していることから、今年度の活用はありませんでしたが、「県と市町の企画調整会議」で制度説明を行うとともに事業推進に関して市町から相談があった際に活用を促しました。

支援制度	支援概要・活用実績				
地域づくり構想等策定 支援アドバイザー派遣	地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施 アドバイザー旅費、報償費を県が負担				
	R1	R2	R3	R4 見込	累計
	0件	1件	3件	0件	4件

## c 財政支援・金融支援

## ○ 各種助成制度

新拠点区域の整備に際し、用地取得の補助率の嵩上げや、用地取得や建物・設備投資に対する県制度融資、豊かな暮らし空間創生住宅地における道路・公園等の公共施設整備への助成など、推進区域と同様の財政・金融支援を提供するものです。今年度の支援内容は以下のとおりです。

## ・ 地域産業立地事業費助成

当事業は、新規に立地した企業の用地取得費等に対し、市町と連携して助成するものです。新拠点区域に立地する企業は、用地取得費の補助率の嵩上げが受けられます。今年度の助成額は約0.8億円、支援件数は1件を見込んでいます。

## 【令和4年度 地域産業立地事業費助成 活用一覧】

市町名	推進エリア名	件数
御殿場市	御殿場エコガーデンシティ産業立地促進エリア	1

## ・ 工業用地安定供給促進事業費助成

当事業は、新拠点区域における工業用地整備に伴い、市町が行う道路等の公共施設整備に助成することで、進出企業のニーズに則した優良な工業用地の供給を促進するものです。今年度は、牧之原市における新拠点区域に4.7百万円の助成を見込んでいます。

## 【令和4年度 工業用地安定供給促進事業費助成 活用一覧】

市町名	推進エリア名
牧之原市	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア

## (才) 国の特区制度の活用

## a 金融支援

## ○ 総合特区利子補給金制度

当制度は、特区制度による金融支援（利子補給）により、特区計画に記載の3つのモデル事業を推し進めるものです。

推進エリアの形成及び県内の物流ネットワーク構築に資する取組において、今年度、1件の製造工場及び9件の物流施設の整備について申請があり、融資額にして約191億円の投資が誘発されました。

## 【令和4年度 金融支援 活用一覧】

市町名	対象事業	件数
御殿場市	内陸・高台部のイノベーションモデル事業	1
浜松市	多層的な地域連携軸の形成モデル事業	1
焼津市		3
藤枝市		3※
袋井市		1
富士市		1
合計		10

※うち1件は推進区域内の事業であり、P15からの再掲

## (3) 評価と今後の展開

## ア 推進エリアの形成

## (7) 評価

評価指標		2017(H29)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度		達成 状況
		基準値	実績値	見込値	目標値	
戦略 3・4	ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数(再掲)	—	累計 18市町	累計 22市町	累計 26市町	<b>B</b>

認定した推進エリアにおける具体的取組を加速化させるために、推進エリア形成事業費補助金により支援しました。また、新たな推進エリアの認定に向けて、推進エリア計画策定補助金やアドバイザー派遣事業の活用による支援を行うとともに、市町の担当者に対するヒアリングを実施し、市町個々が抱える地域づくりに関するニーズの拾い上げや課題の整理を行いました。さらに、それらを踏まえた意見交換を通じて、推進エリアの形成による新たな地域づくりの提案を行い、令和4年度の認定に向けた推進エリア計画の策定を市町に寄り添い実施しました。

この結果、今年度は、複数市町連携型1件、単独市町型1件の2件・4市町の推進エリアを認定しました。累計認定市町数は22となり、複数市町連携型の割合が少なく目標市町数に届かなかったものの、スマート農業やMaaSなどの多岐に渡る取組が展開されており、おおむね計画どおりの進捗となりました。

推進エリアにおいて取り組む地域づくりのテーマは、観光、農業、健康増進、地域交通、工業団地、エネルギー、スポーツ等多岐にわたり、多彩な取組が展開されています。推進エリアの形成により、地域課題の解決や地域の強みの活用に資する多種多様な取組が複数の市町で行われ、県内各地に特徴的で多彩なライフスタイルを実現する地域づくりの場が創出されることとなります。このことは、東京一極集中から分散型社会に移行しつつある状況下において、本県の優位性をより強固なものとするにつながります。

#### (4) 今後の展開

推進エリアは、令和4年度までの事業着手を認定要件としており、事業着手後の目標値を設定をしていなかったことから、新拠点区域での工業用地、住宅地の造成面積を推進区域と合わせて数値目標に設定するとともに、その他の取組はフォローアップシートにより管理するなど、令和9年度までの目標を年次で設定し、進捗管理及びフォローアップを行います。また、アドバイザー派遣や推進エリア形成事業費補助金により、具体の取組を推進していきます。

### イ 多彩なライフスタイル情報発信強化事業

#### (7) 評価

「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」において、主に首都圏に対してYouTube 広告やディスプレイ広告（Google Display Network）等を展開し、幅広く新規層の掘り起こしを行うとともに、リターゲティングなどのターゲットに特化した広告についても実施しました。また、公募により選定したライターによるサテライトオフィス開設企業や地域のキーパーソンの紹介記事等を20件掲載し、ウェブサイトのコンテンツ充実を図りました。その結果、アクセス数は令和4年9月までの実績で、30万件を突破し、前年同月比約130パーセントで、1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）からのアクセスは約52パーセント（対前年度比7パーセント増）となり、ターゲットへの浸透を着実に推し進めました。

「サテライトオフィス開設セミナー」では、情報通信業やデザイン・製作業、コンサルティング業を中心とした32社の首都圏企業の参加があり、会場にブース出展した県内10市町と個別相談の時間を設けることでマッチング支援を行いました。また、セミナー参加企業のうち12社がサテライトオフィス視察ツアーに参加するなど、継続的な誘致活動につなげました。

「サテライトオフィス視察ツアー」では、16社の参加があり、県内コワーキングスペース等での勤務体験や地域企業・市町職員等との交流を通じて、本県でのサテライトオフィス設置の決め手となり得る直接的な働きかけ

【サテライトオフィス開設状況】

年度	開設数 (累計)	全国順位
H29	3	公表なし
H30	7	17位
R1	14	13位
R2	41	7位
R3	73	6位

出典：総務省調査「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」

を行いました。

総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」によると、令和3年度末時点の本県におけるサテライトオフィス開設数は73件で全国第6位（平成30年度は17位）となっており、これまでの取組が成果として現れております。

#### (イ) 今後の展開

「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」のアクセス数の向上に向けて、掲載コンテンツの更なる拡充等を引き続き実施します。

これまでの取組により、本県進出に対する興味関心を持つ企業の傾向が明確になってきたことから、東京事務所と連携して誘致体制を強化しながら企業との接点を創出し、「クリエイティブ層」をターゲットとした首都圏企業のサテライトオフィス誘致に向けて多面的に取り組めます。



## 【参考指標】

第2期計画において、設定している以下の各指標は、地域間の共生・対流の創出を図るエリア形成の基礎となる参考指標とし、推移を把握しています。

参考指標		2016(H28)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
		基準値※ <sup>2</sup>	現状値	目標値
戦略 3	立地適正化計画作成市町数	1市町	18市町	(2021) 14市町
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	62.3% (22.0km)	71.4% (25.2km)	84.7% (29.9km)
	地域公共交通網形成計画作成区域数	5区域	25区域	(2021) 17区域
戦略 4	新エネルギー等導入量	105.1万kℓ	(2019) 121.0万kℓ	(2021) 159.1万kℓ
	県民の地域活動参加率※ <sup>1</sup>	(2017) 76.2%	(2022) 79.5%	毎年度 87%以上
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	787人	1,868人	1,500人

※1 地域活動参加率は、当該年度のアンケート結果が前年度の成果を反映

※2 「基準値」とは、計画策定時の「現状値」のこと

## ☆フロンティア推進エリアの取組 トピックス①

次世代型植物工場が完成（沼津市）

沼津市の「先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア」では、令和4年5月に次世代型大規模植物工場が完成しました。

工場は国道1号沿いに立地し、敷地面積2ヘクタール、鉄骨2階建てで延べ床面積は8,000平方メートルと世界有数の規模となります。

閉鎖型の人工光植物工場としては世界初となる水耕栽培によるホウレンソウは、365日季節を問わず種をまいてから約35日で出荷可能で、生産量は年間最大1,000トンを見込んでいます。

工場内はLED照明が並び、種から成長した苗を栽培用パネルに植え替える作業や、約5メートルの高さがある水耕栽培棚へのパネルの上げ下ろしなど、収穫を除く多くの工程で機械化が図られています。また、屋根には太陽光パネルが設置され、必要な電力の15%前後を賄うとともに、空調などを自動管理する新開発の環境制御システムも導入し、使用電力を従来比で約5割削減していく見込です。

約100人の新規雇用を予定しており、地域経済への好影響が期待されています。



整備された植物工場（沼津市）

## ☆フロンティア推進エリアの取組 トピックス②

漁具倉庫をテレワーク拠点施設にリノベーション（焼津市）

焼津市の「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア」では、焼津内港の漁具倉庫をリノベーションし、飲食・宿泊機能を備えたテレワーク拠点施設を整備しています。

令和5年度からの本格稼働を予定しており、2棟のうち、1棟は一部を残し完成し、残り1棟について令和4年10月に工事着手し、令和5年4月の完成を目指しています。

網や釣りざおなどを収納していた漁具倉庫を海側のA棟、街に近いB棟と分けて整備を進めており、B棟は一部区画を残しコワーキングスペースやシャワールーム、会議室が完成しています。A棟には50人程が収容可能なワーケーション施設、宿泊施設、飲食施設が入る計画となっており、飲食スペースは3区画で、バイクや自転車を1階スペースに入れて泊まることのできる部屋も整備します。

既に入居する事業者も複数内定しており、本施設を拠点とした地域の賑わい創出が期待されています。



テレワーク拠点施設完成イメージ（焼津市）

## ☆フロンティア推進エリアの取組 トピックス③

賀茂地域でワーケーション拠点が続々オープン！

下田市及び賀茂郡5町が連携して取り組む「世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆's ライフスタイル』創造エリア」では、世界レベルの自然環境や温泉資源を有し、「首都圏からほど近い距離にある非日常を味わえる空間」を備える地理的優位性を活かして、ワーケーションの聖地となるべく、拠点施設の整備を進めています。

令和3年4月に河津バガテル公園内に「ワーキングスペース・バガテル」がオープンしたのに続き、令和4年春に、美しいビーチに隣接する築60年超の空き家を改修した「Beachside Base Sotoura」（下田市）、海・天然温泉が近接する築30年の戸建て住宅を改修した「TONARU」（下田市）、森の中に佇む管理棟を改修した「MORIE」（東伊豆町）がオープンし、地域の特徴と有休ストックが最大限活用された、魅力的なワーケーション環境が提供されています。

このほかにも、町有ストックを活用した施設や、トレーラーハウス型の施設などの整備が進んでおり、賀茂地域ならではのライフスタイルの実現の場が創出されつつあります。



空き家を活用してワーケーションの拠点を整備

【左】「Beachside Base Sotoura」（下田市）、【右】「TONARU」（下田市）

☆フロンティア推進エリアの取組 トピックス④

サテライトオフィスの誘致のためセミナー・視察ツアーを実施

本取組では、多彩なライフスタイルの実現を目指し、個性に応じた豊かなライフスタイルの選択肢を提供できる地域づくりを推進するため、首都圏へのアクセスメリットや豊富な地域資源といった強みを活かし、県外企業のサテライトオフィス誘致を進めています。

令和4年10月に東京都内で「サテライトオフィス開催セミナー」を初めて開催するとともに、11月～2月にかけて「サテライトオフィス視察ツアー」を実施し、企業と市町の接点創出に取り組んでいます。

併せて、「サテライトオフィスしずおか」において情報発信を行い、サテライトオフィス誘致を推進しています。

サテライトオフィス開設セミナー

日時	令和4年10月20日(木) 13～15時
場所	品川フロントビル会議室(東京都港区港南)
参加者	32社 37名
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内サテライトオフィス開設者等によるパネルディスカッション</li> <li>市町による個別相談会</li> </ul>



市町による個別相談会

サテライトオフィス視察ツアー

日程	令和4年11月～令和5年2月
回数	11回(4地域×各2回程度)
参加者	県内でのサテライトオフィス開設に興味関心を持つ企業16社
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コワーキングスペース等物件視察</li> <li>地域企業や自治体職員との交流会</li> </ul>
参加者からの声	<ul style="list-style-type: none"> <li>進出した際のイメージができた</li> <li>既に進出した企業の生の声を聞くことができ参考になった 等</li> </ul>



地域企業等との交流会

サテライトオフィスなら静岡がアツい！大盛況のセミナーレポート



2022年10月20日(木)、東京・品川フロントビルにて県主催「静岡県サテライトオフィス開設セミナー」が開催されました。会場にはサテライトオフィスの開設を検討されているたくさんの方が訪れ、オンラインでも多くの方にご参加いただきました。また、県内10市町の個別相談ブースには企業の方々ばかりならず、市町の担当者も熱心にお話しされるなど、大盛況でした！このレポートでは、県・市町の支援制度の説明から県内サテライトオフィス開設者などによるパネルディスカッションまで盛りだくさんだったセミナーのうち、特に役立つポイントを厳選してお届けします。

サテライトオフィスしずおかによる情報発信

【左】事例紹介 【右】セミナーレポート

## 第3章 第3期基本計画の取組評価

### 1 推進区域の早期完了

＜戦略1＞ 沿岸・都市部のリノベーション【再生】  
 ＜戦略2＞ 内陸・高台部のイノベーション【革新】

(1) 戦略の概要、今年度の取組、今後の展開  
 第2章に記載

(2) 評価

評価指標		2021(R3)年度	2022(R4)年度		2027(R9)年度	達成状況
		基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略1・2	事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	70% (52/74区域)	82% (59/72区域)	82% (59/72区域)	100% (72/72区域)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積	297ha (2013~2021)	398ha (2013~2022)	398ha (2013~2022)	559ha (2013~2027)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域等における住宅地造成区画数	504区画 (2013~2021)	509区画 (2013~2022)	509区画 (2013~2022)	574区画 (2013~2027)	B

推進区域は、工業・物流団地の整備や持続可能な林業振興の拠点となる貯木施設の整備など、今年度に7区域が事業を完了しました。累計完了区域数は全体の8割超に当たる59区域となり、計画どおりの進捗となりました。

また、新たな産業の創出や集積を図るために工業用地等の造成を実施しており、推進区域のほか、推進エリアの新拠点区域の1区域が今年度に造成を完了しました。造成面積は累計398haとなり、計画どおりの進捗となりました。

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供するために整備を進める住宅地は、推進区域において5区画の整備が完了しました。累計造成区画数は509区画となり、計画どおりの進捗となりました。

### 2 推進エリアの展開

＜戦略3＞ 対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開  
 ＜戦略4＞ 多彩なライフスタイルの実現～コロナ禍で変化するライフスタイル～

(1) 戦略の概要、今年度の取組、今後の展開  
 第2章に記載

(2) 評価

評価指標		2021(R3)年度	2022(R4)年度		2027(R9)年度	達成状況
		基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略3・4	ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	累計8件	累計11件	累計11件	累計13件	B

令和3年度に認定した3エリアにおいて、テレワーク拠点の整備や、テレワーク普及に向けた企業向けセミナー、再生可能エネルギーの活用促進に向けた企業への助成などの取組が行われています。

この結果、令和3年度までに認定した全11エリアにおいて、推進エリア形成に向けた取組が進んでおり、計画どおりの進捗となりました。

3 地域間の共生・対流を踏まえた環境と社会・経済が調和した「地域循環共生圏」の発展的展開

<戦略3> 対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開  
 <戦略4> 多彩なライフスタイルの実現～コロナ禍で変化するライフスタイル～

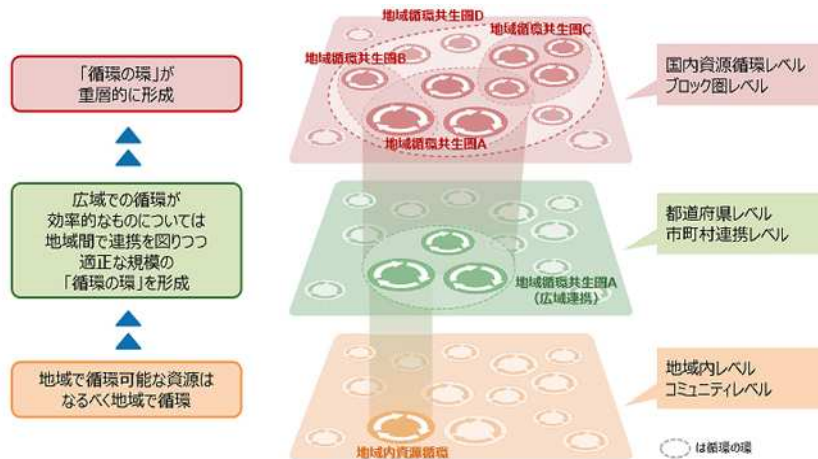
(1) 戦略の概要

ア 戦略の方向性

本県には、富士山や南アルプス、駿河湾、伊豆半島など世界に認められた守るべき自然環境があります。そうした世界クラスの自然環境を今後もしっかりと守りつつ、脱炭素社会とSDGsを実現する「地域循環共生圏」の形成に取り組んでいくため、地域資源が循環する自立・分散型社会を形成しつつ、地域の共生と対流により、広域的なネットワーク（自然や経済的つながり）を構築します。

また、大量生産・消費、廃棄の経済モデルから、ストックを有効活用し、サービス化等により付加価値の最大化を図る経済モデルへの転換を図り、新たな循環経済への移行の鍵となる「技術革新」と「環境配慮への社会的要請」を踏まえたSDGsの先駆的な地域形成を促進します。

図3-1 地域循環共生圏の形成と広域化

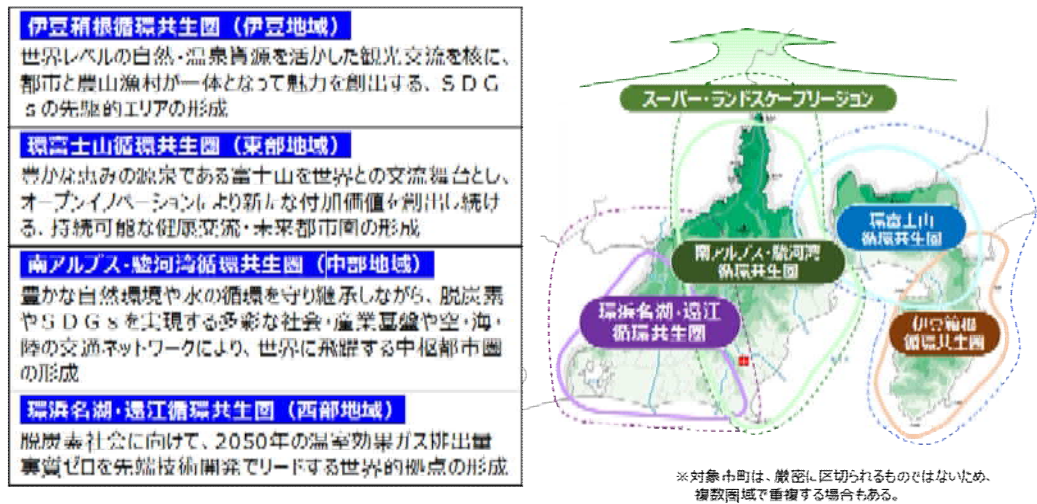


出典：環境省ホームページ

## イ 地域循環共生圏

第3期基本計画では、戦略3及び4を具体的に推進するために、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定制度を設け、脱炭素社会や循環型社会などSDGsの先導モデルとなる地域づくりに向け、計画策定や取組支援により、伊豆、東部、中部、西部の4圏域で「地域循環共生圏」を形成する取組を支援します。

図3-2 地域循環共生圏の目指す姿



### (7) 定義

#### ○ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏

デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る圏域のこと。

#### ○ ふじのくにフロンティア地域循環拠点区域（以下「循環拠点区域」という）

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成に当たり、地域資源を活用し、持続可能な圏域を形成するために必要な拠点（既存の拠点の拡充を含む。）のこと。

### (4) 認定基準（以下のすべてを満たすことが必要）

#### ○ 全体構想・第3期基本計画の適合

環境と社会経済の両立した地域づくりを目指す“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想及び第3期基本計画の考え方に適合していること。

#### ○ 地域課題の分析とその解決策の提示

地域課題の分析と、デジタル技術を活用したふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成を図る具体的な取組の提示があること。

#### ○ 取組や事業の実施が確実であること

令和9年度までの事業着手が見込まれること。  
関係者の合意形成の体制が整っていること。



(ウ) ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定の流れ



(2) 今年度の取組

ア 取組内容

(ア) ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定

今年度は、複数市町連携型2件のふじのくにフロンティア地域循環共生圏を認定し、認定市町数は7市町となり、令和4年度の目標値を達成しました。

【令和4年度 ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定一覧】

市町	名称	目指す姿
御殿場市 裾野市 小山町	富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏	富士山麓の豊かな自然環境を守り、育て、磨き、脱炭素を実現する持続可能な環境先進地域
伊東市 下田市 東伊豆町 河津町	伊豆東海岸広域地域循環共生圏	豊かな自然環境の中で、いつでも誰でも安全で快適な生活を享受でき、働き住み続けられる先進技術実証・実装都市

(イ) 県独自制度による支援

a 事業支援

○ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業費補助金

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定のための地域課題の分析や、地域資源とデジタル技術等の活用に向けた調査・分析、実証実験、循環拠点区域の整備に係る調査等に対し、「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画策定事業費補助金（以下「地域循環共生圏計画策定補助金」という。）」を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の10/10以内
補助金上限	2,500千円	10,000千円
補助対象	市町	市町及び関係者で構成する協議会

【令和4年度 地域循環共生圏計画策定補助金 活用一覧】

市町	計画の方向性
御殿場市 裾野市 小山町	脱炭素と環境に配慮した産業推進を一体的に実現する取組

### ○ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成に向け、市町又は協議会が策定する「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業計画」に基づき、市町又は団体等が実施する事業に対し、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金（以下「地域循環共生圏形成事業費補助金」という。）を助成するものです。今年度はふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定の初年度ということもあり、活用はありませんでしたが、来年度以降、具体的な取組を進めていくにあたって活用が見込まれています。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1 / 2以内	対象経費の2 / 3以内
補助金上限 (1市町当たり)	15,000千円	20,000千円
補助対象	県によるふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定を受けた市町	
適用年度	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定後3カ年度以内（認定年度を含む。ただし、事業着手が認定の翌年度以降をなる場合は、翌年度から3箇年度以内）	

#### b 技術支援

##### ○アドバイザー派遣事業

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画の策定支援や、循環拠点区域における課題解決、デジタル技術等の活用検討に際し、推進区域等と同様に各分野の専門家を派遣してその取組を支援するものです。今年度の活用はありませんでしたが、「県と市町の企画調整会議」で制度説明を行うとともに事業推進に関して市町から相談があった際に活用を促しました。

#### c 財政支援・金融支援

##### ○各種助成制度

循環拠点区域の整備に際し、用地取得の補助率の嵩上げや、用地取得や建物・設備投資に対する県制度融資、豊かな暮らし空間創生住宅地における道路・公園等の公共施設整備への助成など、推進区域等と同様の財政・金融支援を提供するものです。

なお、循環拠点区域においては、小水力発電、バイオマス発電、熱利用、温泉エネルギー導入の可能性調査や設備導入に対する助成が受けられる「ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費助成」を活用する場合、補助率の嵩上げが受けられます。

### (3) 評価と今後の展開

#### ア 地域循環共生圏の形成

##### (7) 評価

評価指標		2017(H29)年度	2022(R4)年度		2027(R9)年度	達成 状況
		基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略 3・4	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	—	累計 7市町	累計 7市町	累計 35市町	B

本取組では、第1期及び第2期基本計画において、地域づくりに取り組む市町に対し、財政・金融・事業・技術支援といった多面的な支援を行うことで、防災・減災と地域成長が両立する地域づくりを推し進めてきました。

これまでと同様に、第3期基本計画で目指す「地域循環共生圏」の形成に向けた取組においても、直面する課題に迅速に対応するため、市町に対する支援策を創設しました。

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定では、地域循環共生圏計画策定補助金による支援を行うとともに、市町等に対してヒアリングを実施し、地域づくりに関するニーズの拾い上げや課題の整理を行いました。さらに、それらを踏まえた意見交換を通じて、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の形成による新たな地域づくりの提案を行い、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画の策定を市町に寄り添い実施しました。

また、今年度は第3期基本計画の初年度となることから、市町等にふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定制度に対する理解を深めてもらうため、令和4年10月に「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏 Q&A 集」を策定し公表しました。

この結果、今年度は、複数市町連携型2件のふじのくにフロンティア地域循環共生圏を認定し、認定市町数は7市町となり、評価指標「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏認定市町数」で掲げる目標値を達成しました。

#### (1) 今後の展開

ふじのくにフロンティア地域循環共生圏に関する第3期基本計画の目標値について、令和7年度に30市町の認定としていましたが、第3期基本計画期間の最終年度である令和9年度の目標値に更新し、県内全35市町の認定を目指します。

目標達成に向け、引き続き地域循環共生圏計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏計画の策定を支援するとともに地域循環共生圏形成事業費補助金により、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏における具体の取組を推し進めていきます。

また、先行・先進事例の横展開を図るとともに、アドバイザー派遣制度や民間提案の活用促進により、今後取組が本格化する地域の後押しをするとともに、広域的な圏域の形成を促進していきます。

## イ 多彩なライフスタイル情報発信強化事業

第2章に記載

## 【参考指標】

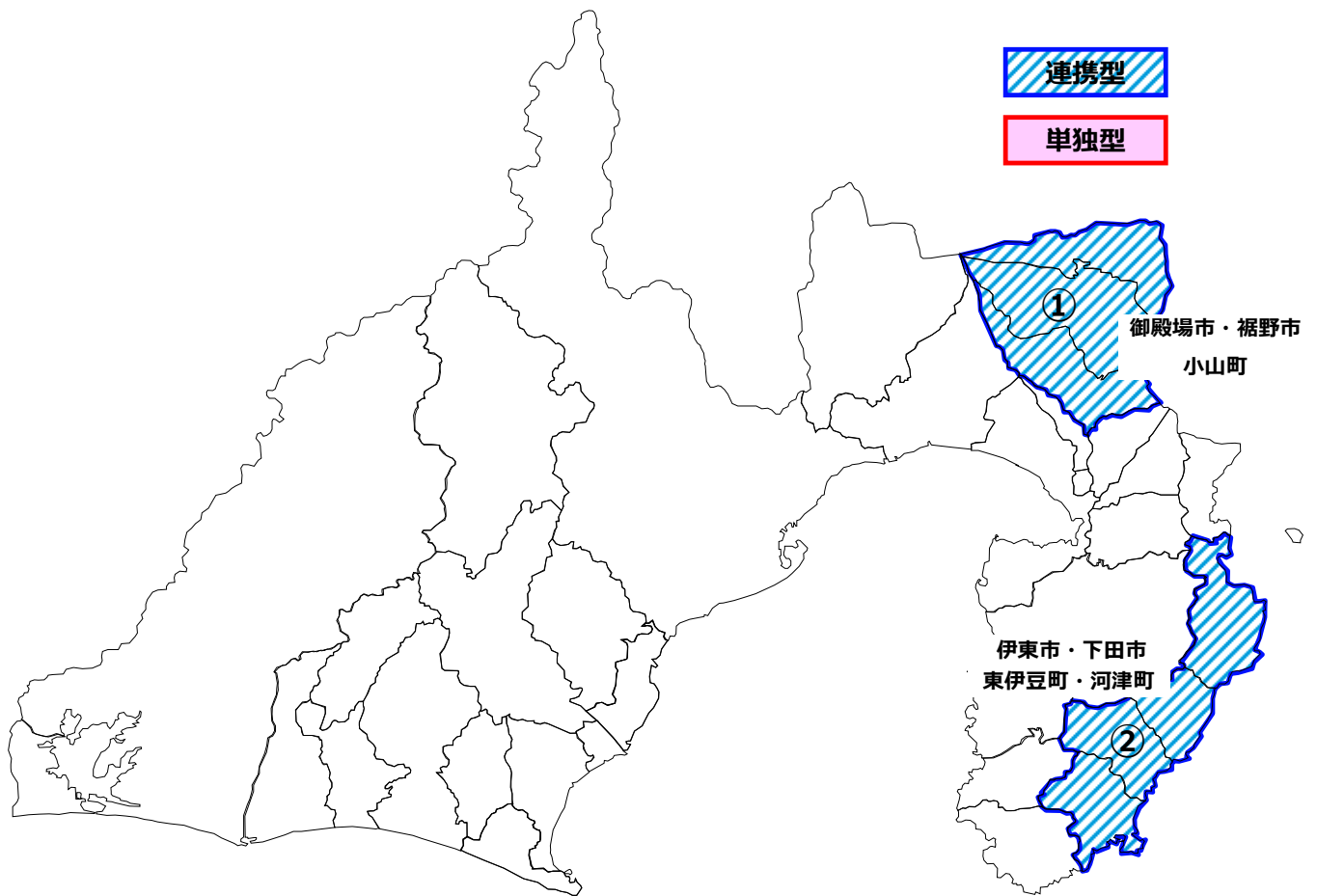
第3期計画において、設定している以下の各指標は、地域循環共生圏形成の基礎となる参考指標とし、推移を把握しています。

項目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2025(R7)年度
	基準値 <sup>※2</sup>	現状値	目標値
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	48.7%	51.9%	100% (2022年度)
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数(合計)	累計357件 (2017～2020年度)	122件	累計476件 (2022～2025年度)
県内旅行消費額	4,336億円	5,055億円	8,000億円
立地適正化計画作成市町数	14市町	18市町	24市町
高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	64.6%	71.4%	84.7%
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	△13% (2018年度)	2024年3月 公表予定	△32.6%
再生可能エネルギー導入量	52.3万k1	2023年2月 公表予定	72.7万k1
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	10,314ha	11,116ha	11,490ha (毎年度)
産業廃棄物最終処分量	229千トン/年 (2019年度)	219千トン (2020年度)	229千トン/年以下 (毎年度)
県民の地域活動参加率 <sup>※1</sup>	78.9% (2021年度)	79.5% (2022年度)	87% (毎年度)
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	1,398人	1,868人	3,000人
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計314区画 (2020年度まで)	累計360区画	累計600区画
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	累計43件 (2020年度まで)	累計77件	累計150件

※1 地域活動参加率は、当該年度のアンケート結果が前年度の成果を反映

※2 「基準値」とは、計画策定時の「現状値」のこと

○ ふじのくにフロンティア地域循環共生圏一覧



認定年度	No.	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏名
R4	①	富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏 
	②	伊豆東海岸広域地域循環共生圏 

# 1. 《富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏》

【R4年度認定】

（御殿場市、裾野市、小山町）

【目指す姿】 富士山麓の豊かな自然環境を守り、育て、磨き、  
脱炭素を実現する持続可能な環境先進地域

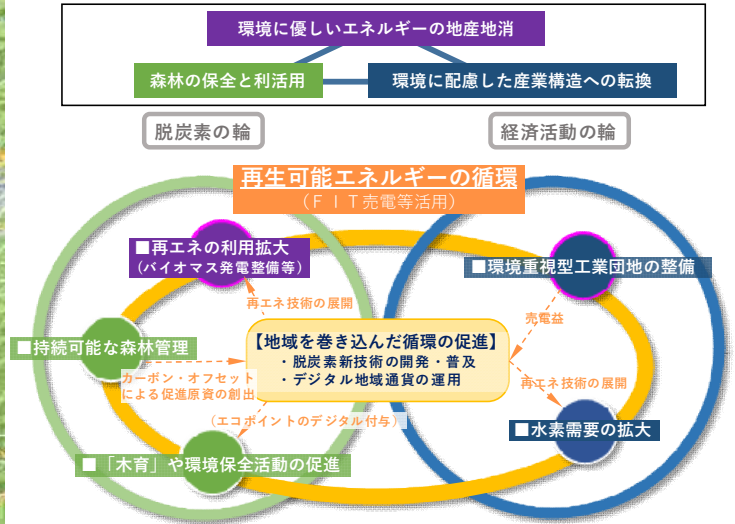
取組 内容	<p>○環境に優しいエネルギーの地産地消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゴミ焼却熱発電や木質バイオマス発電等再生可能エネルギー利用拡大</li> <li>・ マイクロ水力発電導入等官民連携の脱炭素技術開発・普及の促進</li> </ul> <p>○森林の保全と利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林管理の適正サイクルの構築による森林のCO2吸収量増大、災害発生リスク低減</li> <li>・ 木材の地産地消を図る「木育」推進</li> <li>・ デジタル地域通貨で活用できるエコポイント付与により、住民等の環境保全活動への意欲醸成や森林保全の担い手確保</li> </ul> <p>○脱炭素化に向けた産業構造への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境重視型工業団地の整備及び既存工業団地への展開</li> <li>・ 自家用車や路線バス等での水素自動車の積極的推進による環境先進地域ブランド構築及び水素関連企業の誘致・発展の土台づくり</li> </ul>
循環 拠点 区域	<p>【産業拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富士御殿場工業団地</li> <li>・ (仮称) 夏刈地区工業団地</li> <li>・ (仮称) 神場南地区工業団地</li> <li>・ (仮称) 須山地区工業団地</li> </ul> <p>【再エネ利用拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木質バイオマス発電・熱利用施設 (小山湯船原)</li> <li>・ 木質バイオマス熱利用施設 (須走)</li> </ul>

## 【位置図】



## 【コンセプト】

(実施する主な取組)



## 【推進体制】

- 2市1町地域循環共生圏協議会 (御殿場市、裾野市、小山町)
- 御殿場市エコガーデンシティ推進協議会 (企業、団体、金融機関、学術機関、御殿場市)

主な取組のスケジュール	R4	R5	R6	R7	R8	R9
<b>産業拠点整備事業</b>	富士御殿場工業団地		(仮称) 須山地区工業団地		(仮称) 夏刈地区工業団地	
		(仮称) 神場南工業団地				
<b>再エネ利用拠点整備事業</b>		木質バイオマス発電・熱利用施設 (小山湯船原)、木質バイオマス熱利用施設 (須走)				

## 2. 《伊豆東海岸広域地域循環共生圏》

【R4年度認定】

（伊東市、下田市、東伊豆町、河津町）

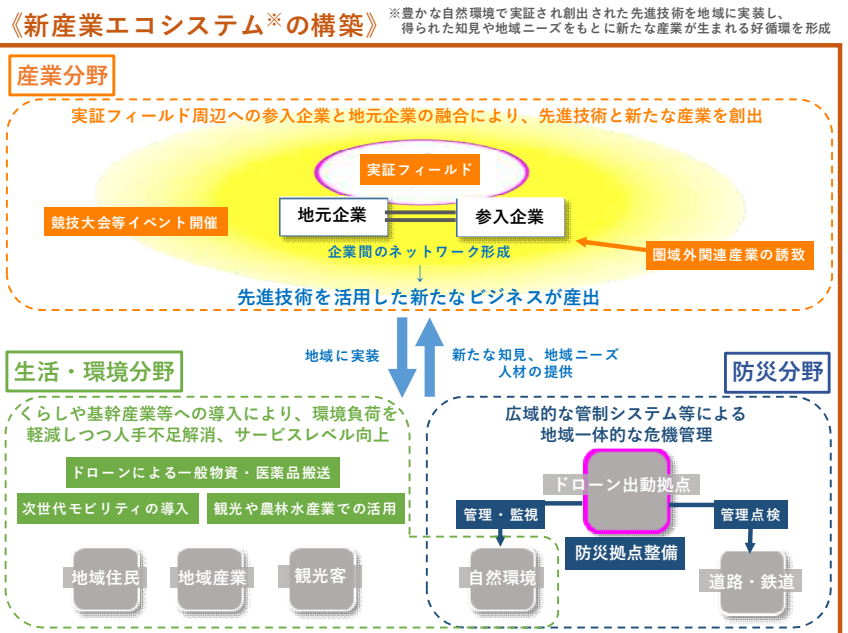
【目指す姿】豊かな自然環境の中で、いつでも誰でも安全で快適な生活を享受でき、  
働き住み続けられる先進技術実証・実装都市

<p>取組内容</p>	<p>○地域を支える新たな産業とにぎわいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証フィールド提供による関連産業誘致と新たな産業・技術の創出、ドローン競技大会開催等のイベント誘致を進め、先進技術実証・実装を推進する圏域のイメージ化</li> </ul> <p>○先進技術の導入・普及による快適でエコな生活の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要産業や日常生活への先進技術導入による人手不足解消、サービスレベル向上</li> <li>・ドローンによる一般物資搬送等導入による環境に優しい物流への転換、将来的な遠隔医療体制を視野に入れた医薬品搬送</li> <li>・次世代モビリティ導入促進による周遊性やラストワンマイル接続の向上</li> </ul> <p>○圏域の安全を維持する広域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン等を取り入れた広域的管制システム・情報収集ネットワーク体制の構築</li> <li>・再エネ等活用による安定的なドローン飛行運用の検討</li> <li>・インフラ管理補修や自然環境保全、開発行為監視への先進技術活用による圏域の災害予防力向上</li> </ul>
<p>循環拠点区域</p>	<p>【実証フィールド拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧稲梓中学校跡地</li> </ul> <p>【防災拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稲梓防災拠点</li> </ul>

【位置図】



【コンセプト】

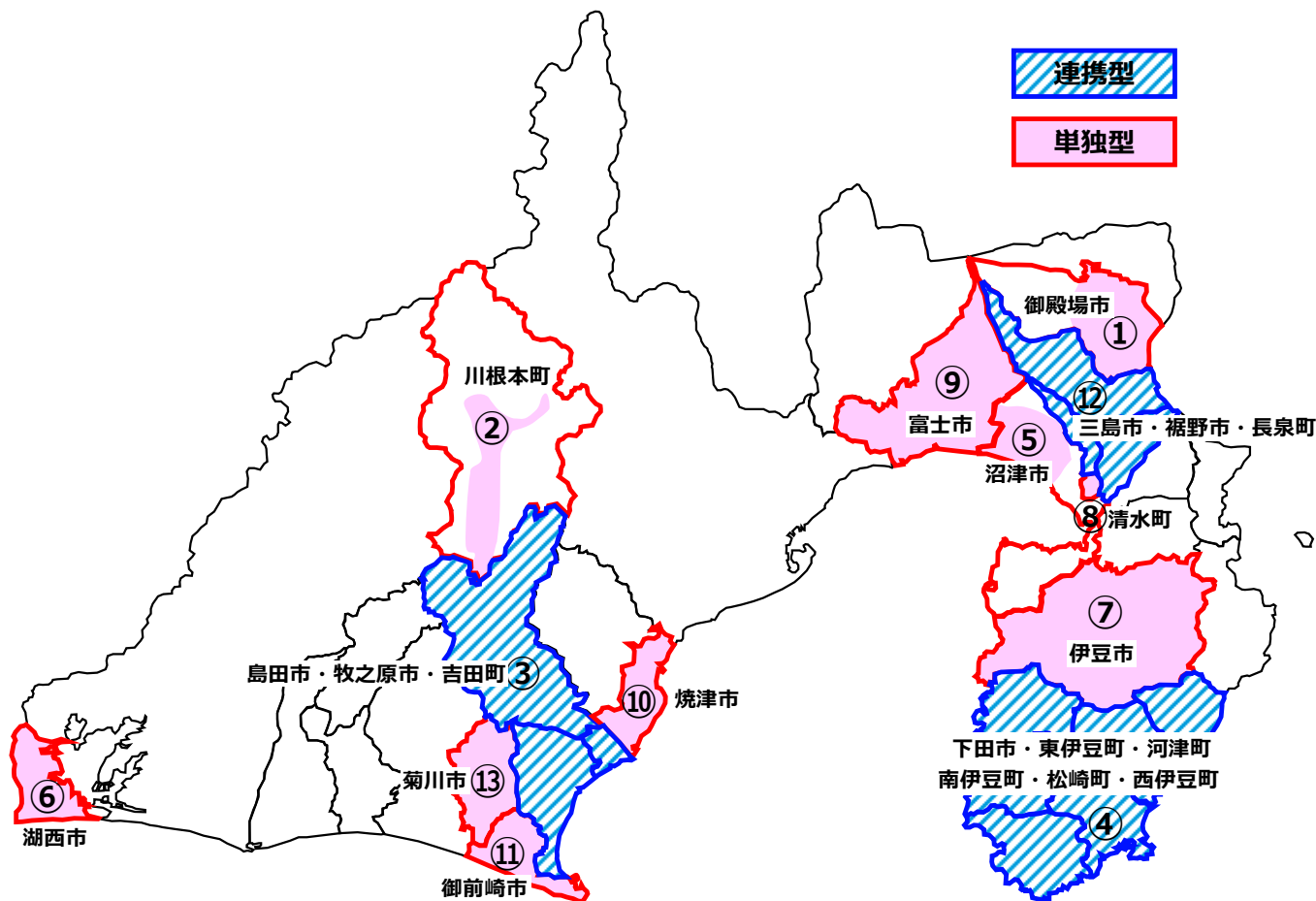


【推進体制】

○(仮)伊豆東海岸広域連携協議会

主な取組のスケジュール	R4	R5	R6	R7	R8	R9
<p>実証フィールド拠点整備事業</p> <p>旧稲梓中学校跡地</p> <p>■ : 調査検討</p> <p>■ : 工事</p>	■	■	■	■		
<p>防災拠点整備事業</p> <p>稲梓防災拠点</p> <p>■ : 調査検討</p> <p>■ : 工事</p>	■	■	■	■	■	■

○ ふじのくにフロンティア推進エリア一覧



認定年度	No.	ふじのくにフロンティア推進エリア名
R1	①	御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア
	②	I C T・I o Tによる新産業創出推進エリア
R2	③	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア
	④	世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア
	⑤	先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア
	⑥	湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）によるデジタルシティ推進エリア
	⑦	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア
	⑧	笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア
R3	⑨	企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア
	⑩	「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア
	⑪	脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア
R4	⑫	首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア
	⑬	「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア







### 3 【空港周辺】富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア (島田市・牧之原市・吉田町)

R2年度認定

目指す姿	富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空港を中心とした新たな賑わい拠点の創出および既存資源との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MaaS等の新たなモビリティを活用し、既存の観光・商業施設や、新たな賑わい拠点などを結ぶ交通アクセスを改善するとともに、周遊ルートの創出による更なる観光交流を生み出しながら、エリア全体の消費拡大、地域経済を活性化</li> </ul> </li> <li>○ 陸・海・空のネットワークを活用した新産業の集積と新たな住環境の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代自動車研究開発等の産業を誘致する拠点を整備し、雇用の受け皿を確保</li> </ul> </li> </ul>	
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場跡地利活用促進拠点</li> <li>・ 旧金谷中学校跡地活用推進拠点</li> <li>・ 萩間地区工業用地開発推進拠点</li> <li>・ シーガーデン推進拠点</li> <li>・ (仮称)東名吉田IC周辺バスターミナル推進拠点</li> </ul>	
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域</li> <li>・ 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域</li> <li>・ 物資供給拠点確保事業推進区域</li> <li>・ 企業活動維持支援事業推進区域 等</li> </ul>	
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金</li> <li>・ 工業用地安定供給促進事業費助成</li> </ul>	
主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 旧金谷中学校跡地活用推進拠点は、民間活力導入による交流・賑わい拠点の整備に向け、令和4年度に事業者が決定見込み。令和5年度からの整備着手を予定。</li> <li>✓ 萩間地区工業用地開発推進拠点は、EV・次世代モビリティ研究開発施設に向け、令和4年10月にスズキ・県・市による基本協定を締結。</li> <li>✓ シーガーデン(川尻海岸)推進拠点は、令和4年5月に、防潮堤天端の緑道の供用を開始。併せて整備した水防センターは、災害時に水防活動の拠点となる一方で、平時は富士山や駿河湾の眺望を活かした賑わいの場としての活用が期待される。</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>エリアの概要</b></p> </div>

主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
旧金谷中学校跡地活用推進拠点整備	当初計画	事業用地PR	事業者募集	拠点整備					
	実施・見込み	事業用地PR	事業者募集	拠点整備					
MaaS等新たな移動手段の導入	当初計画	手法検討		実証実験	実装				
	実施・見込み	手法検討		実証実験	実装				

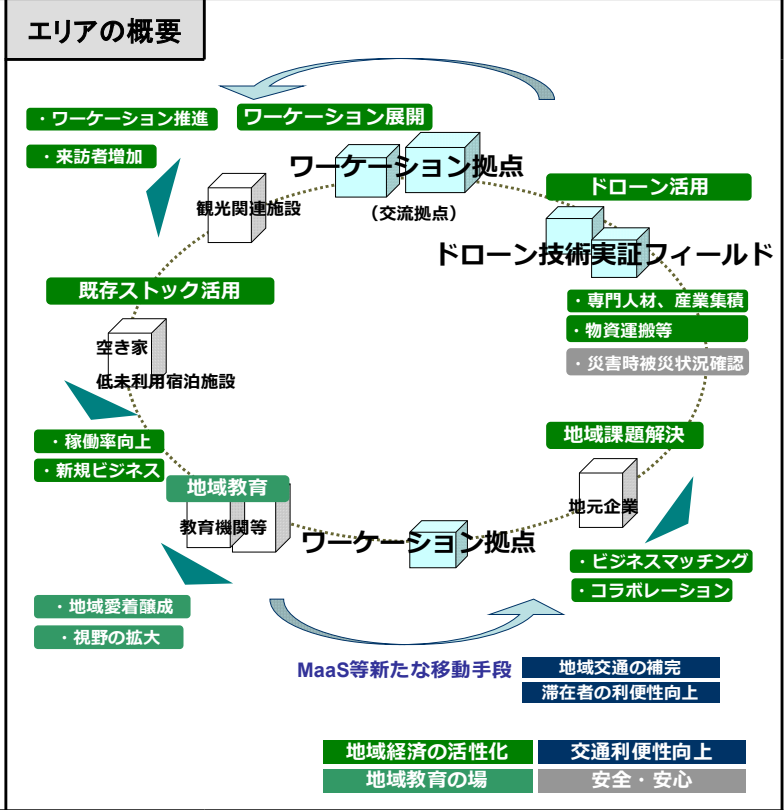
**4 【賀茂地域】世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア** R2年度認定  
**(下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町)**

目指す姿	自然、歴史、文化等、世界に誇れる魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域特性に応じた賀茂地域ならではの働き方、暮らし方、遊び方を掛け合わせた、新しく、豊かで、多彩なライフスタイルを実現する先進モデルエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関係人口の創出による地域経済の活性化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークेशन、テレワーク、サテライトオフィスの誘致や拠点整備等を推進</li> </ul> </li> <li>○ 新たなワークेशनスタイルの提案             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来訪者と地元企業・人材等との交流機会を創出するとともに、コーディネート機能を充実させ、地域課題解決型ワークेशनを推進</li> <li>・ 施設の相互利用、連携した情報発信、活動団体のネットワーク化等を実施</li> </ul> </li> <li>○ 地域教育の場の創出             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育における交流授業の実施等、外部人材と地域の若者の交流の場の創出</li> </ul> </li> <li>○ 観光型MaaSとの連携による地域活性化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光型MaaSの実装に向けた実証実験を推進</li> </ul> </li> <li>○ ドローン技術を活用した地域課題の解決             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光振興や災害、物資運搬等地域課題の解決モデルを実践</li> </ul> </li> </ul>

県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金</li> </ul>
-------	------------------------------------------------------------------------------

**主な進捗**

- ✓ 各市町でワークेशन拠点の整備を推進しており、令和4年春に下田市で2件、東伊豆町で1件がオープン。
- ✓ モニターツアー開催、外部人材と地域事業者のマッチングを図る地域課題解決ワークショップの開催、自治体・企業マッチングイベントへの出展などにより、ワークेशनでの誘客を推進。
- ✓ ワークेशन施設相互利用や団体ネットワーク化等について、組織構成、事業内容等を協議中。
- ✓ 令和3年度の東伊豆町に続き、河津町がドローンを購入し、パイロットの育成を行いながら、地域課題解決に向けた活用を検討中。



主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
ワークेशन拠点整備	当初計画		■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■				
	実施・見込み		■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■				
ワークेशन施設総合利用・活動団体ネットワーク化	当初計画				■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■
	実施・見込み				■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■













10 【焼津市】「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ

R3年度認定

方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア

目指す姿	全国トップの水揚げを誇り、我が国を代表する漁港である焼津港を中心として栄えてきた「港まち」ならではの、水産文化都市が保有する「水産資源（食）」や「温泉」、「歴史文化」の地域資源とコロナ禍を踏まえた「新たな働き方・楽しみ方」等を掛け合わせるにより誘客を図り、交流・関係・定住人口を創出するエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域資源の有効活用・磨き上げ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 古民家・漁具倉庫等をワーケーションやアクティビティ等の拠点として整備するとともに、食文化を楽しむガストロノミー・ツーリズムの概念も取り入れながら、「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「ワーク」の掛け合わせによる新たな働き手・ツーリストの受け皿づくりを推進</li> </ul> </li> <li>○ やいづ版ワーケーション（ワーク+コラボレーション・イノベーション）の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部人材と地域・地元企業・地元教育機関・関係団体等との交流促進による、新規ビジネスの創出や、地域の水産ブランド力の強化</li> </ul> </li> <li>○ 空き店舗や空き家等を活用した新たな拠点の整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サテライトオフィスやワークスペースを確保し、クリエイティブ人材と地域や地元企業が連携した地域課題解決ビジネスを創出</li> </ul> </li> </ul>
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「やいづ版ワーケーション」推進拠点</li> </ul>
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浜通り服部家（「庭の宿 帆や～hoya～ 焼津」）</li> <li>・ タントクルこども館</li> <li>・ JR焼津駅</li> <li>・ 焼津駅前商店街</li> </ul>
県支援事業	—

主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 漁具倉庫をリノベーションした「焼津PORTERS」について、1棟の整備が完了し、令和4年3月からコワーキングスペース等がオープン。残る1棟は、令和4年10月に工事着手し、令和5年4月完成予定。ワーケーション施設・宿泊施設・飲食施設などが入り、令和5年度から本格稼働予定。</li> <li>✓ 複業人材と地元企業をつなげるマッチング合宿を開催したほか、グリーンスローモビリティ等を活用しながらビジネス交流を促進する焼津版MaaSの実証実験が行われるなど、外部人材と地域の接点創出に向けた取組が展開。</li> </ul>	<p><b>エリアの概要</b></p> <p>やいづ版ワーケーションの推進              (外部人材と地元企業・教育機関のコラボレーション)              地域資源の活用・磨き上げ              (水産資源(食)、温泉、歴史文化)</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主な取組		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
「やいづ版ワーケーション」推進拠点(焼津PORTERS)の整備・運営	当初計画		一部オープン	グランドオープン				
	実施・見込み		一部オープン	グランドオープン				
デジタルマーケティングを活用した人材誘引	当初計画		■	■	■	■	■	■
	実施・見込み							

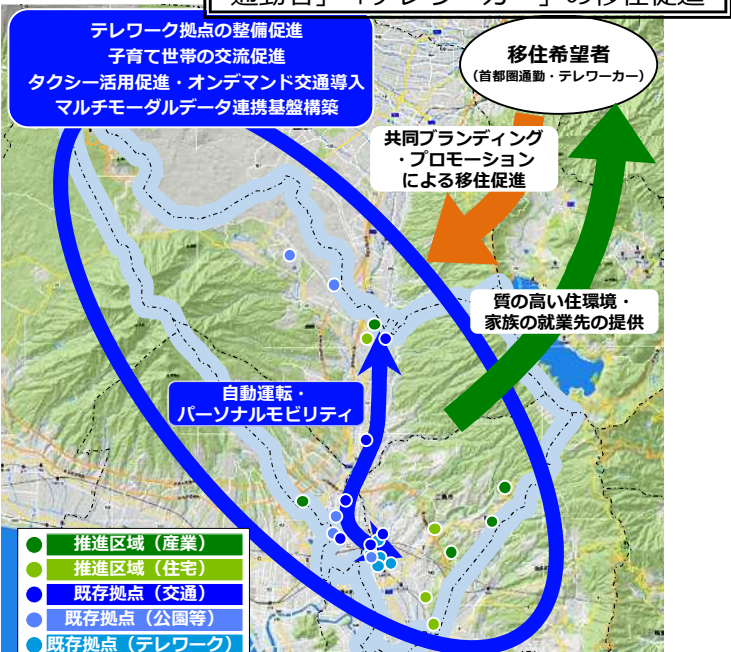


# 12 【富士山南東】首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき移住」推進エリア（三島市・裾野市・長泉町）

R4年度認定

<b>目指す姿</b>	子育てに適した豊かな自然環境や首都圏への良好な交通アクセスを活かしながら、三島駅をハブとした車を持たずとも暮らしやすい移動環境を提供することで、「子育て世帯」「首都圏通勤者」「テレワーカー」の移住希望者から選ばれるエリア
<b>取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て世帯のニーズに合った魅力ある拠点の整備・活用                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク拠点の整備を促進し、「転職なき移住」実現の場を創出するほか、交流施設や公園の活用・PRにより、移住者が孤立せず安心して子育てできる環境を創出</li> <li>・空き家活用などに重点的に取り組む移住モデル地区を形成し、移住者を呼び込む受皿を整備するとともに、住宅地・工業団地の整備を着実に進め、ゆとりある住まいや、配偶者・家族の就業先を提供</li> </ul> </li> <li>○新幹線三島駅をハブとしたエリア内移動の利便性向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転技術の導入、シェアサイクル・電動キックボード・超小型モビリティ等のパーソナルモビリティ拠点拡充等により、誰もが移動しやすい交通ネットワークを整備</li> <li>・あらゆる移動手段と、地域イベントや立寄り先などのサービスをシームレスにつなげるマルチモーダルデータ連携基盤の構築により、移動・生活の利便性を向上</li> </ul> </li> <li>○住みやすい街、産み育てやすい街としてのブランド確立                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏子育て世帯向けに、ブランディング・プロモーションを2市1町で一体的に実施し、若者の移住を促進</li> </ul> </li> </ul>

<b>既存拠点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域</li> <li>・三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域</li> <li>・三島駅、下土狩駅、長泉なめり駅、裾野駅、岩波駅 等</li> <li>・長泉沼津 IC 周辺物流関連産業等集積区域</li> <li>・裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域</li> </ul>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><b>【若者、子育て世帯をターゲットとしたUターン・移住促進事業】</b> エリア内出身の若者のUターン促進、首都圏からの子育て世帯の移住促進・プロモーションを共同実施</p> <p><b>【テレワーク拠点整備事業】</b> テレワーク拠点整備や進出企業への支援を行い、民間資本による拠点整備を促進</p> <p><b>【新幹線三島駅から各拠点へのアクセス、エリア内移動の利便性向上事業】</b> 交通事業者、民間事業者、大学と連携し、ICTを活用しながら、エリア内移動の利便性を向上</p>	<p style="text-align: center;"><b>エリアの概要</b></p>  <p style="text-align: center;">広域連携による「子育て世帯」「首都圏通勤者」「テレワーカー」の移住促進</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主な取組	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
若者、子育て世帯をターゲットとしたUターン・移住促進事業		事業実施	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
テレワーク拠点整備事業		実証事業・事業化検討	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	実装	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
新幹線三島駅から各拠点へのアクセスと移動利便性向上事業		実証事業	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	事業化検討	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

# 13 【菊川市】「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口 拡大エリア

R4年度認定

目指す姿	若者・外国人・自然・農業などの多彩な文化を有する人・資源が調和しながら、地域に親しみ、地域を育てる人が寄り集う、菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者や外国人を巻き込んだコミュニティ・関係人口の創出             <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者や外国人、地域事業者などの地域内交流を促進するとともに、豊かな生態系や美しい景観を形成する茶園や棚田などの伝統的な地域資源等を保全・活用して、市内外の多彩な人々が交わる地域活動を推進</li> <li>・JR菊川駅周辺の交通・都市基盤を一体的に整備して新たな人の流れを創出するとともに、地域活動やコミュニティビジネスのフィールドとして活用し、地域交流を創出</li> </ul> </li> <li>○地域を担う人材の育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育機関と連携した学生の地域活動の機会創出、多文化共生推進などの担い手の育成・連携促進、コミュニティビジネス実践の支援により多様な人材を育成するとともに、若者の還流、外国人住民の地域交流、外部人材の関係人口化を促進</li> </ul> </li> <li>○関係人口から定住人口への受け皿整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな工業用地を整備し、就労の場・雇用を創出</li> <li>・JR菊川駅周辺整備での一体的な住宅地整備により、利便性の高い住環境を創出</li> </ul> </li> </ul>

新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂山田地区産業立地拠点</li> <li>・半済地区産業立地拠点</li> <li>・駅北まちづくり拠点</li> </ul>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

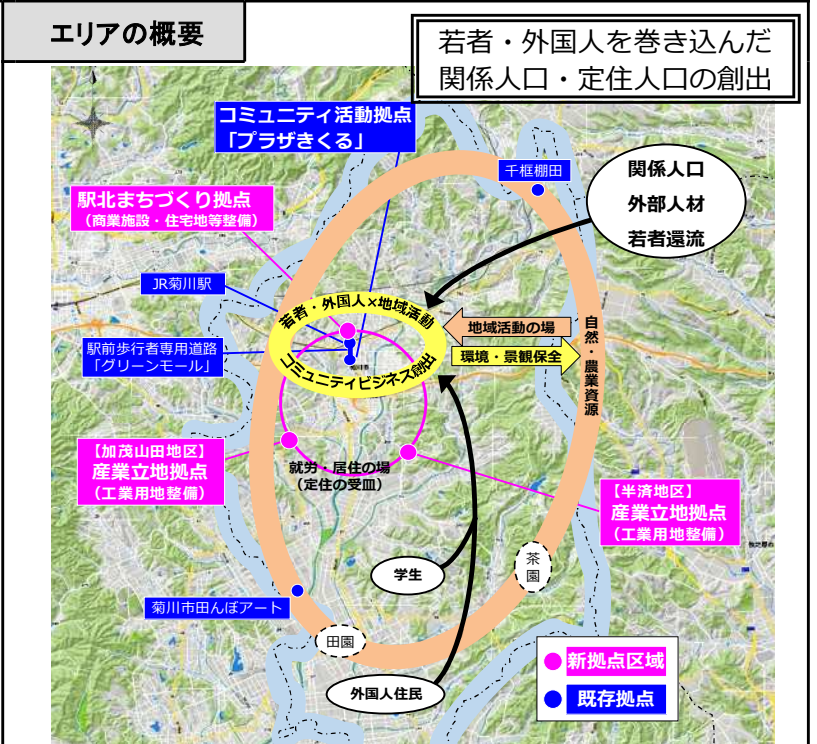
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR東海道本線菊川駅</li> <li>・市役所東館「プラザきくる」</li> <li>・グリーンモール</li> <li>・千榎棚田、菊川市田んぼアート</li> </ul>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**実施事業**

【庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出事業】  
市民の力による賑わい創出に向けて、若年層を中心とした関係人口を増やす取組等を実施

【菊川駅周辺地区整備事業】  
南北自由通路や駅前広場の整備により、利便性・安全性の向上を図るとともに、駅周辺の滞留・賑わいを創出

【多文化共生コミュニケーション支援事業】  
ICTを活用した多言語での情報発信により、外国人住民の地域社会との交流や、災害時の地域内共助を促進



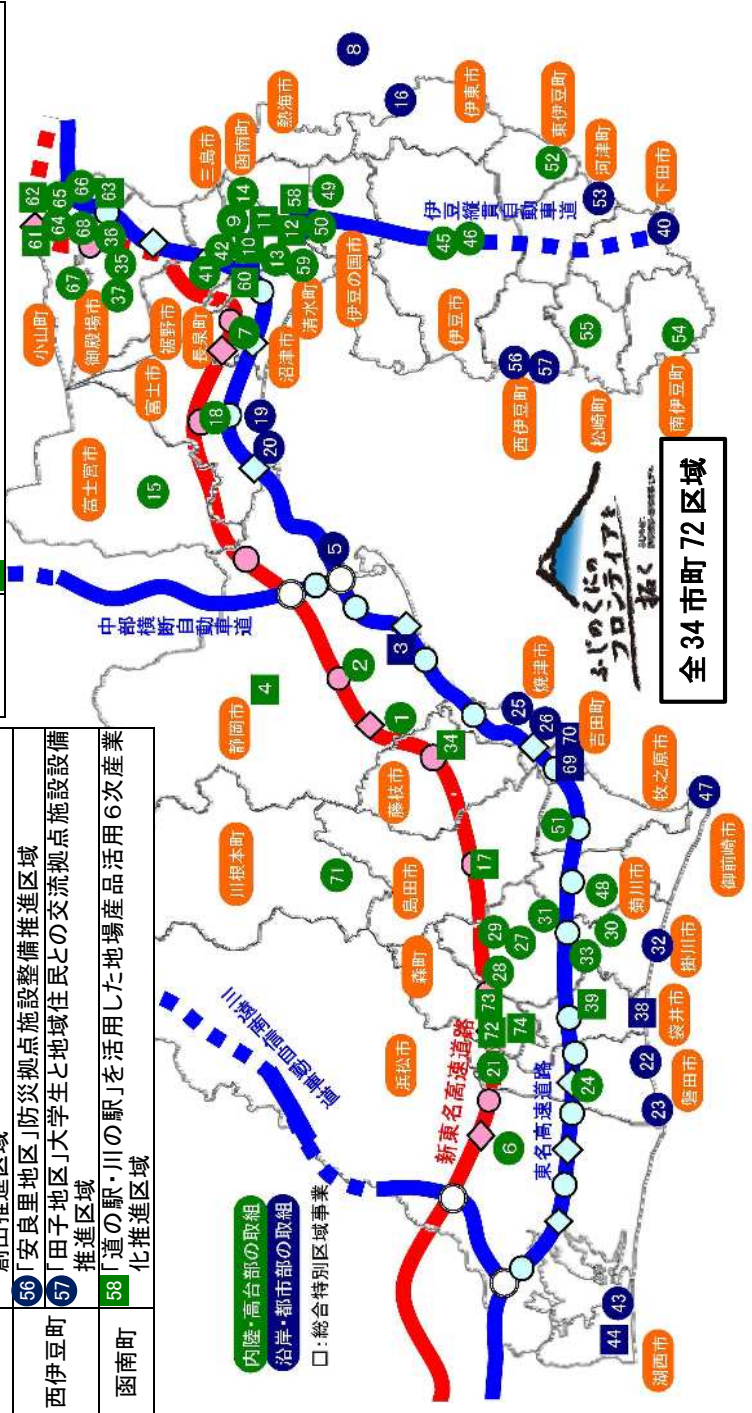
主な取組	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
工業用地の整備		加茂山田地区 造成・建設			半済地区 造成・建設	
駅北まちづくり拠点整備事業			許認可手続き		整備実施	
庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出事業	研究会開催・イベント実施					

○ ふじのくにフロンティア推進区域一覽（名称・位置）

市町	推進区域名称
静岡市	1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域 2 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域 3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域 4 地域資源活用による都市山村交流推進区域 5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域 6 「未来創造」新・ものづくり「特区」新・産業集積推進区域 7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域 8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創出推進区域 9 農業・観光関連施設集積区域 10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域 11 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域 12 ゆとりある田園居住区整備促進区域 13 北沢地区豊かな暮らし空間創出住宅整備区域 14 三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域 15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域 16 伊豆・いとう地魚王国推進区域【解除】 17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的創出事業区域 18 新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域 19 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域 20 江川地区豊かな暮らし空間創出住宅整備推進区域 21 磐田市下野部地区産業集積区域 22 福田漁港周辺「食の拠点」区域 23 「いわた」農業経営塾」推進区域 24 「磐田スマートアグリハバレー」推進区域 25 「田原北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域 26 大井川焼津藤枝 SIC を活かした産業拠点推進区域 27 上西郷地区」産業集積推進区域 28 「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域【解除】 29 倉真第2PA 地区」整備推進区域 30 大坂・土方地区」産業集積推進区域 31 新工コ第3期地区」産業集積推進区域 32 「掛川市海岸を守る希望の森づくり地区」推進区域 33 「南西郷地区」産業集積推進区域 34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 35 板妻南工業団地開発推進区域 36 駒門周辺地域コネクティブ推進区域 37 「印野地区」豊かな暮らし空間創出住宅整備促進区域 38 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域 39 東名袋井 IC 周辺産業集積拠点創出推進区域

市町	推進区域名称
下田市	40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域 41 東名裾野 IC 周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域 42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域 43 新居地区「安全で安心な暮らし空間創出」推進区域 44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 45 天城北道路大平 IC 周辺「森と農」活力創出推進区域 46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域 47 御前崎ウオーターフロントにぎわい創出推進区域 48 菊川市次世代農業推進区域 49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韭山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域 50 江間工業用地開発推進区域 51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域 52 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域 53 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域 54 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域 55 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域 56 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域 57 「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設設備推進区域 58 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
御前崎市	47 御前崎ウオーターフロントにぎわい創出推進区域
菊川市	48 菊川市次世代農業推進区域
伊豆市	49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韭山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
伊豆の国市	50 江間工業用地開発推進区域
牧之原市	51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域
東伊豆町	52 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域
河津町	53 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域
南伊豆町	54 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域
松崎町	55 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域
西伊豆町	56 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域 57 「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設設備推進区域
函南町	58 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

市町	推進区域名称
清水町	59 久米田地区成長産業集積推進区域
長泉町	60 長泉沼津 IC 周辺物流関連産業等集積区域 61 (仮称)小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域 62 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 63 東名高速道路足柄下サービスエリア周辺を広く都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 64 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域 65 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域 66 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 67 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域 68 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域 69 物資供給拠点確保事業推進区域 70 企業活動維持支援事業推進区域 71 ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域 72 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域 73 森掛川 IC 周辺次世代産業集積区域 74 内陸部への移転企業の受け皿確保区域
吉田町	69 物資供給拠点確保事業推進区域
川根本町	70 企業活動維持支援事業推進区域 71 ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域
森町	72 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域 73 森掛川 IC 周辺次世代産業集積区域 74 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



# ふじのくにフロンティア推進区域一覽【工業用地等造成】

市町	推進区域名称
静岡市	1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域
	2 袋井市静岡モジュール防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域
	3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域
浜松市	5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域
	6 「未来創造」新・ものづくり「特区」新・産業集積推進区域
沼津市	7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域
三島市	10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域
	11 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域
富士宮市	15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	18 新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域
磐田市	21 磐田山下野部地区産業集積区域
焼津市	26 大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域
掛川市	27 「上西郷地区」産業集積推進区域
	30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
藤枝市	31 「新工三第3期地区」産業集積推進区域
	33 「南西郷地区」産業集積推進区域
	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

市町	推進区域名称
御殿場市	35 板妻南工業団地開発推進区域
袋井市	38 袋井市静岡モジュール防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域
	39 東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域
裾野市	41 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域
湖西市	44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域
伊豆の国市	50 江間工業用地開発推進区域
牧之原市	51 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域
南伊豆町	54 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

市町	推進区域名称
清水町	59 久米田地区成長産業集積推進区域
長泉町	60 長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域
小山町	61 (仮称)小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	62 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
吉田町	66 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	69 物資供給拠点確保事業推進区域
森町	70 企業活動維持支援事業推進区域
	73 森掛川IC周辺次世代産業集積区域
	74 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



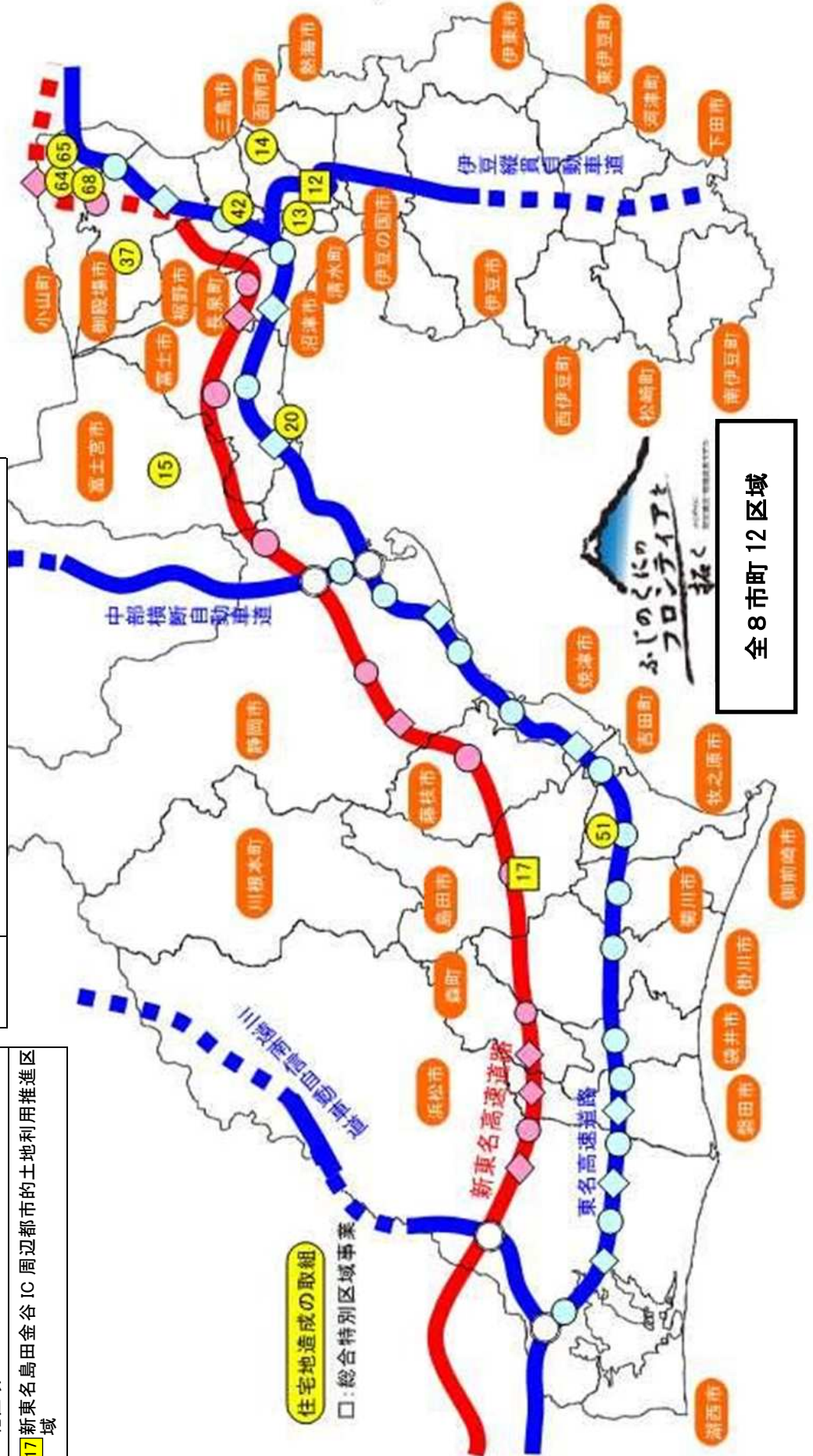
全23市町35区域

# ふじのくにフロンティア推進区域一覽【住宅地造成】

市町	推進区域名称
三島市	12 ゆとりある田園居住区整備促進区域
	13 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域
	14 三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域
富士宮市	15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域

市町	推進区域名称
富士市	20 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域
御殿場市	37 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域
裾野市	42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域
牧之原市	51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域

市町	推進区域名称
小山町	64 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域
	65 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域
	68 リバーガーデンタウンおみやま宅地造成事業推進区域





# ふじのくにフロントティア推進区域一覽【観光交流・賑わい創出】

市町	推進区域名称
静岡市	4 地域資源活用による都市山村交流推進区域
熱海市	8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域
三島市	9 農業・観光関連施設集積区域
伊東市	16 伊豆・いとう地魚王国推進区域【解除】
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	19 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域
磐田市	22 福田漁港周辺“食の拠点”区域

市町	推進区域名称
掛川市	29 「倉真第2PA地区」整備推進区域
藤枝市	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
下田市	40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域
伊豆市	46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
御前崎市	47 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域
伊豆の国市	49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
東伊豆町	52 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

市町	推進区域名称
松崎町	55 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域
函南町	58 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
小山町	61 (仮称)小山ハッピーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	63 東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域
	66 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	67 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域
森町	72 遠州森町PA周辺有効活用推進区域



全17市町20区域

# ふじのくにフロンティア推進区域の一覧【農業振興】

市町	推進区域名称
三島市	9 農業・観光関連施設集積区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
磐田市	23 「いわたの農業経営塾」推進区域
	24 「磐田スマートアグリバレー」推進区域

市町	推進区域名称
焼津市	25 「田原北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域
掛川市	28 「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域【解除】
藤枝市	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
伊豆市	45 天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域 46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

市町	推進区域名称
菊川市	48 菊川市次世代農業推進区域
函南町	58 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
森町	72 遠州森町PA周辺有効活用推進区域



○ ふじのくにフロンティア推進区域一覧（進捗評価と評価理由）

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R4評価 (○はR4に完了した区域)	評価理由
1	静岡市	内陸・高台部	工業		駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成28年2月に物流団地造成完了
2	静岡市	内陸・高台部	工業		葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	北側:平成29年6月に造成完了 南側:令和元年8月に造成完了
3	静岡市	沿岸・都市部	工業	○	大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業・物流団地等の整備	完了	令和4年度に工業・物流団地造成完了
4	静岡市	内陸・高台部	フロンティア	○	地域資源活用による都市山村交流推進区域	地域活性化に資するウイスキー工場を核とした観光交流施設等の整備	完了	平成28年10月にウイスキー工場操業 平成30年12月に工場見学ツアー開始
5	静岡市	沿岸・都市部	工業		清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成29年度に物流団地造成完了
6	浜松市	内陸・高台部	工業	○	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	災害に強い工業団地の整備	完了	令和2年3月に造成完了
7	沼津市	内陸・高台部	工業		周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和3年12月に造成完了
8	熱海市	沿岸・都市部	観光		「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域	初島漁港交流広場整備と防災拠点となる消防団施設の整備	完了	平成30年3月に消防団詰所整備完了 令和2年3月に交流広場・休憩施設整備完了
9	三島市	内陸・高台部	農業・観光		農業・観光関連施設集積区域	有事に非常食備蓄の拠点や周辺住民の避難所となる農業・観光関連施設の建設	完了	平成27年12月に農業観光関連施設、大吊橋整備及び農道整備完了
10	三島市	内陸・高台部	工業	○	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和元年12月に工業団地造成完了
11	三島市	内陸・高台部	工業	○	三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域	有事における地域防災力の向上に寄与する医療・健康関連企業や研究所の団地整備	工事着手	令和2年7月にアクセス道路（農道）工事着手
12	三島市	内陸・高台部	住宅	○	ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えた低密度でゆとりのある住宅団地の整備	完了	平成29年11月に大場地区の宅地造成完了 平成30年2月に市山新田地区の宅地造成完了
13	三島市	内陸・高台部	住宅		北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成29年1月に宅地造成完了
14	三島市	内陸・高台部	住宅		三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	令和2年3月に宅地造成完了
15	富士宮市	内陸・高台部	住宅・工業		北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域	有事に強い工業用地と住宅用地の整備による地域コミュニティの維持	完了	平成29年5月に工場拡張完了 平成30年5月に宅地造成完了
16	伊東市	沿岸・都市部	観光		伊豆・いとう地魚王国推進区域	観光・防災機能を備えた高度で賑わい創出に資する複合型の水産物供給施設の整備	中止（解除）	いとう漁業協同組合の水揚げ量及び売上金の減少に伴い、魚市場の整備に対する財源捻出困難
17	島田市	内陸・高台部	住宅・工業	○	新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域	有事の際にも活用できる工業団地の整備	完了（一部完了）	令和2年4月に工業用地（堤間1期）造成完了 令和3年7月に工業用地（堤間2期）造成完了 令和4年度に工業用地（牛尾山・牛尾）造成着手 令和2年11月に賑わい交流拠点開業
18	富士市	内陸・高台部	工業		新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域	災害時に防災拠点となる流通業務地の整備	完了	平成30年3月に流通業務専用造成完了
19	富士市	沿岸・都市部	観光		田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域	津波対策計画等の策定及び計画に基づいたハード整備、ベイエリアの賑わいづくり拠点施設整備	完了	平成30年2月に交流拠点施設供用開始 令和4年度に第3波除堤一部機能強化完了
20	富士市	沿岸・都市部	住宅		江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	沿岸部における防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成30年3月に宅地造成完了
21	磐田市	内陸・高台部	工業		磐田市下野部地区産業集積区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成28年3月に工業団地造成完了
22	磐田市	沿岸・都市部	観光		福田漁港周辺“食の拠点”区域	商業施設（食の拠点）整備、津波避難施設整備	完了	平成28年5月に商業施設・津波避難施設供用開始
23	磐田市	沿岸・都市部	農業		「いわた農業経営塾」推進区域	就農支援拠点施設整備、津波避難施設整備	完了	平成27年4月に農業経営塾開講 平成27年10月に津波避難施設供用開始

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R4評価 (○はR4に完了した区域)	評価理由
24	磐田市	内陸・高台部	農業		「磐田スマートアグリバレー」推進区域	防災機能を備えた付加価値の高い施設園芸団地の整備	完了	平成29年7月に太陽光利用型施設園芸団地完成 平成30年10月に閉鎖型植物工場完成 令和2年4月に太陽光利用型施設園芸団地完成
25	焼津市	沿岸・都市部	農業		「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域	耕作放棄地の再生を図る農業生産基盤の整備と担い手の農地集積	完了	平成29年度に一部ほ場にイグサ栽培、畳表加工・流通 令和4年1月に農地中間管理機構への中間管理権設定の契約を締結（農地集積完了）
26	焼津市	沿岸・都市部	工業		大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和4年度に工業団地造成完了
27	掛川市	内陸・高台部	工業		「上西郷地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	完了 (工事着手)	令和3年度に事業協力者が決定 令和4年度に工業団地の造成着手
28	掛川市	内陸・高台部	農業		「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域	農地基盤整備事業と災害時に防災拠点となる6次産業化関連施設の整備	中止 (解除)	埋蔵文化財調査により、6次産業化施設に必要な非農用地創設困難
29	掛川市	内陸・高台部	観光		「倉真第2PA地区」整備推進区域	災害時に防災拠点となる新東名高速道路倉真第2PA（商業施設等）の整備	設計着手	平成29年11月に測量設計着手 令和4年度に設計変更（ポストコロナを見据えた変更）
30	掛川市	内陸・高台部	工業		「大坂・土方地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	完了 (一部完了)	令和4年度に工業団地造成完了（西工区）
31	掛川市	内陸・高台部	工業		「新エコ第3期地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	完了 (設計着手)	令和4年度に事業スキームを見直し、掛川市土地開発公社による開発手法に変更
32	掛川市	沿岸・都市部	コミュニティ		「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域	地域住民等の交流の場ともなる森の防潮堤の整備	完了	令和4年度までに計画区間6.0kmの整備完了
33	掛川市	内陸・高台部	工業		「南西郷地区」産業集積推進区域	災害拠点病院と連携した災害に強い工業用地の整備	完了	平成31年3月に工業団地造成完了
34	藤枝市	内陸・高台部	農業・工業	○	新東名藤枝岡部IC周辺推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点と工業団地の整備	一部完了	平成29年11月に農地整備完了 令和3年9月に工業団地造成完了 令和4年10月に農家レストラン、農産物直売所等を備えた観光農園が開業
35	御殿場市	内陸・高台部	工業		板妻南工業団地開発推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成29年3月に工業団地造成完了
36	御殿場市	内陸・高台部	エネルギー		駒門周辺地域エコシティ化推進区域	多様な再生可能エネルギー等の創出によるエネルギーの地産地消	完了	平成28年度までにバイオマスボイラー稼働、間伐未利用材チップ化事業実施 平成30年5月に小水力発電設置完了
37	御殿場市	内陸・高台部	住宅		「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな住宅団地の整備	完了	平成29年3月に宅地造成完了
38	袋井市	沿岸・都市部	コミュニティ	○	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	工業団地の造成と残土を活用した防潮堤の一体整備	完了 (一部完了)	平成30年7月に豊沢工区の造成完了 令和4年度に小笠山工区の一部造成完了 令和4年度までに防潮堤5.0kmが完成（計画区間5.35km）
39	袋井市	内陸・高台部	工業	○	東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和3年2月に工業団地造成完了
40	下田市	沿岸・都市部	観光		「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域	地域住民や観光客の津波避難路となる遊歩道の整備	完了	令和2年9月に津波避難路兼遊歩道完成
41	裾野市	内陸・高台部	工業		東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	工業団地の整備とともに、企業と災害時支援協定を締結し、有事に備えた災害に強い地域づくりの推進	完了	平成27年3月に工業団地造成完了
42	裾野市	内陸・高台部	住宅		裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域	職住近接のゆとりある住宅団地の整備による自立可能な防災スマートシティの創出	完了	令和3年11月に宅地造成完了
43	湖西市	沿岸・都市部	コミュニティ		新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	急傾斜の切土による津波避難場所の整備と切土工事の排出土砂を活用した命山の整備	完了	平成30年3月に住吉地区命山完成 令和3年1月に公園施設整備完了 令和4年2月に急傾斜崩壊対策事業完了
44	湖西市	沿岸・都市部	工業	○	浜名湖西岸地区産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地及びアクセス道路の整備	完了 (一部完了)	平成31年3月にアクセス道路整備着手 令和4年度に工業団地造成一部完了
45	伊豆市	内陸・高台部	農業・林業		天城北道路大平IC周辺「森と農、活力創出」推進区域	土地改良事業による農地の集約化と有事における防災機能を確保した貯木施設の整備	完了	令和元年度に農地造成工事が完了し、営農を開始 令和4年度に貯木施設供用開始
46	伊豆市	内陸・高台部	コミュニティ		「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域	有事の際に物資供給拠点等となる観光交流施設の整備と地域交通ネットワークの構築	完了	令和元年12月に道の駅供用開始
47	御前崎市	沿岸・都市部	スポーツ		御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	地域活性化に資する賑わい施設と津波避難路の整備	完了	平成30年2月に津波避難路完成 令和2年3月に灯台周辺整備完了

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R4評価 (○はR4に完了した区域)	評価理由
48	菊川市	内陸・高台部	農業		菊川市次世代農業推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点施設整備	完了	令和元年11月に農地造成、集出荷施設整備完了
49	伊豆の国市	内陸・高台部	コミュニティ		「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 蘆山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域	防災機能を備えた魅力ある観光地づくり	完了	平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場供用開始 令和元年9月に資料保存活用施設完成
50	伊豆の国市	内陸・高台部	工業		江間工業用地開発推進区域	有事に物資等の供給拠点となる工業団地の整備	完了	平成30年9月に造成工事完了(用地B) 令和2年7月に造成工事完了(用地A)
51	牧之原市	内陸・高台部	住宅・産業		東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域	有事における防災機能を確保した産業交流拠点・住宅団地整備	設計着手	令和2年1月に設計着手
52	東伊豆町	内陸・高台部	コミュニティ		稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域	有事における地域防災力を高める潜在型観光の拠点となる憩いの広場の整備	完了	平成27年4月に観光施設(広場)供用開始
53	河津町	沿岸・都市部	コミュニティ		河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域	防災機能を備えた子育て支援・文化・コミュニティ等の施設整備	完了	令和3年6月に商工会館の耐震改修完了 令和4年度に子育て支援施設完成
54	南伊豆町	内陸・高台部	工業		南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	地域防災機能を備えた工業用地の整備	完了	平成30年4月に工業用地造成完了
55	松崎町	内陸・高台部	産業		道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域	地域防災力を強化し既存施設や地域資源を活用した起業支援拠点の整備	完了	平成29年8月に警察署分署移転完了 平成2年12月に旧依田邸整備完了
56	西伊豆町	沿岸・都市部	コミュニティ		「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域	広域避難地と連携した防災拠点となる診療所及び消防団詰所の整備	完了	平成29年3月に診療所・消防団詰所完成
57	西伊豆町	沿岸・都市部	コミュニティ		「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域	有事の際に避難所等となる多目的交流施設の整備	完了	平成28年7月に旧田子中学校改修完了
58	函南町	内陸・高台部	農業・観光	○	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業	災害時の防災機能を確保した「道の駅・川の駅」の整備と6次産業化の推進	完了	平成29年3月に道の駅整備完了 平成31年3月に川の駅整備完了
59	清水町	内陸・高台部	工業		久米田地区成長産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業用地の整備	完了	平成29年度に造成工事完了
60	長泉町	内陸・高台部	工業	○	長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域	有事に備えた災害に強い物流関連産業等の集積	完了	平成27年9月に物流施設稼働
61	小山町	内陸・高台部	観光	○	(仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域	地域防災力を高める観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積	一部完了	令和4年度にモータースポーツ関連産業集積事業の一部整備完了
62	小山町	内陸・高台部	工業等	○	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	災害に強く持続可能な木質バイオマス発電所、工業団地、次世代施設園芸団地等の整備	完了	平成28年3月に次世代施設園芸団地栽培開始 平成30年9月にFP工業団地造成工事完了、木質バイオマス発電所開所 令和元年9月に新産業集積エリア造成工事完了 令和4年度に上野工業団地造成完了
63	小山町	内陸・高台部	観光	○	東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域	広域防災拠点となる工業団地及び観光関連施設の整備	完了(一部完了)	平成30年12月に観光拠点施設開業 平成31年3月に観光拠点施設と防災協定締結 令和元年度に観光複合施設の造成に着手したが、コロナ禍の影響により施設規模の再設計を実施中
64	小山町	内陸・高台部	住宅		生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域	既存施設との協力協定締結と防災機能を確保した住宅団地の整備	完了	平成30年3月に宅地造成完了
65	小山町	内陸・高台部	住宅		南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	完了	平成27年3月に宅地造成完了
66	小山町	内陸・高台部	コミュニティ		富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域	防災機能を備えた工業用地整備及び観光交流施設の機能強化	完了	平成28年5月に工場操業開始
67	小山町	内陸・高台部	コミュニティ		富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域	観光客の一次避難地となる観光宿泊施設の整備	完了	平成28年7月に既存施設(温浴施設)を用途変更し宿泊施設として開業
68	小山町	内陸・高台部	住宅		リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	設計着手	平成30年1月に住宅団地設計着手(調査・測量等) 令和4年度は事業主体となる民間事業者の誘致活動を実施
69	吉田町	沿岸・都市部	商業	○	物資供給拠点確保事業推進区域	防災拠点となる防災公園の整備、商業施設の整備	完了	平成28年4月に商業施設開業 同年10月に防災公園・管理棟供用開始
70	吉田町	沿岸・都市部	工業	○	企業活動維持支援事業推進区域	応急仮設住宅建設用地の創出など有事の際にも活用できる企業立地用地の整備	完了	平成31年3月に工業団地造成完了
71	川根本町	内陸・高台部	ICT		ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域	ICTを活用した就労機会の創出とサテライトオフィスの施設整備	完了	平成29年4月にサテライトオフィス開所

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域名称	事業概要	R4評価 (○はR4に完了した区域)	評価理由
72	森町	内陸・高台部	観光	○	遠州森町PA周辺有効活用推進区域	災害時に地域防災機能を確認した6次産業化施設等の整備	完了	平成28年2月に防災備蓄倉庫完成 平成29年6月に6次産業化施設整備完了・開業
73	森町	内陸・高台部	工業	○	森掛川IC周辺次世代産業集積区域	災害時に復旧対策機能を確認した工業団地の整備	完了	平成30年2月に工業団地造成完了
74	森町	内陸・高台部	工業	○	内陸部への移転企業の受け皿確保区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成31年1月に工業団地造成完了

# 1 静岡市:駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地等の集約化や共同事業による経営の効率化・コスト低減等を図るため、国道1号沿いに物流団地を形成</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い物流団地の導入モデルとして、進出企業との有事の協力協定の締結等により、物資供給や給油供給の機能を確保</li> </ul>
全体計画	物流団地整備 A=3.0ha
R4実施内容	物流施設操業
県支援事業	内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年2月に、物流団地の造成工事完了</li> <li>・平成28年11月に、全5区画に5社の物流施設が操業し、新たな雇用を創出している</li> <li>・平成29年3月に、静岡市物流団地共同組合と市が防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている</li> </ul>



共同事業により整備された物流団地

事業内容		～2017	2018
【物流団地の整備】	実施		造成完了
【防災協定の締結】	実施		協定締結

# 2 静岡市:葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の物流施設の老朽化に伴う機能低下に対応しつつ、物流施設の拠点機能を拡大するため、近接地に第2団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事における団地内の電力融通等のBCP対策を強化するとともに、防災協定等を締結することで、災害時に備えた緊急物資保留・輸送機能を確保</li> </ul>
全体計画	物流団地整備 A=5.7ha
R4実施内容	物流施設操業
県支援事業	新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年6月に、北側工区の造成工事が完了</li> <li>・令和元年8月に、南側工区の造成工事が完了</li> <li>・全4区画のうち平成30年5月に1社、令和2年3月には3社が操業し、新たな雇用を創出している</li> </ul>



整備された物流団地(北側)

事業内容		～2018	2019	2020	2021	2022
【物流団地の整備】	実施			造成完了		
【防災協定の締結】	実施					協定締結

### 3 静岡市:大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<b>【工業・物流団地等の整備】</b> ・土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活用し工業・物流施設を集積 <b>【防災協定の締結】</b> ・有事に備え、立地企業と防災協定を締結し、物資等の供給拠点を確保
全体計画	工業・物流団地整備 15.0ha
R4実施内容	工業・物流団地造成工事
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・令和元年9月の日本平久能山スマートIC開通を契機とした周辺地域の開発による経済波及効果を期待し、ものづくりや食品関係企業等の産業集積を図る ・コロナ禍により、企業ニーズに変化が見られるため、開発事業者と連携を図り、産業集積方針に合致した企業の誘致を進める ・令和4年度に、計画面積15haの造成完了

沿岸・都市部    新しい産業の創出・集積



区画整理事業完成イメージ

事業内容		～2019	2020	2021	2022
【工業・物流団地等の整備】	実施				
【防災協定の締結】	実施				協定締結

### 4 静岡市:地域資源活用による都市山村交流推進区域

完了

コミュニティ

目的・実施内容	<b>【観光交流施設の整備】</b> ・ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備 <b>【防災協定の締結】</b> ・有事に備えて防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化
全体計画	ウイスキー工場整備 1箇所 観光交流センター整備 1箇所
R4実施内容	ウイスキー工場一般見学者客受入 ウイスキー製造・出荷 ウイスキー貯蔵棟の建設
県支援事業	内陸フロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成28年10月に、年間約10万ℓ(ボトル換算約28万本@700ml)の生産力を有するウイスキー工場が操業 ・令和2年2月に、防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている ・令和2年10月に、ウイスキーの出荷を開始 ・工場見学を実施しており、令和4年9月末までに約4,000人を受入れている

内陸・高台部    新しいライフスタイルの実現の場



地域資源(麦芽、仕込み水)を活用したウイスキーの製造工場

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【観光交流施設の整備】	実施				
【防災協定の締結】	実施			協定締結	



## 5 静岡市:清水港新興津地区物流拠点整備推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定される最大クラスの津波高に対応した物流団地を整備するとともに港湾へのアクセス道路を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾労働者の津波避難施設、発災後の緊急物資の一時保管等の拠点施設として活用</li> </ul>
全体計画	工業・物流団地整備 A=6.1ha アクセス道路整備 1式
R4実施内容	物流施設操業
県支援事業	内陸フロンティア推進資金、総合特区利子補給金制度 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に、物流団地の造成工事が完了</li> <li>・令和2年1月に、地元海貨業者4社共同の大規模物流センターが完成</li> <li>・令和3年8月に、静岡ー山梨間が全線開通した中部横断自動車道、令和4年度開通予定の県道清水富士宮線BP等の交通アクセスを活用し、輸出入貨物を扱う一大拠点を形成</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



Lv2津波にも対応する物流施設

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【物流団地の整備】	実施		造成完了				
【防災協定の締結】	実施						協定締結

## 6 浜松市:「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存産業の高度化及び戦略的企業誘致による新成長産業集積を進めるとともに、災害に備える企業の工場用地需要に対応した工業団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクヘッジのための工業団地としての性格に鑑み、立地企業が地域防災へ積極的に協力</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=34.8ha
R4実施内容	建築工事、防災協定締結に向けた協議
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月に都市計画道路供用開始</li> <li>・令和2年3月に全13区画の造成が完了し、令和3年度までに全区画が完売</li> <li>・10社の進出が決定しており、令和4年度までに6社が操業予定</li> <li>・企業の操業に合わせ、防災協定締結協議を実施</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



造成完了した第三都田地区工場用地

事業内容		～2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施			造成完了		
【防災協定の締結】	計画				2023年以降操業後協定締結	

## 7 沼津市:周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域

完了

工業

目的・実施内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土幹線軸である東名及び新東名高速道路との連携が強化される本区域において、沿岸部からの企業移転や進出先の受け皿となる新たな産業集積地をつくり、雇用を創出し、定住人口を確保</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業に対し、物資貯留や資材提供等の防災協定の締結を求め、地域の防災力を強化</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=7.8ha
R4実施内容	建築工事、企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年10月に本区域の変更計画を承認</li> <li>令和元年10月に住宅から工業への用途の転換を図る地区計画の都市計画決定</li> <li>令和3年12月に全8区画の造成が完了</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



愛鷹フォレストパーク造成完了

事業内容		～2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	計画				協定締結

## 8 熱海市:「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【漁港交流広場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>島の玄関口である初島第一漁港周辺に、総合案内機能や直販機能等を有する休憩施設と、観光交流イベント等に活用する交流広場を整備</li> </ul> <p>【防災拠点・消防団施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団施設の高台への移転及び防災情報機能の集約等により防災拠点機能を強化</li> </ul>
全体計画	漁港交流広場整備、防災拠点・消防団施設整備1式
R4実施内容	漁港交流広場の活用
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月に消防団施設が完成し、供用を開始</li> <li>令和2年3月に休憩施設と交流広場が完成</li> <li>令和2年4月に供用開始し、令和4年10月までに16万4千人が利用するなど、観光業の活性化が図られている</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



初島漁港交流広場・休憩施設完成

事業内容		～2017	2018	2019
【漁港交流広場の整備】	実施			
【防災拠点・消防団施設の整備】	実施		整備完了	

## 9 三島市:農業・観光関連施設集積区域

完了

農業  
観光

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積

目的・事業内容	<p>【農業・観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消や6次産業化を図るため、箱根西麓三島野菜を活用した農家レストラン等農業・観光施設を集積</li> <li>・災害時の非常食備蓄拠点、周辺住民の避難所機能</li> </ul>
全体計画	農業・観光施設整備 1式
R4実施内容	地産地消レストラン・観光施設営業
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了</li> <li>・平成29年7月に三島市と㈱フジコーの間で大規模災害時における三島スカイウォークの利用に関する協定が締結され、支援物資の集積や防災拠点としての活用が見込まれる</li> <li>・令和4年9月末時点で、約840万人が訪れている</li> </ul>



農業観光関連施設(外面)

農業観光関連施設(内面)

事業内容		～2017	2018
【農業・観光施設の整備】	実施		整備完了

## 10 三島市:三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域

完了

工業

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の産業力の強化を図るため、新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=11.4ha
R4実施内容	土地区画整理組合解散
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年12月に6区画の造成が完了</li> <li>・令和3年度までに全6区画の立地企業が決定</li> <li>・4社が操業を開始しており、新たな雇用を創出している</li> </ul>



三ツ谷工業団地の立地状況

事業内容		～2018	2019	2020	2021
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	実施				協定締結

## 11 三島市:三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進</li> </ul>
全体計画	事業用地整備 A=2.1ha
R4実施内容	企業誘致、アクセス道路工事、事業用地地質調査
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年7月にアクセス道路の工事に着手</li> <li>・令和4年度は事業用地(盛土)の安全性を確認する調査を行う</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		~2021	2022	2023	2024	2025	2026
【事業用地の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結



玉沢事業用地の整備状況

## 12 三島市:ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街を建設</li> </ul>
全体計画	住宅団地整備 35区画
R4実施内容	-
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな暮らし空間創生事業(市山地区:H28認定、大場地区:H29認定)</li> <li>・豊かな暮らし空間創生事業費助成</li> </ul>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年11月に大場、平成30年2月に市山地区で30区画の宅地造成が完了</li> <li>・令和2年12月に大場地区で追加5区画の宅地造成が完了</li> <li>・宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている</li> </ul>

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



大場地区住宅団地

事業内容		~2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

### 13 三島市:北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活と自然が調和したゆとりある暮らしを実現できる住宅地を整備</li> <li>防災設備を備えた地区集会施設や有事にも使用可能な井戸の設置等のハード対策と、自治組織の体制強化や小学校との連携等のソフト対策の両面から地域防災力を向上</li> </ul>
全体計画	住宅団地整備 133区画
R4実施内容	-
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな暮らし空間創生事業(H27認定)</li> <li>豊かな暮らし空間創生事業費助成</li> </ul>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年1月に133区画の宅地造成が完了</li> <li>宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある暮らしが始まっている</li> </ul>



北沢地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

### 14 三島市:三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通利便性と眺望に優れた立地を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備</li> <li>地域住民と新たな居住者との協働活動を活発化し、地域コミュニティを強化するため、避難所として利用可能な公園整備とともに、歴史や自然環境の保全活動等を展開</li> </ul>
全体計画	住宅団地整備 70区画
R4実施内容	分譲販売
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな暮らし空間創生事業(H30認定)</li> <li>豊かな暮らし空間創生事業費助成</li> </ul>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年9月に開発許可済み(50→70区画に計画変更)</li> <li>令和2年3月に70区画の宅地造成が完了</li> <li>宅地分譲が開始され、令和4年9月末時点で37区画が契約</li> </ul>



三島塚原地区住宅団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施			造成完了

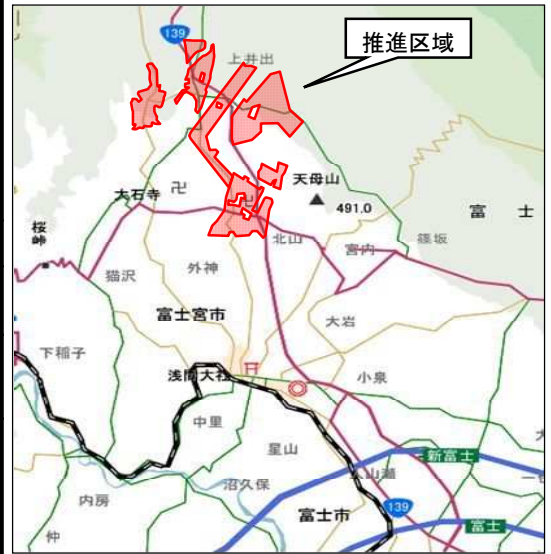
## 15 富士宮市:北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域

完了

住宅  
工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北山及び上井出IC周辺地域での新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張</li> </ul> <p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致等と一体的に職住近接のゆとりある住宅地を整備</li> </ul> <p>【消防署の建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存立地企業等との防災協定の締結や消防署分署の改築等</li> </ul>
全体計画	工業用地整備 A=1.0ha、住宅地整備
R4実施内容	企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) 総合特区利子補給金制度(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年5月に既存工場の拡張工事が完了し、操業を開始</li> <li>・平成30年5月に宅地造成工事が完了</li> <li>・指定大規模既存集落及び優良田園住宅の制度を活用した宅地建築が完了し、新たな暮らしが始まっている</li> </ul>

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



西消防署北分署の建設

事業内容		～2016	2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【住宅地の整備】	実施				造成完了
【消防署の建設】	実施			整備完了	

## 16 伊東市:伊豆・いとう地魚王国推進区域

中止

解除

観光

目的・事業内容	<p>【加工直売施設の整備・観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心で高度な水産物供給施設や、新たな需要を創出する加工直売施設等の整備</li> <li>・魚市場内に観光施設を併設し、観光産業と連携した新たな賑わいを創出</li> </ul> <p>【魚市場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際にも対応できるよう津波避難場所としての防災機能を備えた複合型魚市場を整備</li> </ul>
全体計画	魚市場整備、観光施設整備 1式
R4実施内容	地元調整
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いとう漁業協同組合では、水揚げ量及び売上が減少しており、魚市場の整備に対する財源捻出が困難となったことから区域指定を解除</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



伊東魚市場

事業内容		～2019	2020	2021	2022
【魚市場の整備】	計画		整備完了		
【観光交流拠点の整備】	計画				整備完了

## 17 島田市:新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

完了  
(一部完了)

工業

目的・事業内容	<b>【工業用地の整備】</b> ・都市計画用途地域の指定による工業用地の創出 <b>【賑わい交流拠点施設の整備】</b> ・農業の6次産業化による都市的土地利用を推進 <b>【企業との災害時協力体制の構築】</b> ・災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出
全体計画	工業用地整備 10.7ha、住宅団地整備24区画 (R4目標:工業用地整備 6.7ha)
R4実施内容	工業用地造成工事、企業誘致
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成 工業用地安定供給促進事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・令和2年4月に堤間1期の造成完了 ・令和2年11月に物販飲食複合施設KADODE OOIGAWA、大井川鐵道新駅門出駅、観光案内施設おおいなびなどで構成する賑わい交流拠点施設が開業、令和4年9月までの来場数は151万人 ・令和3年7月に堤間2期の造成完了 ・令和4年度以降に牛尾地区及び牛尾山地区の造成着手 ・令和4年9月までに、4区画の宅地造成が完了し、2区画が契約済



賑わい交流拠点施設 (KADODE OOIGAWA)

事業内容		~2020	2021	2022	2023	2024
【工業用地の整備】	計画					造成完了
【住宅地の整備】	計画					
【賑わい交流拠点施設の整備】	実施		整備完了			造成完了
【企業との災害時協力体制の構築】	計画					体制構築

## 18 富士市:新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域

完了

工業

目的・事業内容	<b>【物流団地の整備】</b> ・土地区画整理事業を行い、防災拠点機能と流通業の集積を両立した物流拠点を創出 <b>【企業との災害時協力体制の構築】</b> ・流通業務地内企業と有事の協力体制を構築
全体計画	物流団地整備 A=13.2ha ※R4まで実績 区画整理事業A= 17.1ha
R4実施内容	区画整理事業
県支援事業	社会資本整備総合交付金
進捗状況・課題対応	・平成30年3月に流通業務専用地の造成完了 ・令和2年4月に県内最大級の延床10万㎡(最大16社入居可)の物流施設完成 ・計画事業区域以外にも推進区域内に事業効果が波及し、5社が立地し操業開始 ・令和2年6月に大型物流施設を立地した企業と防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている



完成した大規模物流施設

事業内容		~2017	2018	2019	2020
【物流団地の整備】	実施		造成完了		
【企業との災害時協力体制の構築】	実施				体制構築

## 19 富士市:田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【津波対策施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県第4次地震想定レベル2において死者ゼロを目指した対策を推進</li> </ul> <p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふじのくに田子の浦みなと公園や田子の浦漁港を活用した新たなにぎわいゾーンを創出</li> </ul>
全体計画	交流施設整備 1式、波除堤一部機能強化
R4実施内容	第3波除堤機能強化工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年2月にふじのくに田子の浦みなと公園が供用を開始、年間11万人の利用を見込む</li> <li>令和4年9月に、西第3波除堤の機能強化工事が完了し、東第3波除堤の機能強化工事に着手</li> <li>令和4年6月に、高速ジェット船の田子の浦港発着ツアー実施</li> <li>令和4年9月に、田子の浦みなとマルシェ&amp;朝市 開催</li> <li>防災面の強化を図りつつ、地域の賑わいの創出を目指す</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



田子の浦港全体図

事業内容		～2017	～2021	2022
【津波対策施設整備】	実施		第3波除堤	一部機能強化終了
【観光交流拠点の整備】	実施		供用開始	

## 20 富士市:江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域

完了

住宅

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場

目的・事業内容	<p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備が進む田子の浦港周辺の賑わいや豊かな海浜の自然、富士山の眺望を楽しむなど、多様なライフスタイルに対応可能な住宅団地を整備</li> <li>太陽光発電設備を備えた耐震性に優れた住宅を建設するとともに、緊急避難場所としても利用可能な公園を整備し、防災倉庫を設置</li> </ul>
全体計画	住宅地整備 99区画
R4実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H29認定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月に99区画の宅地造成が完了</li> <li>令和4年9月末時点で60区画が契約</li> <li>住宅地周辺には防災公園に加え、住宅メーカー寄贈の太陽光発電を備えた集会所が整備され、地域防災力の強化を図っている</li> </ul>



江川地区住宅団地

事業内容		～2017	2018
【住宅団地の整備】	実施		造成完了



## 21 磐田市:磐田市下野部地区産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業や物流産業等の集積を目指し、新東名高速道路新磐田スマートICに直結する下野部地区に工業団地を開発</li> </ul> <p>【企業との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の充実・強化を目指し、立地企業に対し、地域防災への協力を要請</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=27.9ha
R4実施内容	進出企業操業
県支援事業	地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月に造成工事が完了</li> <li>・平成30年12月に進出企業と防災協定を締結し、地域防災力の充実・強化が図られている</li> <li>・令和3年7月に新磐田スマートICが開通し、新東名高速道路へのアクセス向上が図られている</li> <li>・全8区画は完売し、6社の進出が決定している</li> <li>・令和4年度までに5社が操業を開始し、新たな雇用を創出している</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



下野部工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019
【工業団地の整備】	実施		造成完了	
【企業との災害時協力体制の構築】	実施			体制構築

## 22 磐田市:福田漁港周辺“食の拠点”区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【商業施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部から地域経済の活性化とにぎわいの創出を図る食の拠点を整備</li> </ul> <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際は津波避難施設となる津波避難タワーを整備</li> </ul>
全体計画	商業施設整備、津波避難施設整備 各1箇所
R4実施内容	指定管理者による管理・運営
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年5月に商業施設(渚の交流館)と津波避難施設の供用開始</li> <li>・更なる集客力の向上に向け、平成28年度にアドバイザー派遣事業を実施</li> <li>・平成30年4月より指定管理者による管理とし、利用者の拡大を図っている</li> <li>・渚の交流館には、令和4年10月末までに約115万人が来場</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



渚の交流館と津波避難タワー

事業内容		～2017	2018
【商業施設の整備】	実施		整備完了
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了

## 23 磐田市:「いわた農業経営塾」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業経営塾の開講】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等の農業参入の促進を図るとともに、新たな雇用の場を創出するため、沿岸部の未利用農地の再整備を行い、企業が農業生産技術や経営管理手法を習得する農業経営塾を開講</li> <li>・農地所有適格法人が持つ多様な流通チャネルを活用し持続可能な農業経営のネットワークを構築</li> </ul> <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業塾利用者や周辺レクリエーション施設利用者等が使用可能な津波避難施設を整備</li> </ul>
全体計画	就農支援拠点施設、津波避難施設整備 一式
R4実施内容	栽培研修、経営講義
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年4月に農業経営塾が開講し、研修を実施</li> <li>・平成27年10月に津波避難施設が完成し供用開始</li> <li>・令和元年12月に栽培施設(ハウス)約6,000㎡が完成</li> <li>・令和2年10月に栽培施設(ハウス)約12,000㎡が完成</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



農業経営塾の様子



津波避難タワー

事業内容		～2017	2018
【農業経営塾の開講】	実施		開講
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了

## 24 磐田市:「磐田スマートアグリバレー」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【施設園芸団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業を核とした新たな地域産業を創出するため、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う農業ビジネス「磐田スマートアグリカルチャー事業」を推進</li> </ul> <p>【事業者との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際には、事業者の協力を得て、農産物の供給、避難所として活用</li> </ul>
全体計画	施設園芸団地整備 A=14.67ha
R4実施内容	農産物の生産・出荷
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年7月に太陽光利用型施設園芸団地が完成し、パプリカ等の生産開始</li> <li>・平成30年10月にLEDを使った水耕栽培を行う完全閉鎖型植物工場が完成し、リーフレタス等の生産開始</li> <li>・令和2年5月に、60種類の野菜を生産可能な新たな施設園芸団地が完成し、サラダホウレンソウ等の生産開始</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



太陽光利用型施設園芸団地 (パプリカハウス)

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【施設園芸団地の整備】	実施				整備完了		
【事業者との災害時協力体制の構築】	計画					R5以降体制構築	

## 25 焼津市:「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<b>【農業生産基盤の整備】</b> ・耕作放棄地の解消や既設排水施設の改修、維持管理体制の整備により排水機能を強化 ・農地中間管理事業の活用による新たな担い手への農地集積を可能とする生産基盤整備 <b>【高付加価値農産物の栽培】</b> ・農商工連携により付加価値の高い農産物を栽培
全体計画	用排水施設整備 1式
R4実施内容	イグサ栽培、畳表加工・流通
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 農地中間管理機構関連農地整備事業
進捗状況・課題対応	・畳メーカー、市、県、JAが連携し、塩害に悩む荒廃農地を活用したイグサの産地化を推進 ・令和2年度までにフラップゲート5基の整備が完了し、用排水の機能強化を図っている ・令和3年度は畳表を制作し、焼津神社へ薄縁を奉納 ・令和4年1月に農地中間管理機構と中間管理権設定の契約を締結 ・令和4年度より農地中間管理機構関連事業着手

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



イグサの収穫

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021
【用排水施設の整備】	実施					
		用排水施設の整備・農地集積				
【高付加価値農産物の栽培】	実施			定植		

## 26 焼津市:大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<b>【工業団地の整備】</b> ・養鰻池跡地を活用し工業団地を整備 <b>【防災協定締結】</b> ・進出企業との防災協定締結により緊急物資保留・輸送機能を確保するとともに、近隣の小学校や整備中の大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=5.0ha
R4実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・令和2年1月に造成工事に着手したが、進出企業の近隣自社工場の火災に伴い、再設計を実施 ・令和3年10月に造成工事に着手し、令和4年度に造成完了予定 ・進出企業と防災協定を締結し、近隣の大井川防災広場との連携を図ることで地域防災力を強化する

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施						
		造成完了					
【防災協定の締結】	計画						操業後協定締結

## 27 掛川市:「上西郷地区」産業集積推進区域

完了  
(工事着手)

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境に配慮した環境重視型企業誘致を図るとともに、平時には、企業と地域住民との協働により 森林維持管理体制を構築し、森林レクリエーションや交流の場を創出</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との防災協定締結により、北部における孤立集落のヘリポート拠点や食料物資の供給拠点となりうる平地を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=44.7ha (R4目標:設計着手)
R4実施内容	実施設計、造成工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 県道掛川川根線改良 地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に工業団地実施設計に着手</li> <li>・平成29年度に工業団地の進入路工事一部完了</li> <li>・令和3年12月に民間開発事業者(事業協力者)が決定</li> <li>・令和4年度に工事着手</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



上西郷地区計画図

事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025
【事業用地の整備】	計画					造成完了
【防災協定の締結】	計画					造成後協定締結

## 28 掛川市:「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域

中止

解除

農業

目的・事業内容	<p>【農業基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食と農を軸とした地域活性化を図るため、農地整備事業を実施するとともに、地場産品を活用した6次産業化を促進</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名森掛川ICと直結した優位性から、有事の際の迅速な応急・復旧対策の拠点化、食糧物資等の供給拠点化</li> </ul>
全体計画	農地基盤整備、6次産業化関連施設整備 一式
R4実施内容	—
県支援事業	水利施設等保全高度化事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財調査により、多大な費用と期間を要することから、6次産業化施設に必要な非農用地を創設することが困難となったため区域指定を解除</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業基盤の整備】	計画						
【防災協定の締結】	計画						

一部植栽開始

基盤整備完了後  
協定締結

## 29 掛川市:「倉真第2PA地区」整備推進区域

設計着手

観光

目的・事業内容	<p>【パーキングエリアの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業の資金及びノウハウを活用し集客施設を整備。周辺資源を活かした着地体験型プログラムと連携し地域振興</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事には応援部隊の市内被災地域への空輸や食糧物資供給の拠点化</li> </ul>
全体計画	新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)整備 一式
R4実施内容	施設内容の再検討
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年11月に第2PAの測量設計着手</li> <li>開発事業者が決定し、令和2年10月に掛川市が連結予定者に決定</li> <li>令和4年度はコロナ禍の影響による計画の見直しを実施</li> </ul>

内陸・高台部

新しい産業の創出・集積



事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
【パーキングエリアの整備】	計画							整備完了
【防災協定の締結】	計画						整備後協定締結	

## 30 掛川市:「大坂・土方地区」産業集積推進区域

完了  
(一部完了)

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の安定や経済の活性化を図るため、地域の資源と連携した医療、健康、食品等の新産業を誘致</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業との防災締結により、有事において、市南部におけるヘリポート拠点や食料物資の供給拠点や避難地となりうる平地を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=27.0ha (R4目標:7.6ha)
R4実施内容	工業団地造成工事、企業誘致
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年5月に西工区(全2区画)の工業団地造成工事に着手し、令和4年度に11.9haの造成が完了</li> <li>西工区には、1社の進出が決定し、令和4年度中に操業開始予定</li> </ul>

内陸・高台部

新しい産業の創出・集積



事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
【事業用地の整備】	計画							造成完了
【防災協定の締結】	計画						造成後協定締結	

### 31 掛川市:「新エコ第3期地区」産業集積推進区域

完了  
(設計着手)

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の地元就業・定着による人口維持及び工業の一層の発展を目指し、新エコポリスエリアに工業団地造成を進め企業を誘致</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際の福祉避難所への食糧物資、人材などの避難支援に迅速に対応できるヘリポート拠点となりうる平地を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=33.0ha (R4目標:事業者決定)
R4実施内容	開発手法決定、土地利用調整
県支援事業	<p>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業</p> <p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりを促進させるため、令和元年12月に都市計画(地域の用途)に関するアドバイザーを派遣</li> <li>・事業スキームの見直しを実施し、令和4年度に掛川市土地開発公社を事業主体とした開発手法に変更を予定</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
【工業団地の整備】	計画							造成完了
【防災協定の締結】	計画							造成後協定締結

### 32 掛川市:「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸防災林の再生事業と連携しながら、公共事業残土を活用しレベル2に対応した盛土を行う「掛川モデル」を整備</li> <li>・有事には津波防御施設として、平時には地域住民や自転車道の利用者らが集い、散歩できる森林レクリエーションや交流の場を創出</li> </ul>
全体計画	森の防潮堤整備 L=6.0km
R4実施内容	防潮堤工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から防潮堤工事に着手し、令和4年度までに計画区間6.0kmが完成</li> <li>・平成27年度より毎年1～3回継続的に県・市・地域住民等との連携による防潮堤への植樹を実施</li> </ul>

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【防潮堤の整備】	実施						6km整備



防潮堤整備状況

### 33 掛川市:「南西郷地区」産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東名高速道路掛川IC付近の利便性が高い本地域に、企業誘致のための工業用地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事に備え、進出企業と防災協定を締結し、災害拠点病院と連携した災害対応拠点として活用</li> </ul>
全体計画	工業用地整備 A=8.7ha
R4実施内容	物流施設操業
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 県道磐田掛川線拡幅(4車化) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年3月に造成工事が完了</li> <li>全3区画で操業が開始しており、新たな雇用が創出されている</li> <li>令和2年3月に進出企業と防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている</li> </ul>



南西郷地区工業団地造成完了

事業内容		~2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施			造成完了
【防災協定の締結】	実施			協定締結

### 34 藤枝市:新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

一部完了

農業  
工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備</li> </ul> <p>【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家レストラン、直売所、観光農園等を整備</li> </ul> <p>【生産型市民農園の整備】</p> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保</li> </ul>
全体計画	農業関連整備 1式、工業団地整備 A=11.4ha
R4実施内容	観光農園開業(仮宿)、防災協定締結(高田)
県支援事業	工業用地等開発可能性詳細調査補助金 工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年11月に農地整備工事が完了</li> <li>平成30年5月にオリーブの植栽が完了</li> <li>令和元年10月にオリーブの実が初収穫され、オイルが絞られた</li> <li>令和3年9月に高田工業団地の造成が完了し、全6区画に6社の進出企業が決定し、令和4年度内に防災協定締結予定</li> <li>令和4年10月に農家レストラン、農産物直売所等を備えた観光農園が開業</li> </ul>



オリーブの収穫作業

事業内容		~2021	2022	2023	2024	2025	2026
【事業用地の整備】	実施		造成完了				
【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】	実施			整備完了			
【生産型市民農園の整備】	計画						整備完了
【防災協定の締結】	計画		協定締結				

### 35 御殿場市:板妻南工業団地開発推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事に備え企業が沿岸部等から移転する需要に対応するとともに、産業の集積化を図るため、スマートインター化が検討されている駒門PA周辺区域に新たな工業団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の向上を図るため、進出企業との防災協定締結により、緊急物資の供給拠点や備蓄機能等を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=10.5ha
R4実施内容	防災協定締結
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年3月までに工業団地造成工事が完了</li> <li>・全7区画に7社の物流業・製造業等が操業し、新たな雇用創出が図られている</li> <li>・令和4年度中に防災協定を締結予定</li> </ul>



板妻南工業団地の立地状況

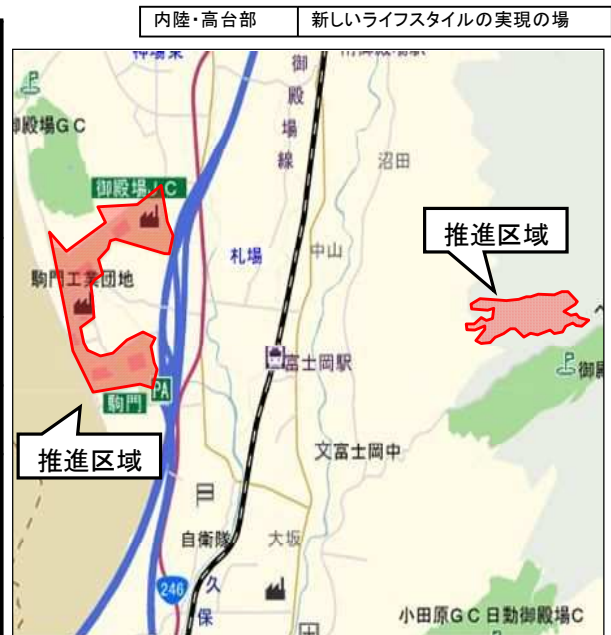
事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施		造成完了				
【防災協定の締結】	計画						協定締結

### 36 御殿場市:駒門周辺地域エコシティ化推進区域

完了

エネルギー

目的・事業内容	<p>【再生可能エネルギーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、団体、地域等が一体となって、小水力、木質バイオマス等の多様な再生可能エネルギー関連事業を展開</li> <li>・エネルギーの地産地消により、有事における市民生活や企業活動の持続性を確保</li> </ul>
全体計画	再生可能エネルギーの導入
R4実施内容	小水力発電の実証実験、商品化の検討
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度までにバイオマスボイラーの稼働と原料となる間伐材チップ設備導入により、再生可能エネルギー設備と原料調達の地産地消モデルが確立</li> <li>・平成30年5月に小水力発電を設置し、実証実験を行った</li> <li>・今後は、小水力発電の商品化とバイオマスボイラーの他地域への普及拡大を目指していく</li> </ul>



間伐材チップを活用するバイオマスプラント

事業内容		～2017	2018	2019
【再生可能エネルギーの導入】	実施		バイオマスボイラー・チップ加工場整備	



### 37 御殿場市:「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<b>【住宅地整備】</b> ・県内外在住の子育て世代等の移住を促進するゆとりある住宅地を整備 ・有事に備え、一時避難地として利用可能なコンスペースや防災倉庫の設置により集落の防災機能を強化
全体計画	住宅団地整備 8区画
R4実施内容	—
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業 (H28認定)
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に宅地造成工事完了 ・平成30年11月に全8区画が完売し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている ・防災倉庫や災害時等の避難地としてのコンスペース、避難用通路(12m)を整備し、地域防災力の強化を図っている。

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



造成が完了した住宅地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

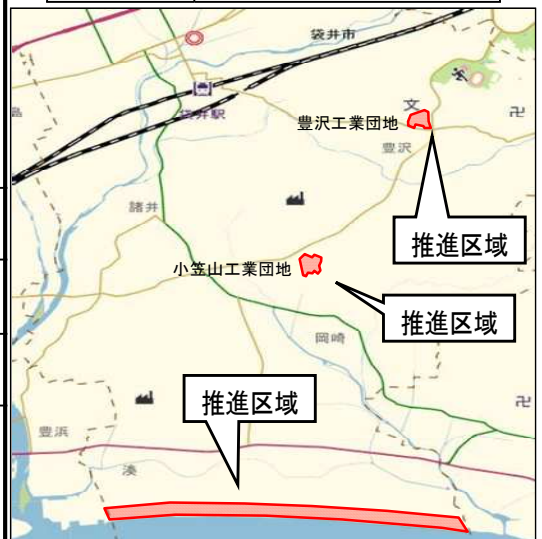
### 38 袋井市:袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域

完了 (一部完了)

コミュニティ

目的・事業内容	<b>【防潮堤の整備】</b> ・防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備 <b>【工業団地の整備】</b> ・防潮堤整備のための土取り場(豊沢、岡崎地区)を工業団地に整備 <b>【防災協定の締結】</b> ・有事に備え、立地企業との防災協定の締結等で地域防災力向上
全体計画	工業団地造成 A=22.7ha、防潮堤整備 L=5.35km (R4目標:工業団地造成 A=11.2ha)
R4実施内容	工業団地造成工事、企業誘致、防潮堤工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成26年度より防潮堤整備に着手し、計画区間5.35kmのうち令和4年度までに5.00kmが完成予定 ・豊沢工業団地(全1区画)は平成30年7月に造成が完了し、令和元年10月より進出企業が操業を開始 ・小笠山工業団地(全4区画)は2社の進出が決定しており、令和3年度より造成工事着手

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



豊沢工業団地進出状況

事業内容		～2019	2020	2021	2022	～2027
【防潮堤の整備】	計画					整備完了
【工業団地の整備】	計画					造成完了
【防災協定の締結】	実施					協定締結

### 39 袋井市:東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>進出企業の特性を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=8.8ha
R4実施内容	企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年1月に工業団地の実施設計着手済み</li> <li>平成30年8月に開発行為の許可を取得</li> <li>令和3年2月に造成工事が完了</li> <li>進出企業決定後に防災協定締結</li> </ul>



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施					造成完了	
【防災協定の締結】	計画					進出企業決定後協定締結	

### 40 下田市:「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【津波避難路となる遊歩道等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>春日山の未活用の地域資源や下田公園等を生かした新たな散策ルートを形成する遊歩道を整備</li> <li>市と自治会・関係団体との連携により遊歩道周辺の美化活動等を推進</li> <li>整備する遊歩道を地域住民や観光客のための津波避難路として活用</li> </ul>
全体計画	津波避難路となる遊歩道等の整備 L=1,070m
R4実施内容	遊歩道兼避難路工事
県支援事業	緊急地震・津波対策等交付金 観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年9月に避難路を兼ねた下田公園を結ぶ遊歩道1,070m全線の整備が完了し、供用を開始</li> <li>平時は新たな散策ルートを形成する遊歩道、有事は地域住民や観光客のための津波避難路として活用が図られる</li> </ul>



津波避難路となる観光遊歩道

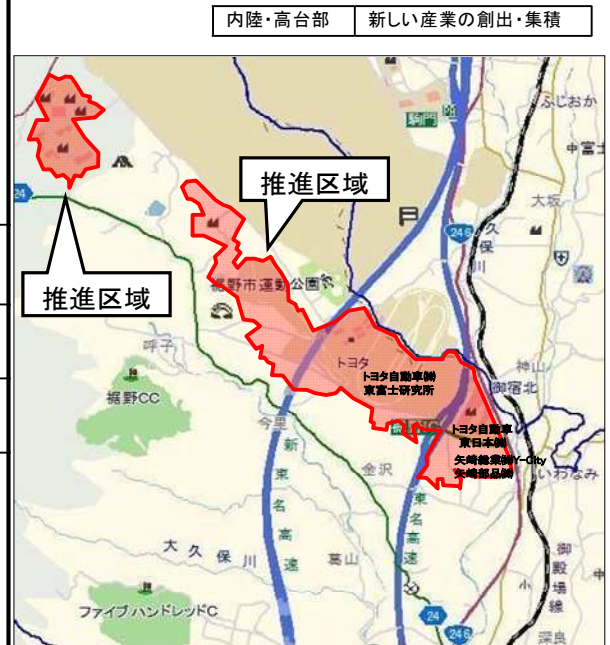
事業内容		～2017	2018	2019	2020
【津波避難路となる遊歩道等の整備】	実施				整備完了

## 41 裾野市:東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積の促進と企業の立地維持に向けた支援</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存立地企業も含め防災協定を締結するとともに、区域内の公共施設を防災受援施設、広域避難地として整備</li> <li>防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=1.3ha
R4実施内容	取組完了
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度までに工業用地造成完了</li> <li>令和元年6月に工場が完成し、操業を開始</li> <li>推進区域内企業4社との防災協定を契機に令和4年9月末までに推進区域外を含む32社と協定を締結</li> </ul>



事業内容		～2017	2018
【工業用地の整備】	実施		造成完了
【防災協定の締結】	実施		協定締結



工場完成



企業との防災協定締結式

## 42 裾野市:裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境に優しく自然と調和した職住近接のゆとりある住宅団地を整備</li> <li>太陽光発電システムや蓄電池等を活用した自立可能なスマートハウスの建設促進</li> <li>職住近接による企業の事業継続計画の充実</li> <li>防災機能を備えた公園整備</li> </ul>
全体計画	住宅地整備 98区画
R4実施内容	換地処分
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年11月に造成工事完了</li> <li>令和4年8月に換地処分</li> <li>全98区画の宅地分譲が開始され、令和4年9月末時点で59区画が成約済み</li> </ul>



御宿地区住宅団地

事業内容		～2019	2020	2021	2022
【住宅地の整備】	実施				造成完了

### 43 湖西市:新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【急傾斜地崩壊対策事業(切土工事・平場整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上田町地区において急傾斜地の土砂崩壊を未然に防止するための切土工事を実施し、工事によって生じた上部平場を津波避難場所として整備</li> <li>・地域住民の協働により津波避難場所を憩いの場として整備</li> </ul> <p>【命山の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急傾斜地からの排出土砂を活用し、津波避難施設空白区域の住吉地区に命山を整備</li> </ul>
全体計画	津波避難場所(切土平場)整備、命山整備 各1箇所
R4実施内容	切土平場造成工事
県支援事業	急傾斜地崩壊対策事業 緊急地震・津波対策等交付金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に住吉地区命山の造成工事に着手し、平成29年度に完了</li> <li>・上田町地区は、造成平場の公園施設整備を令和3年1月、造成工事を令和4年2月に完了し、平時は憩いの場、有事は避難場所としての活用が見込まれる</li> </ul>



住吉地区命山整備完了

事業内容		～2018	2019	2020	2021
【急傾斜地崩壊対策事業】 (切土工事・平場整備)	実施				整備完了
【命山の整備】	実施		整備完了		

### 44 湖西市:浜名湖西岸地区産業集積推進区域

完了  
(一部完了)

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備</li> </ul> <p>【アクセス道路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=31.5ha(令和4年度まで目標:28ha) アクセス道路整備 一式
R4実施内容	工業団地造成工事、アクセス道路整備工事
県支援事業	総合特区財政支援要望
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年10月にアクセス道路の実施設計に着手し、平成30年度より工事を開始</li> <li>・令和2年8月に土地区画整理事業の工業団地造成工事に着手</li> <li>・令和4年4月に工業用地の名称を「KOSAI Battery Park(コサイ・バッテリー・パーク)」に決定</li> </ul>



浜名湖西岸地区造成状況

事業内容		～2020	2021	2022	2023
【工業団地の整備】	計画				造成完了
【アクセス道路の整備】	計画				整備完了

## 45 伊豆市:天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域

完了

農業  
林業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食と農を活かした地域活性化に向けて、土地改良事業により農業法人に農地を集約化</li> </ul> <p>【貯木施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な林業振興と強靱な森林づくりに向け伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備</li> <li>・有事の際には、木材のストックヤードを活用し、復旧対策物資供給拠点となる機能を確保</li> </ul>
全体計画	農林業振興拠点整備、土地改良事業 A=18.6ha
R4実施内容	土地利用調整(貯木施設整備)
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度に土地改良事業による造成工事が完了し、営農を開始</li> <li>・令和4年度に貯木場整備完了</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



農業基盤整備完了

事業内容		～2019	2020	2021	2022
【農業生産基盤の整備】	実施		造成完了		
【貯木施設の整備】	実施				整備完了

## 46 伊豆市:「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「天城北道路」と「道の駅」の整備に併せ、観光案内機能、地場産品の物販機能、コミュニティ維持機能などを有する観光交流拠点を整備</li> <li>・バス路線等の公共交通の再編により、各地区の拠点を結ぶネットワークを強化し、機能的で魅力あるコンパクトタウンを形成</li> <li>・伊豆半島西南部への交通の要衝として、有事の際の物資供給拠点や観光客の一時避難場所、応急復旧を行う活動拠点として活用</li> </ul>
全体計画	観光交流施設整備 1箇所、道の駅整備 1箇所
R4実施内容	道の駅活用促進体制の整備、情報発信
県支援事業	観光地域づくり整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年6月に道の駅駐車場工事が完了</li> <li>・令和元年11月に観光交流施設工事が完了し、同年12月に道の駅「伊豆月ヶ瀬」が開業</li> <li>・令和4年8月末での累計来場者数は141万人であり、コロナ禍の影響で一時的に大きく減少したが、回復傾向にある</li> <li>・道の駅は観光客の一時避難場所等としても活用し、地域の防災機能を強化</li> </ul>

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



道の駅「伊豆月ヶ瀬」完成

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	計画			整備完了

## 47 御前崎市:御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域

完了

スポーツ

目的・事業内容	<p>【賑わい施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御前崎灯台周辺やその付近の駐車場やトイレ等を再整備</li> <li>・マリンスポーツやレジャーを満喫できる御前崎ロングビーチとファミリー層が多く訪れるマリナーパーク御前崎を再整備</li> <li>・整備した施設等の管理・運営を市内の各団体が連携して行い、スポーツを切り口とした賑わいを創出</li> <li>・企業誘致を行うことで、観光・産業両面での賑わいを創出</li> </ul> <p>【津波避難路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平時には集落と海岸を結ぶ散策路となる津波避難路を整備するとともに津波防災等の海洋教育を実践</li> </ul>
全体計画	賑わい施設、津波避難路整備 一式
R4実施内容	企業誘致、クルーズ船の誘致
県支援事業	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金 観光地域づくり事業費補助金、ふじのくにフロンティア推進資金、地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年2月に津波避難路の工事完了済み</li> <li>・平成31年3月に製造業2社が立地</li> <li>・平成30年度に灯台周辺整備工事に着手し、令和2年3月に灯台周辺施設の整備が完了</li> <li>・令和元年8月にクルーズ船が御前崎港へ初寄港</li> </ul>

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



灯台周辺施設整備完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【賑わい施設の整備】	実施				整備完了
【津波避難路の整備】	実施		整備完了		

## 48 菊川市:菊川市次世代農業推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤・集出荷施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業の振興に資する食と農の拠点を創出するため、農業法人等へ農地集積し高付加価値野菜を生産するとともに、農地整備を実施し市民農園や直売所等を整備</li> <li>・小学校等での「食育の場」としての活用や、短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出</li> </ul> <p>【一時避難所等の機能確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確認</li> </ul>
全体計画	農業生産基盤整備、集出荷施設整備 一式
R4実施内容	営農、集出荷施設の活用
県支援事業	県営 耕作条件改善事業 産地パワーアップ事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年6月に農業法人を設立</li> <li>・令和元年11月に農地造成工事が完了</li> <li>・令和元年11月に集出荷施設整備工事が完了し、供用開始</li> <li>・ブロッコリー、メキャベツを生産</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



営農及び集出荷施設の活用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【農業生産基盤・集出荷施設の整備】	実施			整備完了

## 49 伊豆の国市:「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【施設整備等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産のガイダンス施設や広場、展望施設等を整備するとともに、多彩な観光資源のネットワーク化や周遊観光の情報発信等により、着地型の広域観光拠点を形成</li> <li>有事に備え、観光客等の避難・受入態勢を強化</li> </ul>
全体計画	ガイダンス施設整備 1箇所 資料保存活用施設整備 1箇所
R4実施内容	江川文庫収蔵庫の燻蒸処理
県支援事業	県文化財保存費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場が供用開始</li> <li>令和元年9月に収蔵庫の建設が完了</li> <li>ガイダンス施設の駐車場を平成29年3月に広域避難地として指定し、平成30年度に避難誘導計画を策定</li> <li>ガイダンス施設には令和4年9月までに約128万人が来場</li> </ul>

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



整備された江川文庫収蔵庫

事業内容		～2017	2018	2019
【ガイダンス施設等の整備】	実施		整備完了	
【資料保存活用施設の整備】	実施			整備完了

## 50 伊豆の国市:江間工業用地開発推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊豆中央道に近接する旧スポーツワールド跡地に工業団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業との防災協定締結等により物資等の供給機能を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 6.9ha
R4実施内容	建設工事、防災協定締結
県支援事業	地域産業立地事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年9月に工業団地造成工事が完了</li> <li>全2区画に2社の進出企業が決定し、操業を開始</li> <li>進出企業と災害時の施設利用の協力に関する防災協定を締結</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



立地企業操業開始

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	実施				協定締結

## 51 牧之原市:東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域

設計着手

住宅  
産業

目的・事業内容	<p>【産業交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の活性化と雇用の確保を図るため、交通インフラの立地優位性を生かし、流通施設や研究施設等の産業交流拠点を整備</li> </ul> <p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外からの移住、定住を図るため、職住近接でゆとりある魅力的な住宅団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際には緊急物資の供給拠点や被災住民の受け皿となる避難所機能を確保</li> </ul>
全体計画	産業交流拠点15ha、住宅団地整備 一式
R4実施内容	地権者同意取得
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年1月に設計着手</li> <li>・令和4年度は、区画整理事業の事業認可及び土地区画整理組合の設立総会を実施</li> <li>・令和5年度より工事着手予定</li> </ul>

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積



区画整理事業施行地区

事業内容		～2021	2022	2023	2024
【産業交流拠点の整備】	計画				
【住宅団地の整備】	計画				
【防災協定の締結】	計画				

整備完了

整備完了

整備後協定締結

## 52 東伊豆町:稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民のレクリエーションや滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備や、観光資源の情報発信等を強化</li> <li>・有事の際には、近隣公共施設が有する防災機能と連携しながら、親水広場等を仮設住宅、自衛隊宿营地等に活用</li> </ul>
全体計画	観光交流施設の整備 1箇所
R4実施内容	観光イベントの開催
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度までに憩いの広場(観光交流施設)の整備が完了、平成27年4月に供用開始</li> <li>・平成28年11月にトイレ設置工事完了</li> <li>・有事の際には自衛隊の活動拠点(宿营地)として活用</li> <li>・毎年各種イベントを開催し施設を活用</li> <li>・令和4年度は、5月にレインボーディスコ(参加者6,000人)、8月に東伊豆アドベンチャーラリー(参加者138人)を開催</li> </ul>

内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場



憩いの広場

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	実施		整備完了	



## 53 河津町:河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【子育て支援施設の新設及び商工会館の耐震改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田中地区に、子育て支援施設を新設、浜地区にありコミュニティセンターを併設した商工会館を耐震改修</li> <li>・津波に対しては子育て支援施設、洪水に対しては子育て支援施設及び商工会館を一時避難所として地域住民や帰宅困難者等を受け入れ、地域防災力を向上</li> </ul>
全体計画	子育て支援施設の整備、商工会館の改修
R4実施内容	子育て支援施設建築工事 商工会館耐震改修工事
県支援事業	内陸フロンティア多様なモデル創出事業費補助金 地震・津波対策等減災交付金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て会議を計9回開催して住民意見を子育て支援施設の設計に反映</li> <li>・令和3年6月に商工会館耐震改修工事完了</li> <li>・令和3年8月に子育て支援施設の建設に着手し、令和4年9月に完成</li> <li>・子育て支援施設の名称を、「かわづっこひろば」に決定し、年間7,000人の利用を見込む</li> </ul>

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



子育て支援施設の整備完了

事業内容		～2019	2020	2021	2022	
【子育て支援施設の整備】	実施					整備完了
【商工会館の改修】	実施					整備完了

## 54 南伊豆町:南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地となっている内陸部の町有地を活用し、企業誘致のための工業用地と有事の際の仮設住宅建設地を整備する。</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地企業との防災協定の締結や隣接した町営グラウンド等と連携した災害対応拠点としての活用により地域防災力を向上させる。</li> </ul>
全体計画	工業用地整備 A=1.0ha
R4実施内容	補助金交付
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に用地造成工事完了</li> <li>・令和元年8月に建築工事完了、同年12月に操業を開始</li> <li>・令和2年9月に進出企業との防災協定を締結し、有事の際の駐車場及び救援物資の保管場所に活用することで、地域防災力が向上</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



立地企業操業開始

事業内容		～2017	2018	2019	2020	
【工業用地の整備】	実施					造成完了
【防災協定の締結】	実施					協定締結

## 55 松崎町:道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域

完了

産業

目的・事業内容	<b>【観光交流拠点の整備】</b> ・道の駅「三聖苑」や旧依田邸の既存施設を活用し、桜葉等の地域資源を活用した産業の創出や起業の学び、働き場の確保につながる観光交流拠点を整備 ・有事には住民や観光客の避難場所や自衛隊の防災活動拠点として活用
全体計画	旧依田邸整備 1箇所 下田警察松崎分署の整備 1箇所
R4実施内容	旧依田邸温泉施設運営
県支援事業	観光地域づくり事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成29年8月に下田警察署松崎分署移転工事完了、有事の際は住民や観光客の避難場所や自衛隊の活動拠点として活用 ・令和2年12月に旧依田邸温泉施設改修工事が完了し開業、令和4年9月までに38,000人以上が来館 ・今後道の駅の改修を計画しており、利用者数の増加を見込む

内陸・高台部

新しい産業の創出・集積



旧依田邸の整備完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【旧依田邸の整備】	実施		整備完了		
【下田警察松崎分署の建設】	実施				整備完了

## 56 西伊豆町:「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<b>【診療所・消防団詰所の移転】</b> ・診療所の高台への移設と設備の高度化等により医療サービスを強化 ・診療所と併せて消防団詰所を津波浸水区域外に移設するとともに、平時は防災教育の場として活用 ・有事の際は、両者が隣接する広域避難地と連携し、防災拠点としての機能を発揮
全体計画	診療所、消防団詰所の整備 1箇所
R4実施内容	防災訓練の実施(コロナ感染予防のため中止)
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に診療所及び消防団詰所の建設工事完了 ・平成29年度より診療所及び消防団詰所の供用開始 ・有事の際、診療所及び消防団詰所は、広域避難所と連携し、防災拠点として活用 ・令和4年度はコロナ感染予防のため防災訓練中止

沿岸・都市部

新しいライフスタイルの実現の場



消防団詰所整備完了

事業内容		～2017	2018	2019
【診療所・消防団詰所の移転】	実施		移転完了	

57 西伊豆町:「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の大学等との連携により集落の維持・発展を図るため、旧田子中学校を活用した、宿泊機能、交流機能を有する活動拠点を整備</li> <li>・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用</li> </ul>
全体計画	多目的交流施設整備 1箇所
R4実施内容	県外大学との連携事業実施
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年7月に多目的施設の改修工事が完了、8月より交流事業を実施し、大学生等の活動拠点として活用</li> <li>・大学生によるボランティア団体の合宿を毎年実施し、令和4年度は141名が参加</li> <li>・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用</li> </ul>

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



学生ボランティア 施設活用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【交流拠点の整備】	実施		整備完了	

58 函南町:「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

完了

農業  
観光

目的・事業内容	<p>【道の駅・川の駅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進</li> <li>・有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用</li> </ul>
全体計画	道の駅・川の駅整備 各1箇所
R4実施内容	各種イベントの実施、地場産品を活用したメニューの開発
県支援事業	工業用地等開発可能性基本調査補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年3月に地場産品直売所を備えた「道の駅」が完成し、同年5月に供用開始</li> <li>・平成30年1月に進出企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、同年12月に開業</li> <li>・平成31年3月に「川の駅」が完成し、同年4月に供用開始</li> <li>・令和4年9月末までに、道の駅には794万人、川の駅には27万人、テーマパーク型工場には509万人が来場</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



川の駅水辺広場の利用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【道の駅・川の駅の整備】	実施			整備完了

## 59 清水町:久米田地区成長産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性の高い久米田区域において、長期的な雇用確保が期待される成長産業の本社機能の拡充を図るための工業用地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進出企業と防災協定を締結し、避難地や支援物資の集積場としての活用を図り、地域防災力を強化</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=1.2ha
R4実施内容	工場稼働
県支援事業	地域産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成、内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年3月に造成工事に着手、平成29年度中に完了</li> <li>・平成30年7月に工場が完成、平成30年9月に操業開始</li> <li>・進出企業は、航空宇宙機器部品や、IoT、ロボット設備の導入に取り組む</li> <li>・平成31年3月に企業と避難地や物資拠点としての使用に係る防災協定を締結し、地域防災力を強化</li> </ul>



施設が稼働した工業用地

事業内容		~2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

## 60 長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング</li> </ul> <p>【防災拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=3.2ha
R4実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地等開発可能性調査
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼働し、新たな雇用が生まれている</li> <li>・平成27年9月企業と町が災害時に必要な物資の調達・運搬に係る防災協定を締結</li> <li>・工業団地の更なる拡大に向け、令和元年9月に地元勉強会にて、県・町の取組状況等について説明</li> </ul>



災害に強い物流施設

事業内容		~2017	2018	2019
【物流拠点の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

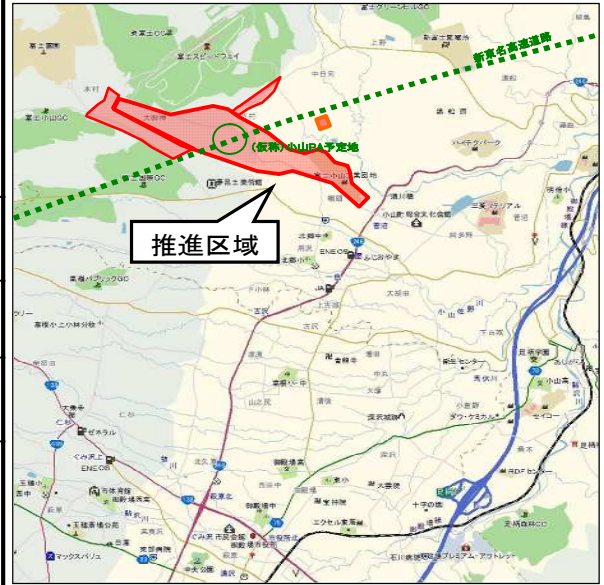
61 小山町:(仮称)小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

一部完了

観光

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、(仮称)小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事においては、(仮称)小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出</li> </ul>
全体計画	<p>産業・観光拠点の整備 1式</p> <p>物流施設の整備 5.0ha</p>
R4実施内容	観光拠点整備
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年8月に開発事業者と基本協定を締結</li> <li>令和2年7月に物流施設の調査・測量に着手</li> <li>令和4年度にモータースポーツ関連産業集積事業が一部整備完了</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



小山PA周辺地区 計画図

事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025
【観光拠点の整備】	計画				整備完了	
【物流施設の整備】	計画					造成完了
【防災協定の締結】	計画					協定締結

62 小山町:再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域

完了

エネルギー

工業  
農業

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積

目的・事業内容	<p>【木質バイオマス発電所の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環型林業構築</li> </ul> <p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給</li> </ul> <p>【太陽光発電所整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電</li> </ul> <p>【次世代施設園芸団地等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致</li> </ul>
全体計画	木質バイオマス発電所の整備 1箇所、工業団地造成 117.4ha 施設園芸団地の整備 1箇所
R4実施内容	上野工業団地造成工事 施設園芸団地建築工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 県営畑地帯総合整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月に次世代施設園芸団地で栽培開始</li> <li>平成30年9月に富士山麓フロンティアパーク小山造成完了</li> <li>平成30年9月に木質バイオマス発電所開所</li> <li>令和元年9月に新産業集積エリア工業団地造成完了</li> <li>令和4年度に上野工業団地造成が完了</li> </ul>



湯船原地区構想図

事業内容		～2017	2018	～2022
木質バイオマス発電所の整備	実施			整備完了
事業用地の整備	実施			造成完了
太陽光発電所整備	実施		整備完了	
次世代施設園芸団地等の整備	実施		整備完了	

63 小山町:東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした  
土地利用事業推進区域

完了  
(一部完了)

観光

目的・事業内容	<p>【観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東名高速道路足柄SAスマートインターチェンジの整備に併せ、観光拠点施設を整備及び事業用地を創出</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事においては広域防災拠点として活用。また、新東名(仮称)小山PAと連携し、防災機能を強化</li> </ul>
全体計画	観光施設の整備
R4実施内容	観光複合施設の事業計画再検討
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年12月に宿泊施設が完成し、営業を開始</li> <li>平成31年3月に有事における宿泊施設等の提供に関する防災協定を締結</li> <li>平成31年3月に東名足柄SAスマートIC供用開始</li> <li>令和元年度に観光複合施設の造成に着手したが、コロナ禍の影響により施設規模を再設計を実施中</li> </ul>



事業内容		～2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
【観光施設の整備】	計画							整備完了
【防災協定の締結】	計画							協定締結

64 小山町:生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部からの移転の受け皿の確保と県内外からの移住・定住の促進を図るため、自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区内の研修所等施設と協定を締結し、地域住民や観光客の一時避難や災害復旧支援者受入機能を確保</li> </ul>
全体計画	住宅団地整備 36区画
R4実施内容	—
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に造成工事が完了し、分譲を開始</li> <li>令和2年9月時点で全36区画が完売し、300㎡超/区画の自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている</li> </ul>



事業内容		～2017	2018	2019	～2022
【住宅団地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	実施				協定締結



自然と調和した住宅地

## 65 小山町：南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備し、工業団地の職住近接の住宅としての機能を確保</li> <li>・有事に自立可能なスマートタウンの創出、区域内に整備する避難地としてのパブリックスペースの確保</li> </ul>
全体計画	住宅団地整備 16区画
R4実施内容	—
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H26認定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月に住宅団地の造成工事が完了し、全16区画が完売</li> <li>・クルドサック(袋小路)を有し、車両の速度抑制を促す安心・安全な住宅となっている</li> <li>・全ての区画の住宅が完成し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている</li> </ul>



豊かな暮らし空間創生住宅地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		整備完了	

## 66 小山町：富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・実施内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅周辺に人の流れを創出するため駅周辺の未利用地を企業誘致のための工業用地として整備するとともに、観光客に対する情報発信機能を強化</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事に備え、立地企業と防災協定を締結するとともに、強化した情報発信機能を活用して防災情報を駅利用者等に提供</li> </ul>
全体計画	工業用地の整備 A=10ha
R4実施内容	駿河小山駅周辺活性化ビジョン策定検討
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年5月に工場が完成し、進出企業が操業開始し新たな雇用が創出されている</li> <li>・平成28年7月に有事の際の救援物資、避難施設の提供に関する災害時協力協定締結済み</li> <li>・令和2年度は駿河小山駅周辺活性化ビジョンを策定</li> </ul>



防災協定を締結した立地企業

事業内容		～2017	2018	2019
【工業・物流団地等の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	

## 67 小山町:富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<b>【観光宿泊施設の整備】</b> ・「道の駅すばしり」周辺及び国道138号沿道に観光宿泊施設を誘致 <b>【防災協定の締結】</b> ・有事に備え、誘致施設と防災協定を締結し、道の駅と連携した観光客の一時避難地として活用
全体計画	観光宿泊施設の整備 1式
R4実施内容	—
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	・平成28年度に町が市街化調整区域における開発許可基準を変更したことにより、2つの宿泊施設が開業 ・宿泊施設の1つと有事の際に緊急避難場所とし、食料等の物資を支援する防災協定を締結

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



富士山須走口登山道の観光宿泊施設整備

事業内容		～2017	2018
【宿泊施設の整備】	実施		整備完了
【防災協定の締結】	実施		協定締結

## 68 小山町:リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域

設計着手

住宅

目的・実施内容	<b>【住宅地の整備】</b> ・水と緑溢れる豊かな自然環境を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・避難所として利用可能な公園整備とともに、公園を活用した防災イベントや自然環境保全活動等を展開
全体計画	住宅団地整備 50区画
R4実施内容	開発事業者の誘致
県支援事業	—
進捗状況・課題対応	・平成28年度に優良田園住宅の基本方針変更に向けた協議実施 ・平成29年度に優良田園住宅の基本方針改定及び住宅団地調査測量に着手 ・令和4年度は民間事業者に対し、事業提案に至るまでの障壁や役割分担、参画の条件について率直な対話ができる場を設け、事業提案を促す環境づくりに取り組む

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
【住宅団地の整備】	計画							造成完了



## 69 吉田町:物資供給拠点確保事業推進区域

完了

商業

目的・事業内容	<p>【防災公園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備</li> </ul> <p>【商業施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保</li> </ul>
全体計画	商業施設整備 A=4.4ha
R4実施内容	企業誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月に商業施設が開業、同年10月に防災公園が完成し、供用開始</li> <li>平成28年10月に企業2社、平成30年3月に企業2社と町が災害時物資供給支援協力に関する協定等を締結</li> </ul>

沿岸・都市部    新しい産業の創出・集積



事業内容		~2017	2018	2019
【防災公園の整備】	実施		整備完了	
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	



商業施設と防災公園

## 70 吉田町:企業活動維持支援事業推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地整備 A=3.0ha
R4実施内容	防災協定締結
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置、地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年3月に造成工事完了、3区画に3社が操業開始</li> <li>令和元年5月に工業団地につながる橋梁が完成、12月に区域内道路の拡幅が完了</li> <li>令和3年度に2社、令和4年度に1社と防災協定を締結</li> </ul>

沿岸・都市部    新しい産業の創出・集積



事業内容		~2018	2019	2020	2021
【工業団地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	実施				協定締結



工業団地整備完了

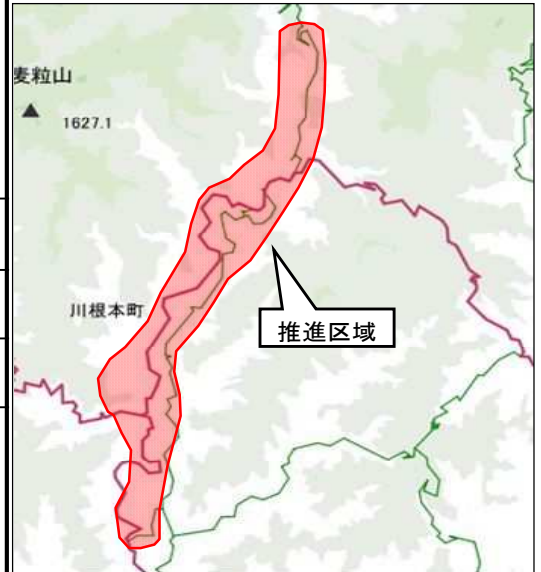
## 71 川根本町:ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域

完了

ICT

目的・事業内容	<p>【サテライトオフィスの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した場所や時間に捉われない柔軟な就労機会を創出するテレワークの導入支援、企業のサテライトオフィス等の誘致</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィスを展開する企業等と防災協定を結び、SNS等を活用し被災地情報を相互伝達できるネットワークを構築</li> </ul>
全体計画	サテライトオフィス開所 1箇所
R4実施内容	サテライトオフィス拡大促進
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月に1社のサテライトオフィスが開所し、平成30年9月より業務を開始</li> <li>・令和元年に新たに2社がサテライトオフィスを開所</li> <li>・令和元年8月に情報通信業1社と災害時の緊急支援活動及び災害対策システムの構築と利用に関する協定を締結</li> </ul>

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



空き家等を活用したサテライトオフィス

事業内容		~2017	2018	2019
【サテライトオフィスの設置】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

## 72 森町:遠州森町PA周辺有効活用推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進</li> </ul> <p>【6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進</li> </ul> <p>【防災備蓄倉庫の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用</li> </ul>
全体計画	6次産業化施設等の整備 一式
R4実施内容	観光交流・6次産業化施設の稼働
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年2月に防災備蓄倉庫完成し、観光客の一次避難所として神社と防災協定を締結</li> <li>・平成29年6月に小国神社内の店舗(茶販売)建築工事に着手し、平成29年11月に開業</li> <li>・小国神社及び神社内店舗と有事の物資提供等に関する防災協定の締結を検討中</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



防災備蓄倉庫



観光交流・6次化施設

### 73 森町:森掛川IC周辺次世代産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流等を誘致</li> <li>区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保</li> </ul>
全体計画	工業団地の整備 A=0.5ha
R4実施内容	防災協定締結
県支援事業	地域産業立地事業費助成 工業用地安定供給促進事業費助成（予定） ふじのくにフロンティア推進資金（予定）
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年8月に遊休工場跡地への進出企業が決定</li> <li>平成30年2月に造成工事が完了し、平成30年4月に建築工事に着手し、平成31年3月に操業開始</li> <li>令和4年度中に進出企業と防災協定締結予定</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



進出企業操業開始

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		造成完了				
【防災協定の締結】	計画						協定締結

### 74 森町:内陸部への移転企業の受け皿確保区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。</li> </ul> <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。</li> </ul>
全体計画	工業団地の整備 A=1.1ha
R4実施内容	アクセス道路整備工事、企業誘致、防災協定締結
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金（予定） 地域産業立地事業費助成（予定）
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年12月にアクセス道路が完成</li> <li>平成31年1月に造成工事が完了し、令和3年1月操業開始</li> <li>令和4年度中に進出企業と防災協定締結予定</li> </ul>

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



進出企業操業開始

事業内容		～2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		造成完了			
【防災協定の締結】	計画					協定締結